

令和3年度施策評価

結果報告書



令和3年9月

本 宮 市

－ 目 次 －

○本宮市第2次総合計画の進行管理(施策評価)について	
1 概要	1
2 施策評価の目的	2
3 評価方法	2
4 評価結果	3
5 外部(本宮市地域創生有識者会議)ヒアリングについて	3
○本宮市第2次総合計画の基礎的指標(人口の将来展望)	6
○本宮市第2次総合計画前期基本計画施策評価結果一覧	6
○本宮市第2次総合計画前期基本計画施策評価結果まとめ	15
○施策評価シート(27施策)	18

本宮市第2次総合計画の進行管理（施策評価）について

1 概要

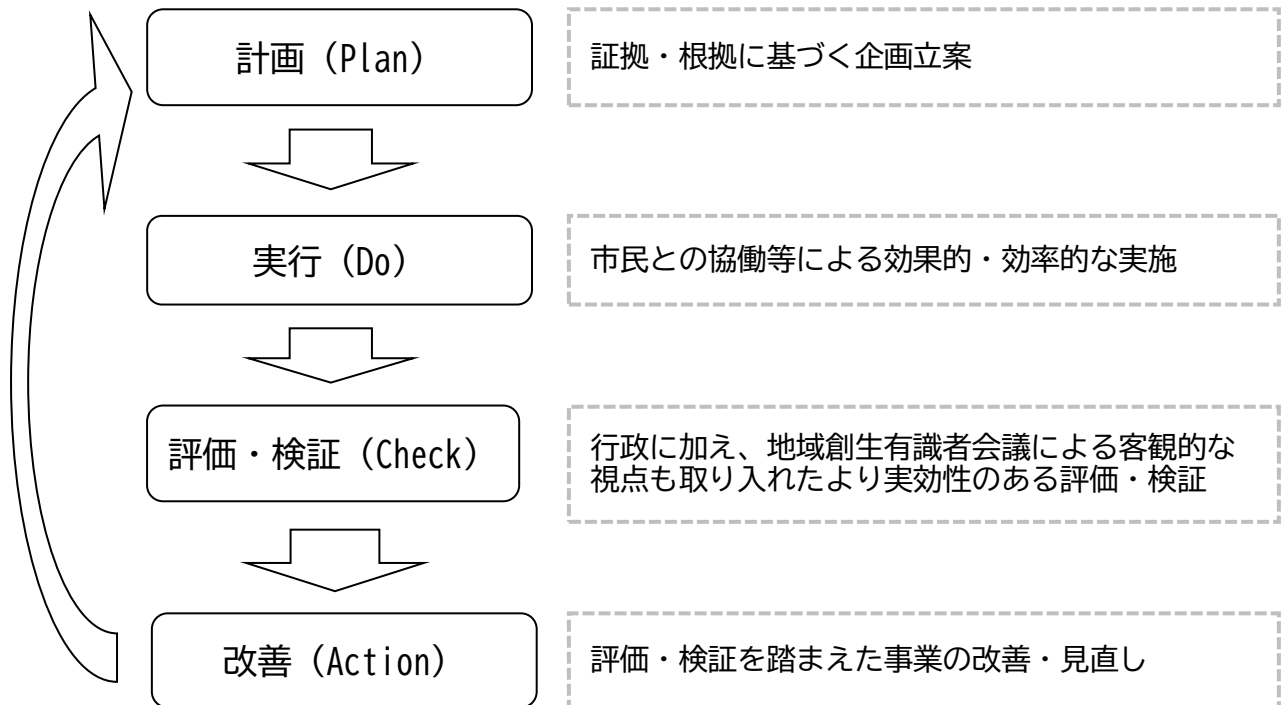
本市では、2019年度より「本宮市第2次総合計画」がスタートし、総合計画で掲げる将来像「笑顔あふれる人と地域が輝くまち もとみや」を目指し、持続可能な社会づくりに取り組んでいます。

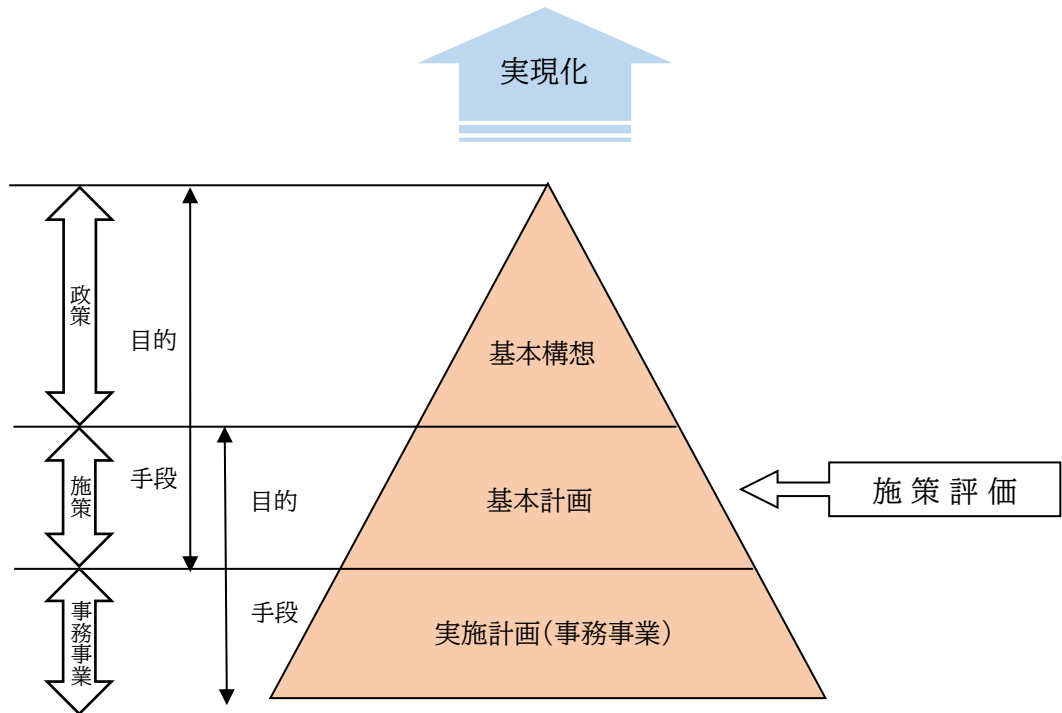
将来像の実現と基本目標の達成のためには、しっかりとした計画の進行管理が必要であり、総合計画では、各施策に施策別目標（将来の姿）を掲げ数値目標（成果指標）を設定しているため、これらの指標等を活用し目標の達成度を把握しました。

また、成果が表れていないものについては、その原因を究明し、より効果的な手法に改善していく必要があるため、「PDCAサイクル※」に基づき、令和2年度より「施策評価」を実施しているところです。

※Plan（計画）、Do（実行）、Check（評価・検証）、Action（改善）により、継続的に事務事業の改善を図るマネジメントの手法。

《マネジメントサイクルのイメージ図》





2 施策評価の目的

施策評価の目的として、次の3つを設定しました。

- ①成果重視の行政運営
- ②職員間の目的・課題の共有
- ③行政の説明責任の向上（行政情報の公開、市民との情報共有）

3 評価方法

本宮市第2次総合計画前期基本計画の全27施策には、79の指標を設定しており、下記の計算方法を用いて、それぞれの進捗率を算出後に評価区分に従い評価を行いました。

(1) 進捗率の計算方法

「総合計画前期基本計画」が5か年の計画のため、単年度の達成率ではなく、5か年の進捗率を採用しました。

$$(2020\text{実績値} - 2017\text{近況値}) / (2023\text{目標値} - 2017\text{近況値})$$

※成果指標の目標値が累計の場合は、目標値に対しての割合で進捗率を算出しています。

(2) 評価区分について

5か年の総合計画前期基本計画において、2年が経過したため、 $100\% \times 2/5 = 40\%$ をA評価として、以下10%刻みで5段階評価としています。

評価区分（5段階評価）	
A	進捗率が40%以上のもの
B	進捗率が30%以上40%未満のもの
C	進捗率が20%以上30%未満のもの
D	進捗率が10%以上20%未満のもの
E	進捗率が10%未満のもの
-	参考評価

※ 実績値や全国平均としている目標値が、本宮市第2次総合計画の計画期間より前（2018年以前）の場合や、実績値が近況値と同じ場合は、参考評価として「-」で記載しています。

また、新型コロナウイルス感染症の影響を直接受けた指標（例 イベント参加者数や利用者数）については、今回評価しておりません。

4 評価結果

結果は以下のとおりです。

	A評価	B評価	C評価	D評価	E評価	参考評価	計
指標数	29	3	5	4	18	6	65
%	44.6	4.6	7.7	6.2	27.7	9.2	100

※新型コロナウイルス感染症の影響を直接受けた14指標は、評価しておりません。

5 外部（本宮市地域創生有識者会議）ヒアリングについて

(1) 全施策（27施策）の内、昨年度ヒアリングを実施した5施策と指標の進捗率が低いなどの基準で選定した5施策を新たに加え（計10施策）、記載いただいた施策評価シートの成果と課題や今後の取組方針などについて、令和3年8月19日及び26日に本宮市地域創生有識者会議による外部ヒアリングを実施しました。

(2) 構成員

○本宮市地域創生有識者会議委員 14名

川崎 興太	(福島大学 共生システム理工学類 教授)
伊藤 潤子	(本宮市商工会女性部)
橋本 清徳	(橋本果樹園)
阿部 洋己	(福島県立本宮高等学校 校長)
深谷 麻紀	(本宮市立糠沢小学校 校長)
谷 明子	(本宮市教育委員会 教育長職務代理人)
大宮 由美	(二本松公共職業安定所 統括職業指導官)
菅野 茂和	(東邦銀行 本宮支店 支店長)
國岡 清史	(二本松信用金庫 本宮支店 支店長)
平 佳子	(NPO法人本宮いどばた会)
半澤 慎也	(福島民報社 本宮支局 支局長)
佐藤 智哉	(福島民友新聞社 本宮支局長)
遠藤 美華	(世界自閉症啓発デー本宮実行委員会)
伊藤 かおる	(いとうさんち(農家民宿))

(3) 外部ヒアリング 主な意見

【分野1 子育て・教育】

- ・市の魅力のアピールについて、子育てに関する事業をまとめてPRしてはどうか。

【分野2 健康・医療・福祉】

- ・福祉について、自助、共助の観点からもコミュニティーづくりが大事、併せて防災など分野横断的に行政のサポートと地域の連携が必要。
- ・事業展開するうえで、学生の柔軟な発想で地域、団体と接点を持って、一緒に考えて発展させていこうという取組みを実施してはどうか。

【分野3 経済・産業・仕事】

- ・農業を上手にアピールし、若い人が農業の様々な面に目を向けられるように、施策を実施していければいいのではないか。
- ・起業をする人に対して、市で実施している事業の周知をする際に、パンフレット等あれば、利用する側も分かりやすいのではないか。

【分野4 都市機能・住環境・土地利用】

- ・公園の利用者目線で、公園のビジョンやどの世代をターゲットにするか明確した方が良いのではないか。
- ・市の空き家バンクに掲載されている写真や、空き家の周辺環境が分かりにくい印象を受けたので改善していただくと良いのではないか。

【分野5 市民・行政活動】

- ・市民が主役のまちづくり事業は、すぐに成果が表れるものではないと思うが、継続して実施していくことにより、NPOなどの団体ができていくといいのではないか。
- ・市民団体と外国人の交流をマッチングする仕組みがあるといいのでは。コロナ禍で外部から人を呼べないのであれば、市内で関わりあえばいいのではないか。

(4) 外部ヒアリングまとめ

- ①市民がどのようなサービスを行政に求めているのか、ニーズを捉え、市民目線（利用者目線）での視点を大切にしながら、各種事業の構築及び運用を行って欲しい。
- ②市民や企業、その他各種団体と連携しながら効果的な事業構築を行って欲しい。
- ③市が実施している各種施策のターゲットに応じた効果的なPRを行い、市の魅力をアピールして欲しい。

6 まとめ

人口減少・少子高齢化、高度情報化など社会情勢の変化に加え、新型コロナウイルス感染症の全国的な拡大など、課題が複雑、多様化しています。

総合計画に掲げる将来像を実現するためには、部署間の連携に留まらず、市民・地域・関係団体との連携を密にしながらニーズを的確に捉えるとともに、目まぐるしく変化する社会情勢に合わせた柔軟な対応や効果的な手法の選択が求められます。

今回の施策評価結果を踏まえ、市は、常に施策別目標や成果指標を意識しながら、根拠・客観データ等に基づいた分析と政策立案を行うとともに、市民・地域に「伝わる」情報発信に努め、効果的な事業展開を進めていきます。

なお、参考指標及び新型コロナウイルス感染症の影響を受けた指標について、評価方法や指標の在り方について検討をしていきます。

来年度より本宮市第2次総合計画後期基本計画の策定作業に入ることから、併せて成果指標の見直し等も含め検討していきます。

本宮市第2次総合計画の基礎的指標（人口の将来展望）

市の将来人口推計では、本宮市第2次総合計画前期基本計画期間の最終年度である2023年の人口が、29,752人まで減少することを見込んでいますが、計画の推進により、同時点で30,000人以上を維持するとともに、将来にわたり将来人口推計を上回るよう上昇を目指しています。

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	目標値（2023年）
推計値	30,582	30,410	30,241	30,078	29,915	29,752	30,000人以上
実績値	30,652	30,546	30,240	-	-	-	

※福島県現住人口調査（各年10月1日現在）

本宮市第2次総合計画前期基本計画施策評価結果一覧

将来像	『笑顔』あふれる『人』と『地域』が輝くまち もとみや
基本目標	①人を育み 地域を創る 未来へ夢ふくらむまち ②いつまでも健康・豊かで 活力と賑わいにあふれるまち ③自然と人の暮らしが調和する 安全・安心で快適なまち

分野1 子育て・教育

1 子育て・結婚

外部ヒアリング実施施策

新型コロナウイルス感染症の影響を直接受けた指標

施策別目標	指標名	近況値 (2017)	実績値 (2018)	実績値 (2019)	実績値 (2020)	目標値 (2023)	進捗率	評価	傾向	幹事部
子育て・結婚を希望する誰もがその喜びを実感し、未来を担う次世代が育まれているまち	出生数	209人/年	204人/年	178人/年	190人/年	1,230人以上 (累計)	29.9%	C		保健福祉部 (教育部) (総務政策部)
	合計特殊出生率	1.58 (2016年)	1.30 (2017年)	1.42 (2018年)	1.27 (2019年)	1.70以上	0.0%	E		
	待機児童数	0人 (各年4/1現在)	0人	0人	0人	0人を維持	100.0%	A		
	一時保育等利用者数	8,869人/年	7,123人/年	5,679人/年	3,496人/年	10,300人以上 /年	0.0%			

2 学校教育

施策別目標	指標名	近況値 (2017)	実績値 (2018)	実績値 (2019)	実績値 (2020)	目標値 (2023)	進捗率	評価	傾向	幹事部
子どもたちが意欲をもって学び、元気でたくましく希望と可能性に満ちているまち	全国標準学力テスト (標準学力検査NRT) 偏差値	小学校: 53.8 中学校: 51.7 (全科目平均値)	小学校: 53.0 中学校: 51.2	小学校: 51.8 中学校: 49.5	小学校: 51.4 中学校: 49.7	小学校: 53.9以上 中学校: 51.7以上	0.0%	E		教育部
	将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合	小学校: 86.1% 中学校: 78.7% (2018年)	小学校: 91.4% 中学校: 67.3% (2019年)	小学校: 91.4% 中学校: 67.3% (2019年)	コロナウイルスの影響により未実施	小学校: 91.7%以上 中学校: 78.7%以上	0.0%			
	体力テスト結果	小学生: 37.7% 中学生: 48.9%	小学生: 40.3% 中学生: 51.4%	小学生: 38.1% 中学生: 52.8%	小学生: 36.1% 中学生: 47.7%	全国平均以上を維持 2019年 小学校: 39.3% 中学校: 47.6%	50.0%	A		

3 生涯学習

	施策別目標	指標名	近況値 (2017)	実績値 (2018)	実績値 (2019)	実績値 (2020)	目標値 (2023)	進捗率	評価	傾向	幹事部
1	誰もがいつでも生きがいをもって、意欲的に学習しているまち	生涯学習講座受講生数・受講生満足度	受講生：648人 受講生満足度：-	受講生：673人 受講生満足度：-	受講生：520人 受講生満足度：-	受講生：447人 受講生満足度：-	受講生：900人 程度/年 受講生満足度：90%以上	0.0%			教育部
2		青少年補導件数・犯罪件数	0件 (2016年)	1件 (2017年)	5件 (2018年)	2件 (2019年)	現状維持	0.0%	E		
3		図書館等利用者数	29,925人/ 年98.1人/日	30,033人/ 年100.4人/日	37,635人/ 年125.0人/日	32,411人/ 年108.0人/日	45,750人以上/年 150人以上/日	15.7%	D		

4 スポーツ

	施策別目標	指標名	近況値 (2017)	実績値 (2018)	実績値 (2019)	実績値 (2020)	目標値 (2023)	進捗率	評価	傾向	幹事部
1	誰もがいつでも健康的に、スポーツを楽しんでいるまち	スポーツクラブ活動者数	1,656人	1,719人	1,889人	1,938人	2,160人以上 (累計)	89.7%	A		教育部
2		市民体力テスト参加者数	31人/年	68人/年	38人/年	54人/年	80人以上/年	46.9%	A		
3		スポーツ施設利用者数	219,741人/年	228,472人/年	207,390人/年	138,892人/年	300,000人以上/年	0.0%			

5 歴史・文化・芸術

	施策別目標	指標名	近況値 (2017)	実績値 (2018)	実績値 (2019)	実績値 (2020)	目標値 (2023)	進捗率	評価	傾向	幹事部
1	世代を超えて受け継がれてきた歴史や文化が大切にされ活用されているまち	文化・歴史施設来館者数	11,303人/年	14,923人/年	7,047人/年	15,900人/年	15,000人以上/年	100%以上	A		教育部
2		文化・芸術イベント参加者数	3,508人	3,375人	2,278人	398人	4,750人以上/年	0.0%			
3		文化財保存団体数	14団体	14団体	14団体	14団体	現状維持	100.0%	A		

分野2 健康・医療・福祉

1 健康・医療

施策別目標	指標名	近況値 (2017)	実績値 (2018)	実績値 (2019)	実績値 (2020)	目標値 (2023)	進捗率	評価	傾向	幹事部
誰もが健康づくりに取り組み、自分らしく元気で健やかに暮らしているまち	お達者度（健康寿命）	男性：1位 女性：5位 (2013)	男性：6位 女性：4位 (2016)	男性：6位 女性：4位 (2016)	男性：6位 女性：4位 (2016)	男性：1位 女性：1位	12.5%	-		保健福祉部 (市民部)
	3大生活習慣病による死亡率	51.4% (2016年) 全国平均 52.0%	56.0% (2017年) 全国平均 50.6%	56.0% (2017年) 全国平均 50.6%	49.2% (2018年) 全国平均 50.8%	全国平均以下 (各疾病)	100.0%	-		
	健康づくりポイント事業申請者数	15人	39人	78人	94人	300人以上 (累計)	57.3%	A		
	国民健康保険医療費	25,835円 全国平均 25,032円	26,696円 全国平均 26,434円	28,542円 全国平均 27,370円	26,063円 全国平均 26,961円	全国平均以下	100.0%	A		

2 高齢者福祉

施策別目標	指標名	近況値 (2017)	実績値 (2018)	実績値 (2019)	実績値 (2020)	目標値 (2023)	進捗率	評価	傾向	幹事部
高齢者が生きがいを実感し、地域で元気に暮らしているまち	認知症サポーター養成人数	2,691人	2,887人	3,002人	3,110人	3,300人以上 (累計)	94.2%	A		保健福祉部
	介護保険給付費	72,473円	70,047円	70,466円	73,340円	65,000円 以下/年	0.0%	E		
	要介護者認定割合（対高齢者人口）	15.9%	16.2%	16.1%	15.9%	18.0%以下	100%以上	A		

3 障がい者福祉

施策別目標	指標名	近況値 (2017)	実績値 (2018)	実績値 (2019)	実績値 (2020)	目標値 (2023)	進捗率	評価	傾向	幹事部
障がいによることなく、誰もが生きがいをもって安心して暮らしているまち	地域生活移行者数	0人	0人	0人	0人	3人以上 (累計)	0.0%	E		保健福祉部
	成年後見制度相談件数	-	1件	2件	2件	5件以上/年	40.0%	A		

4 地域福祉

	施策別目標	指標名	近況値 (2017)	実績値 (2018)	実績値 (2019)	実績値 (2020)	目標値 (2023)	進捗率	評価	傾向	幹事部
1	共に支え合う仕組みがあり、みんなが助け合いながら安心して暮らしているまち	生活困窮者相談件数	56件	66件	72件	123件	80件/年	66.7%	A		保健福祉部 (市民部)
2		民生委員相談・支援件数 主任児童委員相談・支援件数	民生委員： 17件/年 主任児童委員： 18件/年	民生委員： 18件/年 主任児童委員： 16件/年	民生委員： 16件/年 主任児童委員： 16件/年	民生委員： 13件/年 主任児童委員： 6件/年	民生委員： 28件以上/年 主任児童委員： 40件以上/年	0.0%	E		
3		ふれあいサロン参加者数	10,748人	11,332人	10,321人	4,097人	14,000人以上/年	0.0%			

5 保健福祉環境

	施策別目標	指標名	近況値 (2017)	実績値 (2018)	実績値 (2019)	実績値 (2020)	目標値 (2023)	進捗率	評価	傾向	幹事部
1	健康づくりの環境が充実していて、誰もがいきいきしているまち	施設利用者数・1日当たり利用者数	264,078人/年 1,082人/日	280,473人/年 1,149人/日	300,266人/年 1,231人/日	143,642人/年 589人/日	317,000人以上/年 1,300人以上/日	0.0%			保健福祉部

分野3 経済・産業・仕事

1 農林業

	施策別目標	指標名	近況値 (2017)	実績値 (2018)	実績値 (2019)	実績値 (2020)	目標値 (2023)	進捗率	評価	傾向	幹事部
1	農林業が魅力と活力にあふれ、次世代へ継承される持続可能なまち	認定農業者数	155人	153人	136人	131人	現状維持	0.0%	E		産業部 (市民部) (農業委員会事務局)
2		農業所得額 (農業者1人当たり)	67.3万円	67.5万円	38.5万円	42.6万円	100万円以上/年	0.0%	E		
3		農産物直売所売上	3,682万円	3,744万円	3,810万円	4,014万円	4,800万円以上/年	29.7%	C		
4		人・農地プラン作成団体数 (累計)	4団体	5団体	5団体	5団体	8団体以上 (累計)	62.5%	A		
5		多面的機能維持活動取組団体数	17団体	17団体	18団体	18団体	22団体以上 (累計)	81.8%	A		

2 商工業

	施策別目標	指標名	近況値 (2017)	実績値 (2018)	実績値 (2019)	実績値 (2020)	目標値 (2023)	進捗率	評価	傾向	幹事部
1	商工業が盛んで経済活力と賑わいがあり、地域の特性が輝いているまち	製造品出荷額	254,275百万円 (2016年)	243,929百万円 (2017年)	262,960百万円 (2018年)	234,937百万円 (2019年)	268,000百万円 以上/年	0.0%	E		産業部
2		新規企業誘致件数	0件	0件	0件	0件	3件以上 (累計)	0.0%	E		
3		商工会 会員数・創業件数	会員数：665団体 創業件数：4件	会員数：654団体 創業件数：2件	会員数：656団体 創業件数：4件	会員数：671団体 創業件数：4件	会員数：現状以上 創業件数：20件以上 (累計)	60.0%	A		

3 雇用対策

	施策別目標	指標名	近況値 (2017)	実績値 (2018)	実績値 (2019)	実績値 (2020)	目標値 (2023)	進捗率	評価	傾向	幹事部
1	若者をはじめ誰もが仕事に対して希望とやりがいをもって働いているまち	生産年齢人口に対する就業人口の割合	72.5% (2015年)	72.5% (2015年)	72.5% (2015年)	72.5% (2015年)	78.0%以上	-	-		産業部
2		地方税収入額(所得割)・納税者1人当たり	92千円	94千円	90千円	91千円	101千円 以上/人年	0.0%	E		

4 観光・交流・にぎわい創出

	施策別目標	指標名	近況値 (2017)	実績値 (2018)	実績値 (2019)	実績値 (2020)	目標値 (2023)	進捗率	評価	傾向	幹事部
1	地域の資源が生かされ、多くの人々が行き交い賑わいと活力にあふれているまち	観光地入込数	96,473人	103,368人	93,021人	43,632人	106,100人 以上/年	0.0%			産業部
2		春・夏・秋祭り入込数	92,000人	105,000人	63,000人	1,912人	101,200人 以上/年	0.0%			

分野4 生活環境・都市基盤

1 環境保全・エネルギー

	施策別目標	指標名	近況値 (2017)	実績値 (2018)	実績値 (2019)	実績値 (2020)	目標値 (2023)	進捗率	評価	傾向	幹事部
1	みんなが環境に配慮し、安全で美しい自然環境と人の暮らしとが共生しているまち	リサイクル率	17.3% (2016年度)	16.8% (2017年度)	16.1% (2018年度)	17.2% (2019年度)	24.0% 以上/年	0.0%	E		市民部
2		ごみ排出量(1人当たり)	911g/人日 (2016年度)	927g/人日 (2017年度)	839g/人日 (2018年度)	900g/人日 (2019年度)	760g以下/ 人日	7.3%	E		
3		環境理解・意識度	41.8% (2017年)	41.8% (2017年)	41.8% (2017年)	41.8% (2017年)	50%以上	-	-		

2 防災・減災

	施策別目標	指標名	近況値 (2017)	実績値 (2018)	実績値 (2019)	実績値 (2020)	目標値 (2023)	進捗率	評価	傾向	幹事部
1	みんなの防災意識が高く、日頃の備えと対応力がある安全なまち	自主防災組織数	24団体	29団体	34団体	35団体	58団体以上	60.3%	A		市民部
2		消防団員充足率	100% (2016年)	100% (2017年)	100% (2018年)	100% (2019年)	現状維持	100.0%	A		
3		火災発生件数	13件 (2016年)	8件 (2017年)	8件 (2017年)	11件 (2018年)	0件	15.4%	-		

3 生活安全

	施策別目標	指標名	近況値 (2017)	実績値 (2018)	実績値 (2019)	実績値 (2020)	目標値 (2023)	進捗率	評価	傾向	幹事部
1	事件や事故がなく、誰もが安全・安心な生活を送っているまち	犯罪発生件数	146件	138件	125件	79件	70件以下/年	88.2%	A		市民部 (建設部)
2		交通事故発生件数	93件	86件	81件	70件	40件以下/年	43.4%	A		
3		相談件数・解決割合	相談件数：5件 解決割合：-%	相談件数：6件 解決割合：-%	相談件数：12件 解決割合：-%	相談件数：8件 解決割合：-%	相談件数：10件/年 解決割合：100%/年	60.0%	A		

4 都市機能・住環境・土地利用

	施策別目標	指標名	近況値 (2017)	実績値 (2018)	実績値 (2019)	実績値 (2020)	目標値 (2023)	進捗率	評価	傾向	幹事部
1	安全・安心・便利で、景観豊かな都市機能を備えているまち	社会動態人口	7人	108人	▲32人	▲39人	250人以上(累計)	0.0%	E		建設部 (総務政策部)
2		新築住宅着工数	237戸/年	241戸/年	238戸/年	274戸/年	294戸以上/年	64.9%	A		
3		公営住宅入居率(市営、定住、復興)	市営：84.0% 定住：77.5% 復興：96.7%	市営：82.5% 定住：80.0% 復興：96.7%	市営：79.5% 定住：82.5% 復興：98.4%	市営：85.7% 定住：82.5% 復興：95.1%	市営：95%以上/年 定住：95%以上/年 復興：100%/年	14.7%	D		
4		市内空家活用件数	-	-	-	5件	50件以上(累計)	10.0%	D		

5 道路・公共交通

	施策別目標	指標名	近況値 (2017)	実績値 (2018)	実績値 (2019)	実績値 (2020)	目標値 (2023)	進捗率	評価	傾向	幹事部
1	交通網が整っていて、誰もが安全・安心・快適に出かけることができるまち	公共交通機関利用者数	56,079人年 225人/日	55,509人年 225人/日	51,828人年 212人/日	44,172人年 178人/日	86,800人 以上/年 360人 以上/日	0.0%			建設部 (市民部)
2		主要幹線道路等整備進捗率	13.7%	14.1%	14.1%	26.4%	100%	14.7%	D		
3		橋梁長寿命化整備進捗率	27.3%	27.3%	45.5%	45.5%	100%	25.0%	C		

6 上下水道・雨水排水路

	施策別目標	指標名	近況値 (2017)	実績値 (2018)	実績値 (2019)	実績値 (2020)	目標値 (2023)	進捗率	評価	傾向	幹事部
1	安全・安心・快適に、豊かな水と人の暮らしが共存しているまち	水道企業会計経常収支比率	112.54	110.08	99.32	95.12	100.0以上	0.0%	E		建設部
2		汚水処理人口普及率(下水道、合併処理浄化槽)	74.1% (2016年度)	75.7% (2017年度)	77.8% (2018年度)	80.1% (2019年度)	82%以上	75.9%	A		
3		阿武隈川堤防整備率	31.5%	31.5%	33.5%	98.0%	100%	97.1%	A		

分野5 市民・行政活動

1 市民活動

	施策別目標	指標名	近況値 (2017)	実績値 (2018)	実績値 (2019)	実績値 (2020)	目標値 (2023)	進捗率	評価	傾向	幹事部
1	市民や地域がまちづくりの主役として、生きがいをもって活躍しているまち	NPO団体数	9団体	9団体	9団体	9団体	12団体以上	0.0%	E		市民部 (議会事務局)
2		地域づくり活動参加者数	5,724人	5,761人	5,800人	5,853人	6,300人 以上/年	22.4%	C		
3		町内会加入率	88.6%	87.6%	87.1%	86.5%	93.0%以上	0.0%	E		

2 人権・男女共同

	施策別目標	指標名	近況値 (2017)	実績値 (2018)	実績値 (2019)	実績値 (2020)	目標値 (2023)	進捗率	評価	傾向	幹事部
1	誰もが人権を尊重し合い、平等にいきいきと生活しているまち	人権問題等を重要と考える市民の割合	31.3% (2017年)	31.3% (2017年)	31.3% (2017年)	31.3% (2017年)	50%以上	-	-		市民部
2		各種行政委員の男女それぞれの割合	20.17% (女性の割合)	27.27%	25.99%	25.74%	40%以上	28.1%	C		

3 都市交流・国際交流・多文化共生

	施策別目標	指標名	近況値 (2017)	実績値 (2018)	実績値 (2019)	実績値 (2020)	目標値 (2023)	進捗率	評価	傾向	幹事部
1	市民や地域がグローバル感覚に優れ、国内外に開かれた可能性の広がるまち	国際理解講演会実施回数・参加者数	小中学生向け： 10回・608人 一般市民対象： 1回・29人	小中学生向け： 10回・616人 一般市民対象： 5回・83人	小中学生向け： 10回・639人 一般市民対象： 10回・133人	小中学生向け： 7回・379人 一般市民対象： 2回・25人	小中学生向け： 現状維持 一般市民対象： 2回60人程度/年	0.0%			教育部 (総務政策部)
2		英語教室等実施回数・参加者数	2回・80人	10回・193人	13回・266人	3回・30人	12回360人程度/年	0.0%			
3		任意団体数・参加者数	団体数:2団体 参加者数:36人	団体数:2団体 参加者数:63人	団体数:2団体 参加者数:71人	団体数:2団体 参加者数:31人	団体数: 3団体以上 参加者数: 70人以上	0.0%			

4 情報通信

	施策別目標	指標名	近況値 (2017)	実績値 (2018)	実績値 (2019)	実績値 (2020)	目標値 (2023)	進捗率	評価	傾向	幹事部
1	ICTが様々な分野で快適に有効活用されているまち	Wi-Fi設置箇所数	-	5箇所	9箇所	11箇所	10箇所以上 (累計)	100%以上	A		財務部 (市民部) (教育部)
2		ICT講座等提供回数・参加者数	-	-	-	3回・28人	講座数： 30回以上 参加者数： 750人以上 (累計)	6.9%	E		
3		マイナンバーカード申請件数	3,211件	4,375件	5,734件	10,998件	9,000件以上 (累計)	100%以上	A		

5 公共施設

	施策別目標	指標名	近況値 (2017)	実績値 (2018)	実績値 (2019)	実績値 (2020)	目標値 (2023)	進捗率	評価	傾向	幹事部
1	施設が安全で利用しやすく有効活用され、将来を見据えた管理がされているまち	施設利用者数	664,568人/年 (計47ヶ所)	686,921人/年	657,515人/年	379,699人/年	798,000人 以上/年 (計47ヶ所)	0.0%			財務部 (教育部) (総務政策部)
2		施設計画進捗率	-	-	10%	30%	100%	30.0%	B		
3		包括委託・指定管理者制度の導入件数	16件	16件	19件	19件	30件以上 (累計)	63.3%	A		

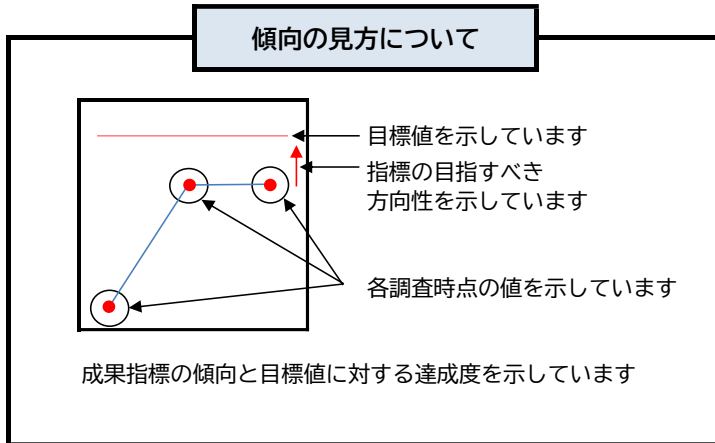
6 広域等連携

	施策別目標	指標名	近況値 (2017)	実績値 (2018)	実績値 (2019)	実績値 (2020)	目標値 (2023)	進捗率	評価	傾向	幹事部
1	近隣自治体や大学・関係機関等と効果的に連携がとられているまち	近隣自治体等との連携事業数	- 件 (2019年度以降)	- 件	20件	35件	80事業以上 (累計)	43.8%	A		総務政策部
2		大学・金融機関等との連携による成果数	5件	5件	2件	1件	8件以上 (累計)	37.5%	B		

7 行政活動

	施策別目標	指標名	近況値 (2017)	実績値 (2018)	実績値 (2019)	実績値 (2020)	目標値 (2023)	進捗率	評価	傾向	幹事部
1	市民の目線で、効果的・効率的かつ将来を見据えた行政運営が行われているまち	職員研修受講達成度	達成度：- (2019年度以降)	達成度：-	達成度：90%	達成度：84.6%	達成度：100%	84.6%	A		総務政策部 (財務部) (市民部)
2		実質公債費比率経常収支比率	実質公債費比率:8.3% 経常収支比率:86.8%	実質公債費比率:7.6% 経常収支比率:85.8%	実質公債費比率:7.1% 経常収支比率:91.1%	実質公債費比率:6.4% 経常収支比率:90.5%	実質公債費比率:6.6%以下 経常収支比率:90.0%未満	50.0%	A		
3		事務改善等提案件数・実現率	提案件数:0件 実現率:0%	提案件数:37件 実現率:8.1%	提案件数:37件 実現率:8.1%	提案件数:37件 実現率:10.1%	提案件数:150件以上(累計) 実現率:20%以上(累計)	39.3%	B		

※実績値や全国平均としている目標値が、本宮市第2次総合計画の計画期間より前（2018年以前）の場合、実績値が近況値と同じ場合は、参考評価として「-」で記載しています。
 ※新型コロナウイルス感染症の影響を直接受けた指標は、評価しておりません。



本宮市第2次総合計画前期基本計画施策評価結果まとめ

外部ヒアリング実施施策

分野	施策	施策の柱	成果 指標 数	指標 1	指標 2	指標 3	指標 4	指標 5
1 子育て・ 教育	1 子育て・結婚	1 保育支援・幼児教育の充実	4	C	E	A	/	
		2 総合的支援の充実						
		3 結婚活動の支援						
	2 学校教育	1 確かな学力の育成	3	E	/	A	/	
		2 豊かな心の育成						
		3 健やかな体の育成						
		4 特別支援教育の充実						
		5 学校・地域等連携の推進						
		6 教育環境の整備・充実						
	3 生涯学習	1 生涯学習活動の推進	3	/	E	D	/	
		2 青少年の健全育成						
		3 読書活動の推進						
		4 生涯学習環境の整備・充実						
	4 スポーツ	1 スポーツ振興・活動の推進	3	A	A	/	/	
		2 スポーツ環境の整備・充実						
5 歴史・文化・芸術	1 歴史・文化・芸術活動の推進	3	A	/	A	/		
	2 歴史・文化施設等の保護・活用							
2 健康・ 医療・ 福祉	1 健康・医療	1 健康づくり・管理の推進	4	-	-	A	A	
		2 医療体制の整備・充実						
		3 医療保険制度の運用						
	2 高齢者福祉	1 高齢者の活躍推進・総合支援	3	A	E	A	/	
		2 介護保険制度の運用						
	3 障がい者福祉	1 障がい者理解推進・活躍の場の創出	2	E	A	/	/	
		2 障がい者の支援体制の整備・充実						
	4 地域福祉	1 地域包括ケアシステムの整備・強化	3	A	E	/	/	
		2 生活への支援						
	5 保健福祉環境	1 保健福祉施設の整備・活用	1	/	/	/	/	/
3 経済・ 産業・ 仕事	1 農林業	1 農業の振興	5	E	E	C	A	A
		2 森林の整備・活用						
	2 商工業	1 商業の振興	3	E	E	A	/	
		2 工業の振興						
		3 中小企業・新規創業等の支援						
	3 雇用対策	1 雇用・労働環境の対策	2	-	E	/	/	/
	4 観光・交流・にぎわい創出	1 誘客・交流・賑わいの創出	2	/	/	/	/	/
		2 地域資源の保護・活用						

分野	施策	施策の柱	成果 指標 数	指標 1	指標 2	指標 3	指標 4	指標 5
4 生活環境・都市基盤	1 環境保全・エネルギー	1 環境負荷の低減・ごみの減量化	3	E	E	-		
		2 自然環境・生活環境の保全						
	2 防災・減災	1 自主防災の推進	3	A	A	-		
		2 防災体制の整備						
		3 消防の充実						
	3 生活安全	1 防犯対策の推進	3	A	A	A		
		2 交通安全対策の推進						
		3 市民相談・消費者保護の充実						
	4 都市機能・住環境・土地利用	1 都市拠点・地域拠点の整備・機能強化	4	E	A	D	D	
		2 公園・景観・緑地等の保全・利活用						
		3 安全快適住宅建築の推進						
		4 市営住宅の管理・活用						
		5 空家等対策の推進						
		6 土地利用の最適化						
	5 道路・公共交通	1 道路ネットワークの整備・管理	3	/	D	C		
		2 公共交通システムの整備・強化						
	6 上下水道・雨水排水路	1 水道水の安定供給	3	E	A	A		
		2 汚水処理サービスの提供						
3 治水対策の推進								
5 市民・行政活動	1 市民活動	1 市民活動・協働の推進	3	E	C	E		
	2 人権・男女共同	1 人権尊重・ユニバーサルデザインの推進	2	-	C			
		2 男女共同参画の推進						
	3 都市交流・国際交流・多文化共生	1 都市・地域等交流の推進	3	/	/	/		
		2 国際交流・多文化共生の推進						
	4 情報通信	1 情報通信施設の整備・活用	3	A	E	A		
		2 情報通信技術の理解促進・活用						
	5 公共施設	1 公共施設利活用の促進	3	/	B	A		
		2 公共施設総合的管理の推進						
	6 広域等連携	1 広域行政・連携の推進	2	A	B			
		2 大学・金融機関等連携の推進						
	7 行政活動	1 職員の人材確保・育成	3	A	A	B		
		2 健全財政の運営						
		3 情報の収集と発信						
4 行政経営の推進								
合 計			79					

施策評価シート（27 施策）

有識者会議委員より意見を頂いた施策

<input type="checkbox"/> シートNo.1：子育て・結婚	．．．．．	P 2 0
<input type="checkbox"/> シートNo.2：学校教育	．．．．．	P 2 4
シートNo.3：生涯学習	．．．．．	P 2 6
シートNo.4：スポーツ	．．．．．	P 2 8
シートNo.5：歴史・文化・芸術	．．．．．	P 3 0
<input type="checkbox"/> シートNo.6：健康・医療	．．．．．	P 3 2
<input type="checkbox"/> シートNo.7：高齢者福祉	．．．．．	P 3 4
シートNo.8：障がい者福祉	．．．．．	P 3 6
シートNo.9：地域福祉	．．．．．	P 3 8
シートNo.10：保健福祉環境	．．．．．	P 4 2
<input type="checkbox"/> シートNo.11：農林業	．．．．．	P 4 4
シートNo.12：商工業	．．．．．	P 4 6
<input type="checkbox"/> シートNo.13：雇用対策	．．．．．	P 4 8
シートNo.14：観光・交流・にぎわい創出	．．．	P 5 0
<input type="checkbox"/> シートNo.15：環境保全・エネルギー	．．．．．	P 5 2

シートNo.16：防災・減災	P 5 4
シートNo.17：生活安全	P 5 6
シートNo.18：都市機能・住環境・土地利用	P 5 8
シートNo.19：道路・公共交通	P 6 2
シートNo.20：上下水道・雨水排水路	P 6 6
シートNo.21：市民活動	P 6 8
シートNo.22：人権・男女共同	P 7 2
シートNo.23：都市交流・国際交流・多文化共生	P 7 4
シートNo.24：情報通信	P 7 8
シートNo.25：公共施設	P 8 0
シートNo.26：広域等連携	P 8 2
シートNo.27：行政活動	P 8 4

令和3年度 施策評価シート

分野	分野1 子育て・教育
施策	1 子育て・結婚
施策目標	子育て・結婚を希望する誰もがその喜びを実感し、未来を担う次世代が育まれているまち
施策の柱	1 保育支援・幼児教育の充実 2 総合的支援の充実 3 結婚活動の支援

指標	指標名	2017 計画策定時	2018 実績	2019 実績	2020 実績	2023 目標	進捗率	評価	幹事部
1	出生数	209人/年	204人/年	178人/年	190人/年	1,230人以上 (累計)	29.9%	C	保健福祉部
2	合計特殊出生率	1.58 (2016年)	1.30 (2017年)	1.42 (2018年)	1.27 (2019年)	1.70以上	0.0%	E	
3	待機児童数	0人 (各年4/1現在)	0人	0人	0人	0人を維持	100.0%	A	
4	一時保育等利用者数	8,869人/年	7,123人/年	5,679人/年	3,496人/年	10,300人 以上/年	0.0%		

■ 新型コロナウイルスが原因で実績に影響を及ぼした指標

参考【当該施策実現のための主な事業】

事業名	R2決算額(千円)		事業内容	担当課
	一般財源	特定財源		
1 保育所事業	125,666	20,558	保護者が就労等により昼間保育することができない就学前の児童を、市内の5か所の保育所で保育した。○入所児童数(4月1日現在)501人	幼保学校課
2 延長保育事業	30,930	2,133	保護者の就労形態の多様化に伴い、保育時間の延長を希望する保護者に対して延長保育を実施した。5か所の市立保育所において、午後7時まで延長保育を実施。○延長保育延べ登録児童数815人	幼保学校課
3 障がい児保育事業	24,237	20	発達障がい児等を受け入れ、児童の心身の発達に合わせた保育援助を行った。○障がい児保育児童11人	幼保学校課
4 妊婦健康診査事業	23,217	445	妊娠届を受理した際に、妊産婦健康診査の受診票(助成券)16回分と妊婦歯科検診の受診票(助成券)を全妊婦に交付した。	保健課
5 預かり保育事業	20,731	14,265	幼稚園の教育課程に係る教育時間終了後に在園児を保育した。○登録園児数175人。利用延べ園児数31,145人	幼保学校課
6 一時保育事業	4,594	593	5か所の市立保育所のうち1施設(五百川幼保総合施設 地域子育て支援センター)において、一時保育を実施した。○一時保育利用児童数(延人数)577人	幼保学校課
7 地域子育て支援拠点事業(ひろば型)	2,042	4,337	乳幼児を持つ子育て中の親が気軽に集い、打ち解けた雰囲気の中で語り合うことにより、精神的な安心感をもたらし、さまざまな問題解決となる居場所を提供した。「NPO法人 本宮いどばた会」に委託して実施。	子ども福祉課
8 もとみや出会いサポート事業	1,965	700	結婚希望者の魅力度向上を図るとともに、出会いの機会を創出するなど、結婚活動に対する支援を行った。	政策推進課
9 ファミリー・サポート・センター事業	750	1,359	地域において子どもの預かり等援助を受けたい人で行いたい人が会員となり、育児について助け合う相互援助活動(ファミリー・サポート・センター)の運営を支援した。○会員数153人	子ども福祉課
10 乳児家庭全戸訪問事業	574	252	家庭訪問、健康相談、産後ケア等を行い、妊娠期から子育て期の対象者を支援した。	保健課

幹事部局	保健福祉部	関連部局	教育部 総務政策部	総合計画 ページ	34～37	シートNo.	1
------	-------	------	--------------	-------------	-------	--------	---

令和2年度事業内容	<p>【保健福祉部(子ども福祉課)】</p> <p>○子育てに関する総合的な相談事業:家庭児童相談員を2名配置し、育児不安等の複雑な家庭など多種多様な問題に対し、関係機関との連携した相談を行った。また、各小・中学校学区単位で、要保護児童等対策地域協議会実務者会議を開催し、要保護児童の早期発見に努めた。相談件数延べ3,010件、実務者会議開催20回</p> <p>○つどいの広場開催:子育て親子の交流、集いの場の提供、開催日数166日間、利用延べ人数2,422人、平均利用者数1日あたり15人</p> <p>○つどいの広場の内容:子育て及び子育て支援に関する講習の実施:保護者と児童を対象にした救急法講習会、本の読み聞かせ 等</p> <p>【保健福祉部(保健課)】</p> <p>○母子健康手帳交付とプラン作成:母子健康手帳交付時等に全妊婦とセルフプランを一緒に作成し、その中で養育環境等で支援が必要と判断した妊婦等に支援プランを作成し、継続的な支援を行った。セルフプラン作成数331件、支援プラン作成数10件</p> <p>○産後ケア事業:産婦が乳児と共に医療機関や助産所等のショートステイやデイケアを利用した。ショート実1人延5人</p> <p>○子育て世代包括支援センター機能充実事業(妊婦訪問・来所相談等):妊娠後期に家庭訪問・来所等で、必要な情報提供、保健指導を行った。実延人数105人</p> <p>○特定不妊治療費助成:特定不妊治療を行う夫婦の経済的負担を軽減するため、治療費の一部を助成した。実人数12人、延人数14人</p> <p>○出産ママタクシー交通費助成事業:市内に出産できる医療機関がないため、市外の産科医療機関で出産した場合や出産医療機関で受診する産後1か月健診時の交通費(タクシー代)の助成を行った。申請者数13人、利用回数21回、助成額102,500円</p> <p>【総務政策部(政策推進課)】</p> <p>○婚活サポーター向けセミナー:12人参加(令和3年3月31日現在の婚活サポーター登録者数:12人)</p> <p>○結婚新生活支援補助金:交付世帯数7世帯</p> <p>【教育部(幼保学校課)】</p> <p>○延長保育事業:5か所の市立保育所において、午後7時まで延長保育を実施した。延長保育延べ登録児童数815人</p> <p>○一時保育事業:五百川幼保総合施設の地域子育て支援センターにおいて、一時的に家庭での保育が困難となる児童について保育を実施した。一時保育利用児童数 577人</p>
成果と課題	<p>【保健福祉部(子ども福祉課)】</p> <p>[成果]○2名の家庭児童相談員により複雑な問題を抱えた家庭への面談を行うことや関係機関との連携により、保護の必要な児童を適切な段階で他機関に繋ぐことができた。</p> <p>[課題]○地域子育て支援拠点事業(ひろば型)の事業として、ソレイユ本宮において「さくらんぼひろば」を開設し、就学前の親子に交流の場と情報の提供をしている。令和2年度では、新型コロナウイルス感染症の影響により利用人数が減少しているため、就学前の児童と保護者の居場所として利用人数を増やしていくことが課題である。</p> <p>【保健福祉部(保健課)】</p> <p>[成果]○妊娠届出時に個別の状況に応じたセルフプランを妊婦と共に立案し、その後も電話相談、妊婦訪問、乳児家庭全戸訪問等で切れ目なく継続的に関わることによって、支援が必要と判断された家庭の支援の受け入れは良く、関係機関との連携を図りながら適切な時期に支援につなぐことができた。</p> <p>[課題]○令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、事業の利用者の減少や、乳児家庭全戸訪問や新規事業である妊婦訪問を見合わせる期間があった。今後、感染症予防対策を徹底しながら妊婦訪問・相談等の充実を図り、妊娠期からの継続した支援を行っていく。</p> <p>【総務政策部(政策推進課)】</p> <p>[成果]○結婚希望者向けイベントについては、新型コロナウイルス感染拡大状況を踏まえ、実践イベントがオンライン開催へ変更となったが、グループワーク等の男女の積極的な交流機会を企画した結果、結婚や出会いに対する意識が変化した人の割合、イベントで自主・自発的にコミュニケーションが図れた人の割合が、計画値を上回る結果となった。</p> <p>○婚活サポーター制度については、サポーター制度登録者のうち、現代の婚活事情を踏まえて適切にサポートできた人の割合が計画値82%に対し、実績値90%という結果となった。相談対応のみ行っているサポーターからマッチングまで踏み込んだ支援がしたいという要望もあり、サポート制度の見直しを行うこととなった。</p> <p>○結婚新生活支援事業については、過去最多の7組から申請があったが、今後、広報活動を強化し、市民だけでなく、近隣市町村からの婚姻に伴う住み替えなど、幅広く活用いただけるよう、広報範囲を拡大していく。</p> <p>[課題]○結婚希望者向けイベントのアンケート結果によると、オンラインで開催した結婚希望者向けセミナー及び出会いの場への参加者がそれぞれ計画値の約5割と大幅に下回り、セミナー及び出会いの場を友人等に紹介したいと回答した参加者も少なかった。また、出会いの場創出イベント時にカップリングしても、継続せず、真剣交際や婚姻に向けたサポートが必要である。今後、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、大人数での会食に対する制限やオンライン化の加速など、新しい生活様式を踏まえた結婚支援のあり方の見直しが課題となっている。</p> <p>○サポーターによるマッチング制度については、本市だけの規模では取組の効果が期待できないことから、既に制度を運用している県及び近隣市町村との連携が必要となる。</p> <p>○結婚新生活支援事業については、婚姻届提出時における事業認知度が46%と低く、経済的不安の軽減による結婚の後押しを行うためにも、従来の窓口、不動産事業者に対する広報に加え、企業等に対する広報活動の強化が必要である。</p> <p>【教育部(幼保学校課)】</p> <p>[成果]○保育所での通常保育に加え、延長保育、預り保育、障がい児保育、一時保育事業など、多様なニーズに応えられるよう事業を展開してきた。中でも、一時保育事業は、一時的に家庭保育が困難となる就学前児童を一時的に保育所で預かることにより、保護者の子育てを支援してきた。</p> <p>[課題]○サービスの利用を必要としている保護者に対して、より一層の制度の周知を図ることが必要。また、安定したサービスが提供出来るよう保育士の確保が課題となっている。</p>

幹事部局	保健福祉部	関連部局	教育部 総務政策部	総合計画 ページ	34～37	シートNo.	1
------	-------	------	--------------	-------------	-------	--------	---

地域 創生 有識者 会議 意見	<p>○地域子育て支援拠点事業について、コロナで人が集まることに懸念を持っている人が多く、それぞれ色々な考え方があると思う。利用者数アップよりも利用の質の向上が必要ではないか。</p> <p>○障がい児保育事業で、事業内容は保育補助を行ったで終わってはいけない。事業の成果として11人の利用があるが、利用した人は、どういった療育を受けて、どのように成長したか成果を出した方がいいのではないかな。</p> <p>○障がい児を持つ保護者からは、市の健診で子の発達状態が気になると言われて、どこに相談に行けばいいのかわからないという声もある。行政からは「病院を探して」と言われたそうだが、行政で病院探しまでしてくれるといいと思う。</p> <p>○宮城県に住んでいた時にあった児童相談所で発達検査できるシステム等を参考にしていればと思う。</p> <p>○市の魅力のアピールについて、子育てをする際に子育てに関する事業をまとめてPRしてはどうか。例えば、各事業のダイジェストがポスター等にまとまってインプットされていると、移住定住希望者の定住先の候補になるかもしれない。総合的に子育て施策をPRできるものを工夫して作成するといいいのではないかな。</p> <p>○子育てハンドブックを子育て世帯以外にも周知する必要があるのではないかな。</p> <p>○婚活サポーターの取り組みだけでなく、生涯学習教育の中で集うサークルが昔はあったので、普段から趣味などで集うグループがあれば、その活動をきっかけに結婚にも繋がっていくのではないかな。</p> <p>○結婚サポートに関して、恐らく中には婚活に行きたいが、恥ずかしくてイベントに参加できない方がいると思うので、そういう方にも参加してもらえるようなサポート体制があればいいのではないかな。</p>
今後 の 取 組 方 針	<p>【保健福祉部(子ども福祉課)】</p> <p>○すべての子どもと家庭を対象とした相談や虐待に対応する専門性を持った機関である「子ども家庭総合支援拠点」の設置に向けて、先進地の情報収集や、各種研修の受講など、本宮市での設置体制を整えていく。</p> <p>○地域子育て支援拠点事業(ひろば型)について、受託者であるNPO法人「本宮いどばた会」と情報共有を行い、また、おもちゃの消毒・換気・利用者数の制限、利用者への入替等の新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、利用者の安全確保に努め、就学前の児童と保護者へ居場所を提供するとともに、子育てに関する相談・助言を行い、子育て世帯を支援する。</p> <p>【保健福祉部(保健課)】</p> <p>○安心して妊娠・出産・子育てができる環境を整えるため、妊娠届け出時からの個別の状況把握と必要な情報提供、支援を継続して行う。特に妊婦訪問実施の拡充を図り、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援の充実を図る。</p> <p>【総務政策部(政策推進課)】</p> <p>○今後は、出会いの機会の創出について、イベントに頼るだけでなく、令和3年度に新たに制度化した「本宮市縁結びサポート制度」を軸とした、相談対応・マッチングから成婚までの切れ目のない支援を行っていく。</p> <p>○結婚新生活支援事業については、市の戸籍担当窓口、市内外不動産事業者、企業等に対する周知をはじめ、HPやSNS、防災ラジオ、コミュニティーラジオなど、様々なメディアチャンネルを活用した広報の強化に取り組んでいく。</p> <p>【教育部(幼保学校課)】</p> <p>○一時保育事業に関しては、単に利用者数の増を目指すだけでなく制度を必要とする人に確実に知っていただくため、広報紙・市HPでの周知に加え、保育所に入所できなかった方への個人通知、他のサービス利用者へのPRなどにより更なる周知を図る。</p> <p>また、保育事業全般の安定したサービス提供のため、保育士(会計年度任用職員)の確保が喫緊の課題であることから、従来の募集方法に加えSNSでの募集、会計年度任用職員へのアンケートを実施するなど、新たな募集方法を検討・実施する。</p>

令和3年度 施策評価シート

分野	分野1 子育て・教育
施策	2 学校教育
施策別目標	子どもたちが意欲をもって学び、元気でたくましく希望と可能性に満ちているまち
施策の柱	1 確かな学力の育成 2 豊かな心の育成 3 健やかな体の育成 4 特別支援の充実 5 学校・地域等の連携の推進 6 教育環境の整備・充実

指標	指標名	2017 計画策定時	2018 実績	2019 実績	2020 実績	2023 目標	進捗率	評価	幹事部
1	全国標準学力テスト(標準学力検査NRT)偏差値	小学校:53.8 中学校:51.7 (全科目平均値)	小学校:53.0 中学校:51.2	小学校:51.8 中学校:49.5	小学校:51.4 中学校:49.7	小学校:53.9 以上 中学校:51.7 以上	0.0%	E	教育部
2	将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合	小学校: 86.1% 中学校: 78.7% (2018年)	小学校: 91.4% 中学校: 67.3% (2019年)	小学校: 91.4% 中学校: 67.3% (2019年)	コロナウイ ルスの影響 により未 実施	小学校:91.7 以上 中学校:78.7 以上	0.0%		
3	体力テスト結果	小学生: 37.7% 中学生: 48.9%	小学生: 40.3% 中学生: 51.4%	小学生: 52.8%	小学生: 38.1% 中学生: 47.7%	全国平均 以上を維持 2019年 小学生:39.3% 中学校:47.6%	50.0%	A	

新型コロナウイルスが原因で実績に影響を及ぼした指標

参考【当該施策実現のための主な事業】

事業名	R2決算額(千円)		事業内容	担当課
	一般財源	特定財源		
1 教育総務管理事務	334,396	11,007	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条の規定による、令和元年度の教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行に係る点検評価に関する報告書の作成した。	教育総務課
2 本宮方部学校給食センター運営企画事業	86,610	11,000	本宮方部学校給食センターにおいて、学校給食法に基づき児童生徒の発育と健康な体づくりに必要な給食を安全・良質な学校給食用物資を確保し、調理・提供した。	幼保学校課
3 小学校管理運営事業	67,940	8,271	児童の快適な学習環境を確保するため、学校施設の適切な運営と必要な管理備品の整備を行うとともに、用務員を配置し施設及び周辺環境の維持した。	幼保学校課
4 小学校振興教材整備事業	51,655	187,265	児童の学習を支援するため、準教科書等の学校教材を整備した。	幼保学校課
5 特別支援教育支援員配置事業	45,161	145	通常の学級に在籍しながらも特別な教育的支援を必要とするLD、ADHD等の障がいをもった児童生徒に対し、一人ひとりのニーズに適切に対応するため支援員を配置した。	幼保学校課
6 中学校管理運営事業	34,325	4,337	生徒の快適な学習環境を確保するため、学校施設の適切な運営と必要な管理備品の整備を行うとともに、用務員を配置し施設及び周辺環境の維持した。	幼保学校課
7 自校給食事業	30,607	82	学校給食法に基づき、学校給食を行う学校及び学校給食共同調理場等に対して、安全・良質な学校給食用物資を供給し、児童生徒の発育と健康な体づくりに必要な給食を提供した。	幼保学校課
8 小学校施設維持管理事業	25,998	21,197	施設・設備の修繕(直営、業者)や、各種の業務委託(警備、消防設備保守、電気設備保守、浄化槽維持管理、清掃業務、エレベーター保守点検、機器保守、プール循環ろ過装置点検、伐採業務等)により、学校施設の維持・保全を図った。	教育総務課
9 外国語指導助手招致事業	14,510	231	外国語指導助手を各中学校区に1名配置し、児童生徒等の英語力の向上を図るとともに、国際理解教育の補助を行った。併せて小学校教員を対象とした英語指導力向上研修を実施し、外国語指導助手との相乗効果を図った。	国際交流課
10 中学校施設維持管理事業	11,920	11,303	施設・設備の修繕(直営、業者)や、各種の業務委託(警備、消防設備保守、電気設備保守、浄化槽維持管理、清掃業務、エレベーター保守点検、機器保守、伐採業務等)により、学校施設の維持・保全を図った。	教育総務課

幹事部局	教育部	関連部局	-	総合計画 ページ	38～41	シートNo.	2
------	-----	------	---	-------------	-------	--------	---

令和2年度事業内容	<p>【教育部(教育総務課)】</p> <p>○教育総務管理事務 実績:教育委員会所管事務執行状況に対する評価を実施し、市民へ公表をした。 学校施設等の中長期的な維持管理に係るトータルコストの縮減及び予算の平準化を図りつつ、学校施設等に求められる機能・性能を確保するため長寿命化計画を策定した。</p> <p>【教育部(幼保学校課)】</p> <p>○小学校振興教材整備事業 実績:ICT環境の整備を図るため、タブレット端末を1,869台、モバイルルーターを105台、WEBカメラ42台を購入した。 人口知能ロボット(ベッパー)を市内7小学校に配置し、プログラミング授業やあいさつ運動への活用をした。</p> <p>○中学校振興教材整備事業 実績:ICT環境の整備を図るため、タブレット端末を1,026台、モバイルルーターを45台、WEBカメラ9台を購入した</p> <p>【教育部(国際交流課)】</p> <p>○外国人指導助手招致事業 外国青年を幼稚園、保育所、小・中学校に派遣し英語力の向上を図るとともに、学校行事等を通じて国際理解を深める活動ができた。文部科学省の英語指導力向上研修(オンライン)を小学校教員を対象に実施し、外国語指導助手と連携の取れた授業方法を学ぶことができた。 実績:英語指導力向上研修 参加者14名 市内7校×2名 講座「実際の授業動画と解説を組み合わせたe-Leaning」20回 「外国人講師とのマンツーマンオンライン英会話」5回</p>
成果と課題	<p>【教育部(教育総務課)】</p> <p>【成果】 ○教育委員会の事務に関する点検・評価については、総合計画及び教育振興基本計画で設定した施策レベルでの自己評価を行い、外部評価機関である教育事務評価委員会から意見をいただいた。 ○小学校及び中学校の維持管理については、学校施設の修繕や工事を施工し維持・保全に努めた。</p> <p>【課題】 ○目標達成のため、事業としての必要性を客観的に判断することが可能となったことから、次年度の予算に反映させる。 ○学校施設の計画的な改修修繕以外に突発的な緊急を要する修繕等があるため、優先順位を付けながら限られた予算の中で対応する必要がある。</p> <p>【教育部(幼保学校課)】</p> <p>【成果】 ○市内、各小中学校の児童生徒一人につき1台のタブレット端末を導入した。本格的な使用は令和3年度からとなるが、タブレット端末を使用できる環境を整えることができた。また、人口知能ロボット(ベッパー)を導入したことでプログラミング教育の環境整備を図った。</p> <p>【課題】 ○4月以降の運用を開始するタブレット端末のスムーズな運用と効果的な活用ができるのかが課題となっている。</p> <p>【教育部(国際交流課)】</p> <p>【成果】 ○令和2年度途中から、外国語指導助手をJETプログラムによる配置から民間会社との派遣契約に切り替え、安定的な質の確保と研修・危機管理体制の充実を図ることができた。外国語指導助手の質の高さは学校からも評価されている。 小学校外国語科の必修化により、小学校教員の英語力・指導力向上のために実施したオンライン研修では、参加した教員から有意義であったと好評であった。</p> <p>【課題】 ○外国語指導助手の有効的な活用が児童生徒の英語力向上につながるため、言語活動を多く取り入れた授業運営を行うよう働きかけていく。</p>
地域創生有識者会議意見	<p>○支援学校が市外にあるため、地域との関係性が希薄になり、地元の友達がいなくなってしまう懸念があるので、本来であれば通うはずだった学校に、年に1度でもいいから、交流できる機会を設けるといった取り組みがあってもいいのではないかと。</p> <p>○ICT支援員を配置しているとのことだが、今後ICT教育事業を実施していくうえで、家庭でスマートフォンを持っていて、使い方等慣れている子に比べ経済的な理由等で、身近にスマートフォンが無い子は、取り残されてしまう場合があるので、デジタル格差につながらないように学校での対応も必要ではないかと。</p>

今後の取組方針	<p>【教育部(教育総務課)】</p> <p>○事業として必要かどうか点検・評価の結果を活用し、関係各課と連携して最大の効果を得られるよう努める。 ○学校施設等の長寿命化計画に基づき、適切な維持管理に取り組む。</p> <p>【教育部(幼保学校課)】</p> <p>○ICT支援員を委託し、教師への情報機器の取り扱い等の支援や、児童生徒への操作指導補助を行い、教師の負担軽減と学校間での活用の状況に差が出ないよう支援し活用を図っていく。</p> <p>【教育部(国際交流課)】</p> <p>○外国語指導助手及び教員の指導力向上のための研修などを継続して実施していく。</p>
---------	--

令和3年度 施策評価シート

分野	分野1 子育て・教育
施策	3 生涯学習
施策目標	誰もがいつでも生きがいをもって、意欲的に学習しているまち
施策の柱	1 生涯学習活動の推進 2 青少年の健全育成 3 読書活動の推進 4 生涯学習環境の整備・充実

指標	指標名	2017 計画策定時	2018 実績	2019 実績	2020 実績	2023 目標	進捗率	評価	幹事部
1	生涯学習講座受講生数・受講生満足度	受講生:648人 受講生満足度:-	受講生:673人 受講生満足度:-	受講生:520人 受講生満足度:-	受講生:447人 受講生満足度:-	受講生:900人程度/年 受講生満足度:90%以上	0.0%		教育部
2	青少年補導件数・犯罪件数	0件 (2016年)	1件 (2017年)	5件 (2018年)	2件 (2019年)	現状維持	0.0%	E	
3	図書館等利用者数	29,925人/年 98.1人/日	30,033人/年 100.4人/日	37,635人/年 125.0人/日	32,411人/年 108.0人/日	45,750人以上/年 150人以上/日	15.7%	D	

■ 新型コロナウイルスが原因で実績に影響を及ぼした指標

参考【当該施策実現のための主な事業】

事業名	R2決算額(千円)		事業内容	担当課
	一般財源	特定財源		
1 中央公民館維持管理事業	38,131	28,201	地域住民の身近な学習や活動拠点としての公民館施設の適切な維持管理を行った。	中央公民館
2 生涯学習教室・講座委託事業	30,315	0	市民のニーズに応えた専門性を高めたサービスを提供するため、NPO法人へ各種教室・講座等について委託し事業を実施した。	生涯学習センター
3 しらさわ夢図書館運営事業	13,505	124	住民の読書活動・情報活動の拠点として、読書活動の振興・活性化を図るために、図書館の適切な運営を行い、図書館資料を充実させ、利用者に必要な資料・情報の提供を行った。また「本宮市子ども読書活動推進計画」を実施するための具体的事業の企画・実施と広報活動を行った。	白沢公民館
4 社会教育総務事務	10,653	404	生きがいのある生涯学習社会の創造を目指し、市民一人ひとりが生涯にわたって学習できる機会の拡充及びそれらの学習情報の提供、相談体制の整備を図った。	生涯学習センター
5 しらさわ夢図書館維持管理事業	9,957	3,167	施設の適切な維持管理により、利用者が利用しやすい環境づくりを行った。	白沢公民館
6 図書室図書資料提供事業	3,929	10	令和元年東日本台風による浸水被害を受け、休館して復旧作業に従事した。	中央公民館
7 成人式事業	1,200	0	成人を迎える青年男女による記念事業実行委員会を組織し、委員会において式の開催内容等について企画検討するなど、自主的な運営開催を行う。※新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、令和3年5月2日に実施した。	生涯学習センター
8 文化団体連絡協議会支援事業	1,120	0	市民の豊かな心と創造性を培うために、地域に根ざした芸術・文化活動を推進しながら優れた芸術・文化の発表機会を多く提供し、意識の高揚を図った。	生涯学習センター
9 ブックスタート事業	788	0	子どもが乳児期の時から絵本による語りかけを行い、子ども達の発達に合わせた本との関わりを持たせ、保護者に対しては、成長に合わせた読書の必要性の理解を図った。	白沢公民館
10 生涯学習推進事業	675	105	青少年から高齢者まで、生涯学習のきっかけづくりや、市民相互のコミュニケーションの場を提供するとともに、住民のニーズに応える多様な講座を開催し、生涯学習を推進した。	中央公民館

幹事部局	教育部	関連部局	-	総合計画 ページ	42～45	シートNo.	3
------	-----	------	---	-------------	-------	--------	---

令和2年度事業内容	<p>【教育部(中央公民館)】</p> <p>○中央公民館維持管理事業(本宮地区公民館5か所含む) 実績:地域住民の身近な活動拠点として、適切な維持管理を実施した。 利用者数 34,977人 年度内修繕箇所数 17か所 金額1,157,636円 年度内工事 5か所 金額51,657,991円</p> <p>【教育部(生涯学習センター/白沢公民館)】</p> <p>○生涯学習推進事業、生涯学習教室・講座委託事業 実績:生涯学習のきっかけづくりや住民相互のコミュニケーション場を提供し、豊かな人間性の醸成と資質・能力の向上を図った。 ・成人教育事業 開講講座数20 開催回数45回 参加者数延べ 450人 ・女性教育事業 開催回数5回 参加者数延べ 52人 ・高齢者教育事業 開催回数10回 参加者数延べ 59人 ・家庭教育事業 開催回数4回 参加者数延べ 25人</p> <p>○【教育部(白沢公民館)】 しらすわ夢図書館運営事業 読書活動に振興・活性化を図るために下記の事業を実施した。 実績:出張お話し会実施 参加者数1,073人 図書館利用者数 32,411人 図書館資料購入 2,284件</p>
成果と課題	<p>【教育部(生涯学習センター/白沢公民館)】</p> <p>[成果]</p> <p>○生涯学習講座については、成人・女性・高齢者・幼児を持つ母親などの対象者に見合った、教養・趣味・健康に関する講座を開設し、生涯学習のきっかけづくりを行うことができた。</p> <p>[課題]</p> <p>○特に成人教育講座において、アンケート調査等を参考とした受講者のニーズに対応した講座の企画や、新たな分野での講座企画を行い、より多くの方が参加できるよう工夫していく必要がある。また、ICT関連の講座については、近年需要が高まっていることを鑑み、より多くの方がICTに触れる機会を設ける必要がある。</p> <p>【教育部(白沢公民館)】</p> <p>[成果]</p> <p>○図書館への直接利用者への貸出しサービスだけでなく、出張おはなし会等で図書館外へ積極的にでかけ、アウトリーチサービス活動を行った。また、市民のニーズに応えるだけでなく、現代的課題を解決したり、潜在的なニーズに応える幅広い図書館資料を選書して購入して提供を行った。</p> <p>[課題]</p> <p>○今後は、より多くの市民に図書館利用について促す広報活動を行い、新しい利用者の開拓や獲得を行っていく必要がある。</p>
今後の取組方針	<p>【教育部(生涯学習センター/白沢公民館)】</p> <p>○生涯学習講座においては、将来的にも受講者のニーズに対応した内容となるようアンケート内容の確認検証や担当者間での意見交換を行い充実した講座を企画できるよう取り組んでいきたい。また、ICT関連の講座についても講師等と協議の上、より多くの方が受講できる環境づくりを行っていきたい。さらに、講座の周知方法についても、従来の「生涯学習だより」の回覧配布だけでなく、防災行政無線やホームページなどを活用し、より多くの市民に周知できるよう対応したい。</p> <p>【教育部(白沢公民館)】</p> <p>○図書館・図書室・移動図書館車などのそれぞれの特徴を活かして、市内全域での図書館サービス活動を行って、市民により読書活動の活性化を図る。また、図書館が生涯学習の中核施設としての役割を果たすため、読書を通じた豊かな人生を歩む一助とするための読書に関する様々な生涯学習事業を展開する。</p>

令和3年度 施策評価シート

分野	分野1 子育て・教育
施策	4 スポーツ
施策目標別	誰もがいつでも健康的に、スポーツを楽しんでいるまち
施策の柱	1 スポーツ振興、活動の推進 2 スポーツ環境の整備・充実

指標	指標名	2017 計画策定時	2018 実績	2019 実績	2020 実績	2023 目標	進捗率	評価	幹事部
1	スポーツクラブ活動者数	1,656人	1,719人	1,889人	1,938人	2,160人以上 (累計)	89.7%	A	教育部
2	市民体力テスト参加者数	31人/年	68人/年	38人/年	54人/年	80人以上/年	46.9%	A	
3	スポーツ施設利用者数	219,741人/年	228,472人/年	207,390人/年	138,892人/年	300,000人以上/年	0.0%		

■ 新型コロナウイルスが原因で実績に影響を及ぼした指標

参考【当該施策実現のための主な事業】

事業名	R2決算額(千円)		事業内容	担当課
	一般財源	特定財源		
1 市民プール管理運営事業	42,999	4,476	利用者が安全で快適に施設を利用し、体力づくり・健康づくりが図れるよう適切な管理を実施することで健康増進と生涯スポーツの振興を図ることができた。	中央公民館
2 しらさわグリーンパーク野球場維持管理事業	10,303	933	利用者が安全で快適に野球競技を楽しむことができる施設環境を維持し、健康増進と生涯スポーツの振興を図ることができた。	白沢公民館
3 白沢体育館維持管理事業	10,148	2,640	市民の健康増進と生涯スポーツの振興を図るため、体育館の維持管理を行い、市民の利用しやすい環境維持を行った。	白沢公民館
4 体育館管理運営事業	7,172	0	地域住民を中心とした利用に供し、健康増進と生涯スポーツの振興を図ることができた。	中央公民館
5 コミュニティ交流広場管理運営事業	4,183	181	「阿武隈川本宮左岸地区治水対策と一体となったまちづくりの一環として、本宮市街地と安達太良山を眺望できる水辺空間に、高水敷を利用したコミュニティ交流広場(親水公園)の適正な維持管理をはかり、住民の利用に供した。	中央公民館
6 海洋センター維持管理事業	3,356	116	利用者が安全で快適に水泳を楽しむことができる施設環境を維持し、健康増進と青少年の健全育成を図ることができた。	白沢公民館
7 地域運動場・体育館維持管理事業	2,955	15,642	利用者が安全で快適に利用できるよう施設を維持・管理し、体力づくり・健康づくりに供し、健康増進と生涯スポーツの振興を図ることができた。	白沢公民館
8 運動場維持管理事業	2,724	587	市民の健康増進とスポーツ振興のため、施設の条件整備を図り市民の利用に供した。	中央公民館
9 子ども屋外プール管理運営事業	2,455	0	市民の健康増進とスポーツ振興のため、屋外プール施設の維持管理を行い、健康増進と青少年の健全育成を図ることができた。	中央公民館
10 しらさわグリーンパークサッカー場維持管理事業	2,243	0	東日本大震災の応急仮設住宅用地として利用されていたサッカー場を、従前の状態に復旧し、オープンを予定していたが、夏季の暑さ等で芝の根付が悪く、再オープン出来なかった。	白沢公民館

幹事部局	教育部	関連部局	-	総合計画 ページ	46～49	シートNo.	4
------	-----	------	---	-------------	-------	--------	---

令和2年度事業内容	<p>【教育部(中央公民館)】</p> <p>○市民プール管理運営事業 プールの利用により、生活習慣病予防、リハビリテーション、トレーニングなど市民の健康づくりに貢献した。 実績:プール利用状況 24,043人</p> <p>○体育館管理運営事業(総合体育館、荒井体育館、仁井田体育館) 実績:利用者数 33,815人 総合体育館洗面器排水器具修繕工事外4件実施した。</p> <p>○コミュニティ交流広場管理運営事業 パークゴルフ場の維持管理を実施し、市民の交流及び健康増進を図った。 実績:利用者数 2,626人</p> <p>【教育部(白沢公民館)】</p> <p>○白沢体育館維持管理事業 実績:利用者数 17,055人 白沢体育館バスケットゴール修繕外5件実施した。</p> <p>○しらさわグリーンパーク野球場維持管理事業 実績:利用者数 7,091人 照明塔証明制御盤修繕外1件実施した。</p>
-----------	---

成果と課題	<p>【教育部(中央公民館)】</p> <p>【成果】○市民プール管理運営事業 令和2年度市民プール利用事業(市及び総合型) 市(成人教育事業) アクアビクス講座 9月～10月 4回 延べ37人 総合型(スポーツN) アクアコース 4月～3月 延べ2,772人 過年度における修繕費と修繕に伴う工事請負費 平成30年度 3,405,734円 令和元年度 3,882,916円 令和2年度 6,981,920円</p> <p>【令和2年度中の主な修繕】</p> <p>①昇温ポンプ交換工事 495,000円 ②給湯一時ポンプ交換工事 495,000円 ③温水ボイラー修繕工事 440,000円 ④障がい者用便器修繕工事 434,500円 ⑤電磁弁修繕工事 297,000円 ⑥大型サーモスタット水栓交換工事 292,900円 ⑦温水ボイラー修繕工事 799,700円 ⑧採暖室改修工事 1,232,000円 ⑨ウオーターズライダー 循環ポンプ修繕工事 1,529,000円 ⑩温水ボイラー2号機修繕工事 797,500円</p> <p>【課題】</p> <p>○市及び総合型で行っている市民プールを会場とした事業に参加される方はリピート率が高い。半面利用範囲が広がっていない実情となっているため、他に一般利用者はいらっしゃるが、利用者は年間24,000人にとどまっている。</p> <p>○平成9年の竣工から20年以上経過し、給排水ポンプ、ボイラ(2基)、空調設備、天井等の構築物等の老朽化による修繕費が大きな負担となっている。</p> <p>【教育部(白沢公民館)】</p> <p>【成果】</p> <p>○新型コロナウイルス感染拡大による施設利用制限もあり、大会等の利用や利用者数は前年度に比べ大幅に減った(白沢体育館利用者数29,227人、しらさわグリーンパーク野球場利用者数 13,777人)が、スポーツ少年団活動を始めとする団体や市民等の体力作りに寄与することができた。</p> <p>【課題】</p> <p>○今後も継続的に感染予防・防止対策を徹底し、感染状況に応じ利用制限の緩和または再検討を実施していく必要がある。</p>
-------	--

今後の取組方針	<p>【教育部(中央公民館)】</p> <p>○市民プール管理運営事業 年間24,000人の多くの利用者と、利用者の体力づくりや健康維持に寄与している施設であり、また市内で唯一通年利用できる唯一のプールであることから、現時点では主要設備(ボイラ等)が修理できるうちは毎年度修繕を行っていき、修理不可能となる前に、施設内の大規模改修の検討を行っていく。</p> <p>【教育部(白沢公民館)】</p> <p>○白沢体育館維持管理事業 平成2年度建築の施設であり、壁面塗装のひび割れほか修繕計画に基づき適宜修繕すること。また、照明のLED化を図る必要がある。</p> <p>○しらさわグリーンパーク野球場維持管理事業 平成6年度建築の施設であり、常時使用の施設では無い(冬期閉場)ことと、また、広範囲の施設であり、壁面塗装ひび割れや雨漏り痕も見られる。修繕計画に基づき適宜修繕することや、大規模な修繕については年次計画を立てて進めていく必要がある。</p>
---------	--

令和3年度 施策評価シート

分野	分野1 子育て・教育
施策	5 歴史・文化・芸術
目標別	世代を超えて受け継がれてきた歴史や文化が大切にされているまち
施策の柱	1 歴史・文化・芸術活動の推進 2 歴史・文化施設等の保護・活用

指標	指標名	2017 計画策定時	2018 実績	2019 実績	2020 実績	2023 目標	進捗率	評価	幹事部
1	文化・歴史施設来館者数	11,303人/年	14,923人/年	7,047人/年	15,900人/年	15,000人以上/年	100%以上	A	教育部
2	文化・芸術イベント参加者数	3,508人	3,375人	2,278人	398人	4,750人以上/年	0.0%		
3	文化財保存団体数	14団体	14団体	14団体	14団体	現状維持	100.0%	A	

■新型コロナウイルスが原因で実績に影響を及ぼした指標

参考【当該施策実現のための主な事業】

事業名	R2決算額(千円)		事業内容	担当課
	一般財源	特定財源		
1 ふれあい文化ホール維持管理事業	4,798	10,503	白沢ふれあい文化ホールの施設及び設備について、適切な維持・管理、補修を行い、市民へ快適な利用環境を提供することができた。	白沢公民館
2 資料館管理運営事業	3,832	8	市内から出土した考古資料や寄贈された江戸時代から明治時代の古文書、民俗資料、天王壇古墳出土の埴輪資料(県の重要文化財)などを展示することにより、郷土の歴史について市民の理解を深めることができた。また、埋蔵文化財包蔵地の開発や歴史資料などへの各種問い合わせ、小中学生の総合学習や大学生への博物館実習に協力支援した。	歴史民俗資料館
3 カルチャーセンター維持管理事業	1,597	48	しらさわカルチャーセンターの施設及び設備について、適切な維持・管理、補修を行い、市民へ快適な利用環境を提供することができた。	白沢公民館
4 文化財・史跡保存事業	615	3,469	文化財保護法、本宮市文化財保護条例などに基づき、歴史的価値の高い文化財についての管理、調査、指定、公開、愛護思想の普及啓発、保存修理を行い、歴史・文化の推進を図った。	生涯学習センター
5 ふれあい夢広場維持管理事業	575	0	ふれあい夢広場の施設及び設備について、適切な維持・管理、補修を行い、市民へ快適な利用環境を提供することができた。	白沢公民館
6 文化財調査委員会運営事業	225	0	教育委員会の諮問に応じ、文化財の指定及び保存又は活用に関し意見を述べ、必要に応じ調査研究を行い、市や県の指定文化財の保存に努めるとともに、新たな指定に向けて調査を行った。	生涯学習センター
7 ふれあい文化ホール企画展開催事業	209	0	市民の創造性と豊かな心を培うため、本宮市在住やゆかりの作家の企画展と市民の生涯学習成果発表展を開催し、文化や美術への関心を高めるとともに、芸術にふれあう機会を創出することができた。	白沢公民館
8 ふれあい文化ホール講座開催事業	33	0	市民等が美術・文化財への理解を深めるため実技等の講座を開催し、美術や伝統文化への関心を深め、理解を促すことができた。 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、イベント数減少に伴う参加者数が減となっている。	白沢公民館
9				
10				

幹事部局	教育部	関連部局	-	総合計画 ページ	50～52	シートNo.	5
------	-----	------	---	-------------	-------	--------	---

令和2年度事業内容	<p>【教育部(生涯学習センター)】</p> <p>○文化財・史跡保存事業 実績:文化財看板設置及び修繕1か所(諏訪神社獅子舞)、文化財水質検査(わんだの清水)、文化財史跡草刈り(人取り橋古戦場外2か所)、天然記念物樹勢回復事業(仁井田のモミジ外2か所)</p> <p>【教育部(白沢公民館)】</p> <p>○ふれあい文化ホール企画展開催事業 実績:企画展開催13回(英国自動車形展、伊藤久男展「エール」放映を記念して等) 来訪者数 15,286人</p> <p>○ふれあい文化ホール講座開催事業 実績:6講座開催(文化財講座、機織り体験等) 参加者数延べ 310人</p> <p>【教育部(歴史民俗資料館)】</p> <p>○資料館管理運営事業 実績:1階は福島県指定重要文化財の天王壇古墳一括資料や縄文時代の上原遺跡資料、弥生中期の陣場遺跡資料などを展示した。2階は宿場町や戦時中に関する民俗資料を中心に展示した。 ・伊藤久男展(令和2年8月25日～令和3年1月17日) ・NHK連続テレビ小説「エール」の放送を記念し、伊藤久男に関するパネルや使用したピアノの展示を行った。 ・入館者数 614人</p>
成果と課題	<p>【教育部(生涯学習センター)】</p> <p>[成果]</p> <p>○文化財・史跡の保存において、看板の修繕や草刈りなどの保全活動を行うことができた。特に天然記念物樹勢回復事業については、市の貴重な財産である天然記念物を枯死させることなく、保全することができた。</p> <p>[課題]</p> <p>○文化財・史跡の保全状況を確認し、必要な措置をとる必要がある。特に天然記念物となっている樹木については、周辺環境に変化があり、樹勢に問題ないか継続して観察する必要がある。</p> <p>【教育部(白沢公民館)】</p> <p>[実績]</p> <p>○新型コロナウイルスの中ではあったが、朝ドラ「エール」で注目された伊藤久男展や英国との交流事業としての英国自動車形展を開催し、多くの方に来場していただいた。</p> <p>[課題]</p> <p>○新型コロナウイルス感染症対策と図りながら、市民のニーズに合った企画展をや芸術鑑賞事業等を開催する必要がある。</p> <p>【教育部(歴史民俗資料館)】</p> <p>[実績]</p> <p>○令和2年8月25日より再開し、常設展や企画展を行い、本宮市の歴史や暮らし、文化についての学習の場を提供した。</p> <p>[課題]</p> <p>○今後も継続して、多くの市民に対して資料館についての広報活動や企画展を行い、本宮市の歴史や文化について学ぶための場を提供し、来館者の増加を目指す必要がある。</p>
今後の取組方針	<p>【教育部(生涯学習センター)】</p> <p>○定期的に文化財や史跡、特に天然記念物となっている樹木の保全状況や樹勢を確認し、必要な措置を講じていく。看板等についても、定期的に確認作業を行い、修繕や内容の変更を通じて市民の利用・鑑賞に支障がないようにしていく。</p> <p>【教育部(白沢公民館)】</p> <p>○本宮市民のニーズに合った企画展や講座、さらに芸術鑑賞事業の開催をとおして、文化芸術に親しむ機会を提供し、市民の文化活動の活性化につなげる。 ○しらさわカルチャーセンターは、令和3年2月の地震で天井が崩落しており、利用再開に向け取り組む必要がある。</p> <p>【教育部(歴史民俗資料館)】</p> <p>○今後も継続して、多くの市民に対して資料館についての広報活動や企画展を行い、本宮市の歴史や文化について学ぶための場を提供し、来館者の増加を目指す。また、本宮市の歴史や文化に関する生涯学習事業を展開し、地域の歴史・文化に興味を持つための土壌づくりを図る。</p>

令和3年度 施策評価シート

分野	分野2 健康・医療・福祉
施策	1 健康・医療
施策目標	誰もが健康づくりに取り組み、自分らしく元気で健やかに暮らしているまち
施策の柱	1 健康づくり・管理の推進 2 医療体制の整備・充実 3 医療保険制度の運用

指標	指標名	2017 計画策定時	2018 実績	2019 実績	2020 実績	2023 目標	進捗率	評価	幹事部
1	お達者度(健康寿命)	男性:1位 女性:5位 (2013)	男性:6位 女性:4位 (2016)	男性:6位 女性:4位 (2016)	男性:6位 女性:4位 (2016)	男性:1位 女性:1位	-	-	保健福祉部
2	3大生活習慣病による死亡率	51.4% (2016年)	56.0% (2017年)	56.0% (2017年)	49.2% (2018年)	全国平均以下 (各疾病)	100.0%	-	
3	健康づくりポイント事業申請者数	15人	39人	78人	94人	300人以上 (累計)	57.3%	A	
4	国民健康保険医療費	25,835円	26,696円	28,542円	26,063円	全国平均以下	100.0%	A	

参考【当該施策実現のための主な事業】

事業名	R2決算額(千円)		事業内容	担当課
	一般財源	特定財源		
1 胃がん検診事業	14,934	372	がん検診を特定健診や後期高齢者健診などと同時に受けられる総合検診として実施した。集団検診は、各地区公民館や分館及びえぼかにおいて実施し、施設検診は、安達管内の医療機関で実施した。○受診率15.7%	保健課
2 総合健診関連事務事業	6,439	2,001	30歳代の一般健康診査の集団、施設検診を実施した。○受診率16.8%	保健課
3 子宮がん検診事業	5,624	251	集団検診は、白沢公民館とえぼかで実施し、施設検診は、安達管内の医療機関と郡山市内の契約医療機関で実施した。また、子宮頸がんは20歳の方の自己負担金を無料とし、受診率の向上につなげた。○受診率14.1%	保健課
4 3歳児健診事業	1,584	0	健康診査を実施するとともに、育児相談・保健指導・栄養指導・歯科指導を行った。○受診率100%	保健課
5 健康づくり推進員活動事業	1,049	0	令和2年度は、新型コロナウイルスの影響で、健康づくり推進員会議を開催せず、受診録等の配布は個別郵送にて対応した。意向調査書は、返信用封筒を同封し、配布のみ行った。また、令和2年度より、インターネットによる申込みの受付を開始した。	保健課
6 きぼうホットライン事業	367	367	市民の心の悩みについて、保健師による随時相談を行うほか、相談専用ダイヤルを設置し専門の相談員により相談に対応した。	保健課
7 ボディメイクスクール事業	160	0	専門の健康運動指導士等の指導によるストレッチや筋力トレーニングなどの運動を行なう教室について、月2回程度開催した。	保健課
8 親と子の健康相談事業	103	0	育児不安が軽減され、楽しく育児が出来るきっかけとなるよう実施した。緊急事態宣言中には事業を中止し、支援が必要な母子には個別に電話対応を行った。	保健課
9 もとみや健康づくりポイント事業	75	0	気軽に健康増進に取り組んでもらうため、本宮市商品券や特産品の抽選等市独自のインセンティブを設け、もとみや健康ポイント事業を実施した。	保健課
10 特定健康診査・特定保健指導事業	25,452	0	特定健康診査の実施により生活習慣病の早期発見・早期治療を図り、重症化を抑制することで、医療費の適正化を図った。また、データヘルズ計画に基づき、被保険者の健康増進と疾病予防において、効果的・効率的な保健事業を実施した。	市民課

幹事部局	保健福祉部	関連部局	市民部	総合計画 ページ	54～57	シートNo.	6
------	-------	------	-----	-------------	-------	--------	---

令和2年度事業内容	<p>【保健福祉部(保健課)】</p> <p>○もとみや健康づくりポイント事業:市民の健康増進を目的に楽しく気軽に取り組む事業として、県と連携し「もとみや健康づくりポイント事業」を実施した。平成31年度(令和元年度)からは市独自のインセンティブの付与を行った。申請者数172人(累計)</p> <p>○がん検診:推計対象者数31,914人、受診者数9,585人、前年度比88.0、受診率30.0%</p> <p>○女性がん検診:推計対象者数12,986人、受診者数1,760人、前年度比96.5、受診率13.6%</p> <p>○保健指導:特定保健指導動機付け支援該当者に対し保健指導を実施した。また、糖尿病重症化予防として未受診者や治療中断者、ハイリスク者を訪問した。訪問・電話・来所指導延人員201人</p> <p>【市民部(市民課・国保診療所)】</p> <p>○特定健康診査・特定保健指導事業:特定健康診査受診率36.95%、特定保健指導人員44人</p> <p>○診療所運営事業:円滑な診療業務を維持するため、専門補助員を雇用し医療の提供を行った。(看護師2名・医療事務1名)</p>
成果と課題	<p>【保健福祉部(保健課)】</p> <p>【成果】</p> <p>○新型コロナウイルス感染症に対する対策を講じながら、子どもから高齢者まで、健康に関心を持ち、自ら健康づくりに取り組めるように各種講座や健康相談・検診等を実施した。お達者度(健康寿命)の延伸、3大生活習慣病の死亡率減少に結び付けるため、市民課と連携し、特定健診時に各種がん検診も同時受診できる体制づくり、特定保健指導(動機付け支援)の実施、また、3大生活習慣病の中でも死因第1位となっている心疾患への強い働きかけと、健康づくりポイント事業等を通して健康に関する正しい知識の定着と行動変容へつなげていけるよう各事業の継続的総合的な取り組みが必要である。</p> <p>【課題】</p> <p>○母子の健診等の受診率は高いが、成人から高齢者の各種がん検診等の受診率は低い。今後も受診勧奨や体制づくり等について検討が必要である。ポピュレーションアプローチとして健康づくりポイント事業の新規参加者への働きかけや、3大生活習慣病の死亡率減少のため、特に心疾患へのアプローチ体制の確保と高齢者までの一体的な支援体制整備が必要である。</p> <p>【市民部(市民課・国保診療所)】</p> <p>【成果】</p> <p>○医療費適正化のため、医療費の分析等を行い、健康指導やヘルスアップ教室などを通じ、健康維持を推進する事業を行った。</p> <p>○白岩診療所においては安定した地域医療の提供を行えた。</p> <p>【課題】</p> <p>○令和2年度については新型コロナウイルス感染症の影響により医療給付費全体が前年度に比べ減少したが、今後も高度医療等の保険適用化など、保険者の負担を減らし医療機関を受診しやすい環境が整う事で結果として個人の医療費が上昇してしまう傾向になると予想される。</p> <p>また、ジェネリック薬品の差額通知事業を推進し、医療費適正化を図っており、2017年策定時は74.4%だったジェネリック薬品の使用率が2020年実績で79.7%と上昇しており、効果は出ていると思われる。今後も、一部の被保険者の重複受診や重複薬剤などの対策、特定健診の結果に伴う保健指導を行うことにより、一層の医療費抑制が期待できるが、対応するための保健師等の人員確保が課題となる。</p> <p>○白岩診療所においては、新型コロナウイルス感染症の影響で受診を控える傾向があった。</p>
地域創生有識者会議意見	<p>○40代、50代からの健康管理の大切さを感じることができる事業のPRや、広告を実施してはどうか。</p> <p>○学生の柔軟な発想で地域、団体と接点を持って、一緒に考えて発展させていこうという取り組みを実施してはどうか。</p> <p>○本宮市は乳幼児健康診断の内容を引き継いで、教育環境づくりに取り組んでいることがありがたいことである。行政は人が生まれてから最後まで見れる。その関わりが途切れる市町村が多い中で、保健師が関わって子の成長を見守っているのは素晴らしいことなので、継続して事業を実施していただきたい。</p>

今後の取組方針	<p>【保健福祉部(保健課)】</p> <p>○母子の健診等については、今後も受診率を維持しながら事業を実施する。成人から高齢者の検診等については、健診を受診しやすい体制を整え受診率及び、特定保健指導の実施率向上等をめざし、市民課と連携を図る。</p> <p>○健康寿命の延伸のため、高齢者への一体的継続的な支援となるよう高齢福祉課や地域包括支援センター等と連携しながら、心疾患保有者への強い働きかけと、健康づくりポイント事業などの地域全体に向けた事業を展開していく。</p> <p>【市民部(市民課・国保診療所)】</p> <p>○医療費適正化のため、医療費の分析等を行い、健康指導やヘルスアップ教室などを通じ、健康維持を推進する事業を、保健課と連携、推進し、医療機関を受診しなくても健康維持ができるような方向へ促す。</p> <p>また、ジェネリック薬品の差額通知事業を継続し、薬価額を抑制することで医療費の圧縮を図っていく。</p> <p>○白岩診療所についてはジェネリック医薬品の使用率が全受診者では77.25%となっており、今後も更なる使用率の向上を目指す。</p>
---------	--

令和3年度 施策評価シート

分野	分野2 健康・医療・福祉
施策	2 高齢者福祉
施策別目標	高齢者が生きがいを実感し、地域で元気に暮らしているまち
施策の柱	1 高齢者の活躍推進・総合支援 2 介護保険制度の運用

指標	指標名	2017 計画策定時	2018 実績	2019 実績	2020 実績	2023 目標	進捗率	評価	幹事部
1	認知症サポーター養成人数	2,691人	2,887人	3,002人	3,110人	3,300人以上(累計)	94.2%	A	保健福祉部
2	介護保険給付費	72,473円	70,047円	70,466円	73,340円	65,000円以下/年	0.0%	E	
3	要介護者認定割合(対高齢者人口)	15.9%	16.2%	16.1%	15.9%	18.0%以下	100.0%	A	

参考【当該施策実現のための主な事業】

事業名	R2決算額(千円)		事業内容	担当課
	一般財源	特定財源		
1 高齢者生きがいデイサービス事業	16,969	1,294	在宅の虚弱老人等に対し、通所による教養の向上及びレクリエーション等生きがいデイサービス事業を行うことにより、社会的孤立感を解消し、心身機能を維持向上させ、自立の支援及び要介護状態等への進行の予防を図った。	高齢福祉課
2 高齢者ふれあいプラザ維持管理事業	16,483	297	高齢者ふれあいプラザ(荒井・岩根)を維持管理(浴室等施設の清掃・浴槽の水質管理・ボイラーや消防等の通常管理等)し、快適に利用できるようにすることにより、健康増進、介護予防を推進することに寄与した。	高齢福祉課
3 老人福祉施設整備助成事業	6,732	0	老人福祉施設の整備を図り、福祉の推進に寄与するため負担金の支出と補助金の交付を行う。	高齢福祉課
4 敬老祝金支給事業	5,002	0	高齢者の長寿を祝福して敬老祝金を支給することにより、長年に亘る社会への貢献に感謝の意を表すると共に、相互扶助の精神を養い、高齢者福祉への理解と関心を高めることができた。	高齢福祉課
5 寝たきり在宅者介護家庭支援事業	3,990	0	寝たきり状態の在宅者を介護している家族に対して介護用品購入の費用助成と介護手当を支給することにより、要介護者及び家族の精神的・経済的負担を軽減した。	高齢福祉課
6 高齢者住宅改修支援事業	3,131	2,631	65歳以上の高齢者のいる世帯(介護保険認定者を除く)に対し、介護予防のための工事を行う場合、改修費用を助成することにより、高齢者が在宅における転倒などにより、要介護状態とならないよう自立した生活の継続を図った。	高齢福祉課
7 老人福祉施設入所措置支弁事業	2,886	349	養護者がいないか、または養護者があっても養護させることが不相当であると認められる場合、入所判定委員会を経て養護老人ホームに措置することにより、安定した生活を確保・提供をした。	高齢福祉課
8 老人クラブ活動支援事業	2,387	477	老人クラブの活動を支援するため補助金を交付することにより、高齢者の生きがいの高揚と社会参加を図り、地域社会づくりに貢献する団体を育成した。	高齢福祉課
9 緊急通報システム運用事業	1,649	0	一人暮らし高齢者等に対して急病や災害などの緊急時に、迅速かつ適正に対応するための協力支援体制を整備するとともに、緊急通報装置の給付等を行った。	高齢福祉課
10 福祉バス運行事業	975	0	市及び老人クラブ団体等の要請に基づき、福祉の増進及び研修等のためにバスを運行した。	高齢福祉課

幹事部局	保健福祉部	関連部局	産業部	総合計画 ページ	58～61	シートNo.	7
------	-------	------	-----	-------------	-------	--------	---

令和2年度事業内容	<p>【保健福祉部(高齢福祉課)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○高齢者生きがいデイサービス事業 在宅の虚弱老人等に対し、通所による教養の向上及びレクリエーション等生きがいデイサービス事業を実施。 実績:利用者数延べ 2,016人 1日平均利用者数 18人 ○高齢者住宅改修支援事業 65歳以上の高齢者のいる世帯(介護保険認定者を除く)に対し、介護予防のための工事を行う場合、改修費用を助成した。 実績:改修件数39件(手すり取付、段差の解消等) 補助金額5,761,872円 ○老人クラブ活動支援事業 老人クラブの活動を支援するため補助金を交付した。 実績:老人クラブ会員数 1,282人 老人クラブ活動事業補助金2,801,500円 老人クラブ宿泊研修補助金63,000円
成果と課題	<p>【保健福祉部(高齢福祉課)】</p> <p>[成果]○指標の「認知症サポーター養成講座」については、コロナ禍の中ではあったが規模縮小しながらもグループや個人を対象に養成講座を開催し、受講者数を増加することができた。 「要介護者認定割合」は低下し2017年計画策定時と同じ割合であったが、「介護保険給付費」は増加した。</p> <p>[課題]○今後さらに高齢化が進み、特に介護ニーズの高い後期高齢者の割合が高まり、一人暮らし高齢者や認知症高齢者の増加が見込まれ、介護サービス需要がさらに増加・多様化することが想定されることから、介護予防の取り組みを推進し、介護給付の適正化を図ることが必要である。</p>
地域創生有識者会議意見	<ul style="list-style-type: none"> ○高齢者の生きがいづくりについて、コロナ禍での各種事業の実施方法を工夫してはどうか。 ○サポーター養成講座をオンラインの方法で実施できるか検討していただきたい。 ○介護については、社会全体で見守ることがますます必要となり、認知症サポーターのような方々の役割が重要となるので、事業を継続して実施していただきたい。 ○老人クラブなどに参加することに消極的な高齢者に対して、地域でどのように関わっていくのが課題ではないか。 ○自助、共助の観点からもコミュニティーづくりが大事、併せて防災など分野横断的に行政のサポートと地域の連携が必要ではないか。

今後の取組方針	<p>【保健福祉部(高齢福祉課)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○国の示す新型コロナ感染症拡大防止対策に基づき、高齢福祉事業の開催に努めたい。 ○リモートによる認知症サポーター養成講座も選択肢に含めて、新型コロナウイルス感染症対策を十分に行った講座の開催をすることで、認知症への社会の理解を深め、地域で支え合う体制づくりを行う。 ○要介護状態となることを予防するため、高齢者の社会参加と生きがいづくりを推進し、関係部署と連携しながら介護予防事業を継続していく。 ○介護保険の適正な給付のため、介護保険事業計画に基づき介護認定や介護サービスの各種点検を行い、介護保険制度の健全な運営を図る。 ○地域で集まり、体操や交流を通じて介護予防につなげる「通いの場」などの地域資源の見える化に努めたい。
---------	---

令和3年度 施策評価シート

分野	分野2 健康・医療・福祉
施策	3 障がい者福祉
目標 施策別	障がいによることなく、誰もが生きがいをもって安心して暮らしているまち
施策の柱	1 障がい者理解推進・活躍の場の創出 2 障がい者の支援体制の整備・充実

指標	指標名	2017 計画策定時	2018 実績	2019 実績	2020 実績	2023 目標	進捗率	評価	幹事部
1	地域生活移行者数	0人	0人	0人	0人	3人以上 (累計)	0.0%	E	保健福祉部
2	成年後見制度相談件数	-	1件	2件	2件	5件以上 /年	40.0%	A	

参考【当該施策実現のための主な事業】

事業名	R2決算額(千円)		事業内容	担当課
	一般財源	特定財源		
1 障がい者福祉サービス介護給付事業	128,652	383,971	障害者総合支援法に基づき、障がい者及び障がい児がその有する能力及び適性に応じ、施設・居宅介護等のサービス利用等、必要な障がい福祉サービスに係る給付を行った。	社会福祉課
2 重度心身障がい児通学支援事業	4,581	0	重度の肢体不自由児または知的障がい児等が通学する際、障がい福祉サービス事業所による送迎サービスを活用する場合にその費用の一部を助成した。	社会福祉課
3 障がい者共同生活援助等施設運営費支援事業	1,500	0	障がい者の地域生活移行にあたり、共同生活援助等施設を運営する事業者に対し、施設の経営安定と利用者のサービスの向上を図ることを目的として補助金を交付した。	社会福祉課
4 重度障がい者等タクシー料金助成事業	845	48	重度障がい者が通院等のためにタクシーを利用した場合、その料金の一部を助成した。	社会福祉課
5 人工透析患者通院交通費助成事業	494	492	腎臓機能障がい者が人工透析のために医療機関へ通院するのに要する交通費を補助した。	社会福祉課
6 在宅重度障がい者治療材料給付事業	428	427	在宅重度障がい者に治療材料及び衛生器材の給付を行った。	社会福祉課
7 自発的活動支援事業	199	86	障がい者等が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、障がい者等、その家族、地域住民等による地域における自発的な取り組みに対し、補助金を交付した。	社会福祉課
8 地域生活支援拠点整備事業	142	61	障がいのある方の地域での生活を支援するため、相談、緊急時の対応、体験の機会・場、地域の体制づくり等の機能を整備し、地域生活支援拠点の確保を図った。自立生活体験用アパート1室確保し、提供した。	社会福祉課
9 難聴児補聴器購入費助成事業	31	331	難聴により日常生活を営むのに支障がある児童に対し補聴器購入に要する費用の一部を助成した。	社会福祉課
10 障がい者計画策定事業	0	2,750	第1次障がい者計画の成果と課題、支援に関するニーズ調査結果を反映し、障がい者福祉の総合的な取り組みを推進するため、「本宮市第2次障がい者計画」を策定し、基本理念及び基本方針を設け、理念や方針を達成するための礎となる基本施策を定めた。	社会福祉課

幹事部局	保健福祉部	関連部局	-	総合計画 ページ	62～63	シートNo.	8
------	-------	------	---	-------------	-------	--------	---

令和2年度事業内容	<p>【保健福祉部(社会福祉課)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○在宅重度障がい者治療材料給付事業 実績:受給者28人、延べ件数271件、給付額855,370円 ○人工透析患者通院交通費助成事業 実績:受給者7人、延べ件数74件、助成費985,474円 ○重度障がい者等タクシー料金助成事業 実績:一般用 受給者44人、利用枚数610枚、事業費305,000円 通院用 受給者150人、利用枚数1,031枚、事業費513,290円 ○重度心身障がい児通学支援事業 障がい福祉サービス事業所による送迎サービスを活用する際に、費用の一部助成をした。 実績:重度心身障がい児通学支援費 受給者8人、延べ1,266件、支給額555,385円 本宮市特別支援学校通学支援金 受給者6人、延べ72件、給付額1,386,000円 特別支援学校通学支援委託料 利用者3人、延べ201日、委託料2,640,000円 ○障がい者福祉サービス介護給付事業 施設及び居宅介護等のサービス利用に係る給付を行った。 実績:障がい者 3,354件 給付額417,432,397円 障がい児 922件 給付額86,048,807円
-----------	---

成果と課題	<p>【保健福祉部(社会福祉課)】</p> <p>〔成果〕</p> <p>○令和2年度事業内容に記載の「障がい者福祉サービス介護給付事業」のとおり、障がい福祉サービスの利用者・給付額は、年々増加している(令和元年度実績:障がい者 3,281件 給付額390,505,956円、障がい児 832件 給付額73,634,060円)。 療育手帳・精神手帳の所持者も若干増えている。福祉サービスの提供や障がいについて説明する機会が多くなり、低年齢において、障がいの受容が本人や家族になされ、適切な支援が受けられる状況が整ってきたことは、望ましい社会環境づくりが進んでいると考えられる。</p> <p>〔課題〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ○福祉サービスの需要増加に伴い、サービスの供給が追い付かない状況がある。 ○実績のある事業者の本市新規参入や、既存事業者の事業拡大が望まれる。 ○成果指標の「地域生活移行者数」については、施設での安定した生活への希望や、地域での夜間支援体制の不足等、国の地域移行方針に対し、本人の意思や地域の現状が合っていないことが徐々に明らかになってきている。 ○成果指標の「成年後見制度相談件数」は、制度の浸透により、年間数名の相談者がいる。相談者の状況に合わせて、希望に沿って申請が進むよう、今後も対応を進めたい。
-------	--

今後の取組方針	<p>【保健福祉部(社会福祉課)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○障がい福祉サービスの提供については、利用希望が多く緊急性が高いサービスから、サービス供給量が増やせないか検討していく。 ○本宮市内にはない「相談支援事業所」については、本宮市社会福祉協議会により開設準備が進められており、来春スタートを目標に本市も支援を行っていく予定である。また、障がい児福祉サービスについても、事業拡大がしやすいよう市内や近隣市村事業所と協力関係を深めていきたい。 ○「地域生活移行者」については、国の地域移行推進方針もあるが、現状を分析したうえで、市が何をすべきか検討していく。 ○「成年後見制度」については、障がい者の市長申立て実績はないので、障がい者の状況に応じて対応できるよう、スキルを確保しておく。
---------	---

令和3年度 施策評価シート

分野	分野2 健康・医療・福祉
施策	4 地域福祉
目標別	共に支え合う仕組みがあり、みんなが助け合いながら安心して暮らしているまち
施策の柱	1 地域包括ケアシステムの整備・強化 2 生活への支援

指標	指標名	2017 計画策定時	2018 実績	2019 実績	2020 実績	2023 目標	進捗率	評価	幹事部
1	生活困窮者相談件数	56件	66件	72件	123件	80件/年	100.0%	A	保健福祉部
2	民生委員相談・支援件数 主任児童委員相談・支援件数	民生委員:17 件/年 主任児童委員: 18件/年	民生委員:18 件/年 主任児童委員: 16件/年	民生委員:16 件/年 主任児童委員: 16件/年	民生委員:13 件/年 主任児童委員: 6件/年	民生委員:28 件以上/年 主任児童委員: 40件以上/年	0.0%	E	
3	ふれあいサロン参加者数	10,748人	11,332人	10,321人	4,097人	14,000人 以上/年	0.0%		

■ 新型コロナウイルスが原因で実績に影響を及ぼした指標

参考【当該施策実現のための主な事業】

事業名	R2決算額(千円)		事業内容	担当課
	一般財源	特定財源		
1 社会福祉協議会活動支援事業	37,095	0	社会福祉法人への財政支援により、福祉事業を効果的な実施に寄与した。	社会福祉課
2 多世代交流施設維持管理事業	15,886	37,216	多世代が快適に交流できる浴室を備えた施設環境を維持し、高齢者の仕事の創出や生きがいづくりの場、移住相談と交流の場として提供することにより、健康増進を図った。	高齢福祉課
3 包括的支援事業	8,812	29,502	地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行うことにより、その保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的に、地域包括支援センターを3ヶ所に設置した。	高齢福祉課
4 生活困窮者自立支援事業	7,338	14,326	生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者に対して包括的な相談支援や就労支援等を行い、自立への支援をする。	社会福祉課
5 国民年金事務	2,824	2,223	国民年金に加入することにより、高齢や障害又は死亡を原因としたことで、生活の経済的安定が損なわれることを防ぎ、生活の維持及び向上に役立てた。	市民課
6 認知症総合事業	246	805	認知症の人の意思が尊重され、認知症になっても住み慣れた地域で自分らしく暮らせるまちづくりをするため、認知症初期集中支援チームの設置・相談業務や認知証カフェの運営補助を実施した。	高齢福祉課
7 在宅医療と介護連携事業	70	240	在宅医療と介護を一体的に提供するため、連携を図った。	高齢福祉課
8 認知症高齢者見守り事業	14	45	認知症高齢者を介護する家族に、QRコードの配付やGPS機能付機器を貸与することにより、地域における見守り体制を構築し、高齢者の安全確保及び家族の介護負担の軽減を図った。	高齢福祉課
9 介護者のつどい開催事業	7	25	家族を介護する方が、介護について学び理解を深めるとともに、心身の疲れをとり、また参加者同士の交流により精神的負担の軽減を図ることで、在宅福祉を推進した。	高齢福祉課
10 成年後見制度利用支援事業	4	0	低所得の65歳以上の高齢者に係る成年後見制度の申し立てに要する費用や、成年後見人等の報酬の助成を行い、本人の福祉の増進を図った。	高齢福祉課

幹事部局	保健福祉部	関連部局	市民部	総合計画 ページ	64～65	シートNo.	9
------	-------	------	-----	-------------	-------	--------	---

令和2年度事業内容	<p>【保健福祉部(社会福祉課)】</p> <p>○社会福祉協議会活動支援事業 ふれあいのまちづくり事業を実施し、住民相互の助け合いや交流を広げ、支え合う地域社会づくりを推進した。実績:ふれあいサロン開催回数延べ299回 延べ参加者数4,097人</p> <p>○生活困窮者自立支援事業 実績:新規相談受付件数123件、支援プラン作成36件、就労に結び付いた件数4件</p> <p>【保健福祉部(高齢福祉課)】</p> <p>○包括支援事業 実績:各種相談件数3,989件 介護予防支援(ケアプラン作成支援)189件</p> <p>○成年後見人制度利用支援事業 実績:相談件数6件</p> <p>○認知症高齢者QRコード活用見守り事業 実績:利用件数12件</p> <p>○在宅医療と介護連携事業 あんしんセット(手帳型保険証ケース)の配布を実施した。実績:262件</p> <p>○認知症総合事業 認知証初期集中支援チームによる相談業務を実施した。実績:相談件数3件 認知症カフェ運営団体へ補助金の交付を実施した。実績:1団体 50,000円</p> <p>○認知症サポーター養成講座事業 実績:4回講座開催 参加人数125人</p> <p>○介護者のつどい開催事業 介護を受けている人・介護する人の栄養講座や家族介護者のためのリフレッシュ体操を実施した。実績:開催回数2回 参加者数17人</p> <p>【市民部(市民課)】</p> <p>○国民年金事務 広報紙への掲載や「ねんきん福島」等の活用により、国民年金の趣旨普及・啓蒙を行った。また、年金の相談件数は増加傾向にあり、 受給資格の確認、裁定請求書の記入・添付書類の指導等相談業務の充実に努めた。</p>
成果と課題	<p>【保健福祉部(社会福祉課)】</p> <p>[成果]</p> <p>○成果指標の「民生委員相談支援件数、主任児童委員相談支援件数」「ふれあいサロン参加者数」はともに減少しているが、コロナ禍による活動縮小が影響している。</p> <p>○コロナ禍の影響による収入減少により、生活困窮者相談件数は増加した。また、そこから住居確保給付金等の各種支援制度へつなげていくことができた。</p> <p>[課題]</p> <p>○コロナ禍により、人とのふれあいを避けざるを得ない現状がある。</p> <p>○相談から就労に結び付いたケースが少なく、自立へ向けての就労支援等の対策が必要。</p> <p>【保健福祉部(高齢福祉課)】</p> <p>[成果]</p> <p>○施策別目標となる「共に支え合う仕組みがあり、みんなが助け合いながら安心して暮らしているまち」の実現のため地域包括支援センターへ業務を委託し、総合相談、権利擁護、介護予防マネジメントのほか、認知症サポーター養成講座や介護者のつどい等を開催し、地域におけるネットワークを構築と、高齢者世帯の適切な支援に努めた。</p> <p>また、増加する認知症高齢者への支援のため、認知症初期集中支援チームを委託設置し対応した。</p> <p>[課題]</p> <p>○高齢者が安心して可能な限り地域で自立した生活を営むため、地域の見守りなど地域包括ケアシステムの整備・強化が、必須となっているが、コロナ発生以降、認知症サポーター養成講座や介護者のつどいの規模縮小など介護予防啓発、支援体制整備の協議の場が十分機能していない現状がある。また、認知症初期集中支援チームの利活用が図れていない状況である。</p> <p>【市民部(市民課)】</p> <p>[成果]</p> <p>○国民年金事務については、法定受託により市町村が行う事務を年金事務所と連携して行った。また、被保険者及び受給者の各種事務について、適切に対応している。</p> <p>[課題]</p> <p>○事務費の交付があるが、人件費との乖離がある。</p>

幹事部局	保健福祉部	関連部局	市民部	総合計画 ページ	64～65	シートNo.	9
------	-------	------	-----	-------------	-------	--------	---

今後の取組方針	<p>【保健福祉部(社会福祉課)】</p> <p>○民生委員による相談支援や、ふれあいサロンの開催等については、新型コロナウイルス感染拡大防止を図りながら、可能な範囲で活動を進めていく。また、本宮市社会福祉協議会と本市の役割分担について適時確認を行い、スムーズな連携が今後も進められるよう態勢を整えていく。</p> <p>○生活困窮者に対する貸付や給付等の一時的な支援だけでなく、就労支援等の長期的な生活安定のための支援を継続していく。</p> <p>【保健福祉部(高齢福祉課)】</p> <p>○高齢者や障がい者が安心して生活が営めるよう、介護、見守りの生活支援、医療と介護の連携、介護予防に向け地域包括ケアシステムの構築を継続し、更なる高齢者割合の上昇や社会構造の変化に対応するため地域の活動の活性化と地域の資源の連携強化が今後も進められるよう態勢を整えていく。</p> <p>【市民部(市民課)】</p> <p>○国民年金事務については、法定受託により市町村が行う事務を年金事務所と連携して行っていく。また、被保険者及び受給者の各種事務について、適切に対応していく。</p> <p>○事務費交付金については、人件費が増額になるよう要望をしていく。</p>
---------	--

令和3年度 施策評価シート

基本目標	いつまでも健康・豊かで活力と賑わいにあふれるまち
分野	分野2 健康・医療・福祉
施策	5 保健福祉環境
施策別	健康づくりの環境が充実していて、誰もがいきいきしているまち
施策の柱	1 保健福祉施設の整備・活用

指標	指標名	2017 計画策定時	2018 実績	2019 実績	2020 実績	2023 目標	進捗率	評価	幹事部
1	施設利用者数・1日当たり利用者数	264,078人 /年1,082人/日	280,473人 /年1,149人/日	300,266人 /年1,231人/日	143,642人 /年589人/日	317,000人以上 /年1,300人以上/日	0.0%		保健福祉部

■ 新型コロナウイルスが原因で実績に影響を及ぼした指標

参考【当該施策実現のための主な事業】

事業名	R2決算額(千円)		事業内容	担当課
	一般財源	特定財源		
1 スマイルキッズパーク運営事業	11,854	18,087	子ども同士の交流の場や親子遊びの場を提供するとともに、体力の増進を図った。 ○屋内あそび場入場者数23,957人	子ども福祉課
2 屋内あそび場施設維持管理事業	6,101	0	スマイルキッズパーク屋内あそび場において、施設内の清掃、修繕などの管理を行い、利用者の利便性を確保した適切な維持管理を行った。	子ども福祉課
3 交流広場運営事業	5,715	4,861	子どもから高齢者まで多世代が交流し、くつろぐことができる居場所としての運営を行った。	子ども福祉課
4 子育てサロン運営事業	2,564	4,320	子育て支援の拠点施設として、親子で安全安心に遊ぶことができるよう、子育てサロンを中心とした利用の促進と福祉の増進を図った。 ○子育てサロン入場者数7,037人	子ども福祉課
5 本宮市民元いきいき応援プラザ施設維持管理事業	2,229	0	子育て支援・健康増進・多世代交流拠点施設として、利用者の利便性を確保した適切な維持管理を行った。 ○年間利用者数92,173人	子ども福祉課
6 多世代交流イベント事業	5	0	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、子育て支援を目的とした各種イベントは未実施。	子ども福祉課
7				
8				
9				
10				

幹事部局	保健福祉部	関連部局	産業部	総合計画 ページ	66～67	シートNo.	10
------	-------	------	-----	-------------	-------	--------	----

令和2年度事業内容	<p>【保健福祉部(子ども福祉課)】</p> <p>○子育てサロン運営事業:入場者数7,037人 親子で安全・安心に遊ぶことができるよう、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を徹底し、子育て支援拠点施設としての遊びの場を提供した。 ※感染拡大防止のため、見守りボランティアや各種イベント、大学との連携事業は未実施。</p> <p>○多世代交流イベント事業:おもちゃの病院(予約制)1回開催、参加者数10名。 ※感染拡大防止のため、その他交流事業は未実施。</p> <p>○本宮市民元気いきいき応援プラザ施設維持管理事業:利用者数92,173人、ヘルストロン利用者数2,746人 館内設備・遊具等の点検、修繕及び施設内外の環境維持のため清掃等を実施するとともに、感染防止対策を徹底した。</p> <p>○スマイルキッズパーク運営事業:屋内あそび場入場者数23,957人 親子で安全・安心に遊ぶことができるよう、感染防止対策を徹底し、子ども同士の交流の場や親子遊びの場を提供した。 ※感染拡大防止のため、ベビールームの見守りボランティアは未実施。</p> <p>○屋内あそび場施設維持管理事業 館内設備・遊具等の点検、修繕及び施設内外の環境維持のため清掃等を実施した。また、経年劣化した遊具の更新を図るとともに、ボールプールトランポリン等の遊具を新たに購入した。</p>
成果と課題	<p>【保健福祉部(子ども福祉課)】</p> <p>[成果]</p> <p>○新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、えぼか及びスマイルキッズパーク屋内あそび場において、令和2年4月から5月にかけての休館、各種イベントの未実施。 また、利用時間や人数を制限して運営しているため、成果指標の「施設利用者数・1日当たり利用者数」は大幅に減少している状況である。施設利用者が安全・安心に利用できるよう、感染防止対策を徹底し、順次利用を再開した。 屋内あそび場においては、感染状況を考慮しながら、外出自粛等の影響により運動が十分にできない状況にある子ども達へ遊びの場を提供するため、夏休み期間中及び8月及び9月の土日祝日の利用回数を増やし、より多くの方が利用できるようにした。</p> <p>[課題]</p> <p>○継続的に感染防止対策を徹底し、感染状況に応じ、制限の緩和等を検討・実施しながら、少しずつ以前のような状態に戻していく必要がある。 また、えぼかにおける子育てサロンや多世代交流のイベント、大学との連携事業については、利用制限の中で実施できる手法の検討も必要と考える。</p> <p>○施設利用者数の増加のため、まずは施設を認識していただくことが重要であることから、市のホームページへの掲載と併せて、SNSを活用するなど、新たな周知方法を検討し、施設の情報を発信していく必要がある。</p>
今後の取組方針	<p>【保健福祉部(子ども福祉課)】</p> <p>○館内設備・遊具等の点検、修繕及び施設内外の清掃等を実施し、えぼか及び屋内あそび場の快適な施設環境を維持する。また、設備等の修繕にあたっては、不具合等を未然に防ぐため、更新計画を策定するなど計画的に進める。</p> <p>○引き続き、消毒や換気等の新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を徹底して行い、感染状況に応じ、制限の緩和等を検討・実施し、施設利用者の増加に努めたい。</p> <p>○各種イベントや大学との連携事業については、制限の中で実施可能なものを継続して実施するとともに、新たな手法を検討しながら進めていきたい。</p> <p>○施設のPRを図るため、市のホームページへの掲載と併せて、SNSの活用やチラシ・パンフレットの配布等により、情報を発信していきたい。また、事業者による雑誌等への掲載に対して、施設の情報を提供していく。</p>

令和3年度 施策評価シート

分野	分野3 経済・産業・仕事
施策	1 農林業
目標別	農林業が魅力と活力にあふれ、次世代へ継承される持続可能なまち
施策の柱	1 農業の振興 2 森林の整備・活用

指標	指標名	2017 計画策定時	2018 実績	2019 実績	2020 実績	2023 目標	進捗率	評価	幹事部
1	認定農業者数	155人	153人	136人	131人	現状維持	0.0%	E	産業部
2	農業所得額(農業者1人当たり)	67.3万円	67.5万円	38.5万円	42.6万円	100万円以上/年	0.0%	E	
3	農産物直売所売上	3,682万円	3,744万円	3,810万円	4,014万円	4,800万円以上/年	29.7%	C	
4	人・農地プラン作成団体数(累計)	4団体	5団体	5団体	5団体	8団体以上(累計)	62.5%	A	
5	多面的機能維持活動取組団体数	17団体	17団体	18団体	18団体	22団体以上(累計)	81.8%	A	

参考【当該施策実現のための主な事業】

事業名	R2決算額(千円)		事業内容	担当課
	一般財源	特定財源		
1 農地等除染事業	586,423	1,559,563	市内ため池の放射性物質対策工(底質土除去)を実施してきたが、令和2年度実施分をもって事業が完了したことにより、東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う放射性物質対策を実施し、営農環境の回復を図った。	放射能対策課
2 県営ため池等整備事業	26,710	0	県や土地改良区が実施するため池や農業用水利施設整備について、工事費の一部負担を行うことにより、安定的な揚水の確保を図った。	農政課
3 米づくりパワーアップ支援事業	21,094	0	主食用米生産者に本宮堆肥センター・白沢有機センターの堆肥を助成し、地域が誇る米の品質を主食用米生産者が維持または向上させ、循環型農業を推進した。	農政課
4 農業用道水路整備事業	14,506	1,499	農業用道水路の改修工事の実施、及び土地改良区、水利組合等組織が行う農業用道水路等の改修等工事に対する財政支援及び資材提供を行い、生産性の向上と効率化を図った。	農政課
5 農業経営改善資金融資制度推進事業	10,000	0	経営改善のため機械等を購入する農業者に資金の貸付を行い、併せて利子及び信用保証料を補助し、市内農業者の農業経営の改善と安定化を図った。	農政課
6 畜産施設管理事業	7,823	0	家畜糞尿処理と堆肥化により、畜産営農環境の保全と循環型農業を推進した。	農政課
7 多面的機能維持活動支援事業	7,444	22,252	農地維持・資源向上支払交付金:地域共同で行う農地・水路等の資源の日常的な管理と農村環境の向上のための活動に要する経費を補助する。 資源向上支払【長寿命化】交付金:水路等施設の改修等に係る活動に要する経費を補助する。	農政課
8 農地法関連事務	6,321	7,281	地域農業の活性化のため、農地の適正確保と効率的な利用促進及び農業経営の合理化を図り、農業者の地位の向上に寄与するため、農業委員会を中心に諸活動を実施した。	農業委員会
9 森林保全事業	5,912	1,788	松くい虫等の病害虫被害に対する防除・駆除及び震災以降整備が停滞した山林の森林整備を実施するとともに、将来の森林整備に向けた財源として交付される森林環境譲与税の積み立てを実施し、森林資源の確保と自然環境保全を図った。	農政課
10 農業地域ふれあい施設管理事業	5,640	21	農業地域での市民の憩いの場として、岳山ふれあい実習館等の施設の適切な維持管理を行い、利用者が快適に利用できる環境を維持した。	農政課

幹事部局	産業部	関連部局	市民部	総合計画 ページ	70~73	シートNo.	11
------	-----	------	-----	-------------	-------	--------	----

令和2年度事業内容	<p>【産業部(農政課)】</p> <p>○米づくりパワーアップ支援事業 実績:主食用米生産者に対し、本宮堆肥センター及び白沢有機センターが生産するフレコン堆肥又は小袋堆肥を助成した。 堆肥助成農家数 1,091戸 フレコン堆肥 2,113袋 小袋堆肥 23,560袋 堆肥助成額 21,094,100円</p> <p>○農業用道水路整備事業 実績:機械借り上げをし排水路路面土砂撤去等を実施した。(5か所実施) 水路改修を3か所実施した。</p> <p>○多面的機能維持活動支援事業 実績:農地維持・資源向上支払事業について、市内18組織が活動しており、農地・農業用水等の資源や農村環境の保全と質的向上を図る共同活動について支援した。 農地維持・資源向上支払交付金事業活動組織18地区へ20,128,512円交付金を交付。 また、資源向上(長寿命化)に取り組む市内9組織に対し、農業用施設の長寿命化活動について支援し、水路やため池の整備が図られた。 資源向上支払【長寿命化】交付金事業活動組織9地区へ8,936,772円交付金を交付。</p> <p>【農業委員会】</p> <p>○農地法関連事務 実績:農地利用の最適化に向けた積極的な活動として、農地パトロール(利用状況調査)を実施し、耕作放棄地の発生防止・新規就農者の参入促進・担い手及び農地中間管理機構へ利用集積を図った。</p>
-----------	--

成果と課題	<p>【産業部(農政課)】</p> <p>【成果】 ○良質な米生産のために堆肥の配布を行い農家経営の安定に加え、品質や生産量の向上に寄与した。老朽化した農業用施設については、各種補助事業等を活用しながら、改修等に取り組み、農業基盤の強化を行った。</p> <p>【課題】 ○農業従事者の高齢化や担い手不足による認定農業者数の減少の対応や、増加する獣害への対策、老朽化する農業用施設の維持管理を行う必要がある。</p> <p>【農業委員会】</p> <p>【成果】 ○農地法関連事務については、農地転用を含む農地の権利移動に係る相談件数が増加しており、回答期間の短縮を図るとともに適正な手続きへの誘導を行った。</p> <p>【課題】 ○少子高齢化や後継者不足により農家の農業離れが進んでおり、農地の利活用が進まず耕作放棄地が増加する懸念がある。</p> <p>【市民部(放射能対策課)】 ○ため池の放射性物質対策工(底質土除去)を行い、令和2年度実施分26箇所をもって対象ため池38箇所の事業が完了した。</p>
-------	--

地域創生有識者会議意見	<p>○農業団体が本宮市に18団体あり、加盟しているが、代表者も連絡先も分からない。いざという時の横の繋がりが無いと意味がない。横のつながりを強化した方が、農業はもっと盛り上がると思うがどうか。</p> <p>○農業を上手にアピールし、若い人が農業の様々な面に目を向けられるように、施策を実施していけばいいのではないかと。</p> <p>○本宮市は味噌等を作る加工場が限られているので、様々な商品を作れる加工場があれば、農業に関する取り組みが進んでいくのではないかと。</p> <p>○加工場があると様々なアイデアが生まれてくると思うので、新たな加工場の建設を検討していただきたい。</p> <p>○白沢地区の直売所は、野菜の種類や量が少なく、客も少なかった。店員は良かったが、直売所は市外から来た者にとっては市を知る顔となるはずの場所だと思うので、今後も直売所へのボトムアップ、支援をお願いする。</p> <p>○生産者も少なくなっており、需要・供給のバランスが崩れているように感じられる。</p> <p>○直売所の経営については、経営努力も必要であると思うが、農政課、JAと協力して、農業者の確保、加工場の整備や第三セクターの設立など、農業を盛り上げていけたらいいのではないかと。</p> <p>○小中学校で、年に数回でもいいので、農業に子どもたちが触れ合う機会があると、10年後の農業の担い手のきっかけづくりになるのではないかと。</p>
-------------	--

今後の取組方針	<p>【産業部(農政課)】</p> <p>○多面的機能維持活動支援事業により、地域ぐるみでの農地維持活動を推進し、老朽化した農業用施設の適正な維持管理・更新を行いながら農業基盤の強化に努める。</p> <p>○農業者数の減少を抑え、認定農業者数の維持を図るため農業者にニーズに応えられるような環境づくりを検討する。</p> <p>(例)機械購入費補助要件の緩和等</p> <p>○新規就農者を取り入れるための支援体制を構築する</p> <p>(例)新規就農者向けの家賃補助や機械導入補助、支援団体の立ち上げ 等</p> <p>○直売所にぎわいを創出するために、PR等の支援を検討する</p> <p>(例)SNSを駆使した広報 出荷農家への協力体制の構築 等</p> <p>○農産物の加工場については、既存施設の利用の促進をしていく。</p> <p>○将来の担い手の確保のための支援については、学校等で行われる農業体験学習などに圃場のあっせんや農業指導の人的支援などを行い協力をしたい。</p> <p>【農業委員会】</p> <p>○農地利用の最適化を念頭に農家の抱える課題に対応するため、農地利用最適化推進委員と連携した相談体制の強化を図る。</p>
---------	---

令和3年度 施策評価シート

分野	分野3 経済・産業・仕事
施策	2 商工業
目標別	商工業が盛んで経済活力と賑わいがあり、地域特性が輝いているまち
施策の柱	1 商業の振興 2 工業の進行 3 中小企業・新規創業等の支援

指標	指標名	2017 計画策定時	2018 実績	2019 実績	2020 実績	2023 目標	進捗率	評価	幹事部
1	製造品出荷額	254,275 百万円 (2016年)	243,929 百万円(2017 年)	262,960 百万円(2018 年)	234,937 百万円(2019 年)	268,000 百万円 以上/年	0.0%	E	産業部
2	新規企業誘致件数	0件	0件	0件	0件	3件以上 (累計)	0.0%	E	
3	商工会 会員数・創業件数	会員数: 665団体 創業件数: 4件	会員数: 654団体 創業件数: 2件	会員数: 656団体 創業件数: 4件	会員数: 671団体 創業件数: 4件	会員数: 現状以上 創業件数: 20件以上 (累計)	60.0%	A	

参考【当該施策実現のための主な事業】

事業名	R2決算額(千円)		事業内容	担当課
	一般財源	特定財源		
1 商工業経営金融支援事業	66,806	0	市内中小企業の経営基盤安定のため、特定金融機関を利用し低利の融資を行う。また、日本政策金融公庫からの借り入れ利子補給を実施し、市内中小企業経営基盤安定のため、融資の利便性向上・円滑化を図った。	商工観光課
2 商工業振興施設管理事業	21,899	440	指定管理者が運営管理業務を行う地域交流センター(モコステーション)について、管理状況等を把握し、適切な指示を行い、市民の相互交流を促進し、地域の活性化及び賑わい創出に寄与するための拠点施設として、適切な維持管理に努めた。	商工観光課
3 商工業振興団体支援事業	14,776	0	商工会が行う商工業振興を推進する事業と、もとみや商店街協同組合が行う商店街の活性化を推進する事業に対し補助金を交付し、運営を支援した。	商工観光課
4 駐車場整備管理事業	6,441	0	指定管理者が管理業務を行う九縄・中條・万世・五百川駅前の各駐車場について、管理状況等を把握し、適切な指示を行い、駐車場を提供し利便性を高めるとともに、あわせて地域商店街の振興に寄与した。	商工観光課
5 商工業振興事務	1,217	58	商工業の振興を図るために、商工会や商店街協同組合など関係団体との連携を密にしなが、各種事業に取り組み、活力と賑わいのあるまちを目指す。特定小売商業施設の立地に向けた「本宮市商業まちづくり基本構想」を策定していく	商工観光課
6 企業立地推進事業	995	0	企業を積極的に訪問し、工業等団地への誘致活動を進めた。	商工観光課
7				
8				
9				
10				

幹事部局	産業部	関連部局	-	総合計画 ページ	74～77	シートNo.	12
------	-----	------	---	-------------	-------	--------	----

令和2年度事業内容	<p>【産業部(商工観光課)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○商工業振興団体支援事業 実績:商工業関係補助金14,457,000円交付。 中小企業活性化事業補助金319,000円交付。復興もとみや「スマイル・リライト事業」を実施。 ○駐車場整備管理事業 指定管理者として㈱Mot.comもとみやが管理を行った。 実績:駐車場6か所管理 利用台数延べ31,695台 使用料11,593,663円 ○商工業振興施設管理事業 モコステーション(地域交流センター)の管理を㈱Mot.comもとみやが管理代行実施した。 実績:モコステーション入場者数91,423人 月平均7,619人 ○企業立地推進事業 企業誘致等立地促進のための企業訪問・PR、情報収集など企業誘致活動を行った。 ○商工業経営金融支援事業 実績:保証料補助金 2件 金額15,000,000円 利子補助金 19件 金額39,100,000円
-----------	--

成果と課題	<p>【産業部(商工観光課)】</p> <p>[成果]</p> <ul style="list-style-type: none"> ○市内中小企業等の経営基盤を安定させるため、低利での融資や利子補給等の補助を実施した。地域交流センターの指定管理者と連携し、感染対策を施しながら、適切な維持管理を行った。 ○商工会への支援や、商店街の振興についてはまちなかイルミネーション事業へ支援した。 ○地域商店街や施設等の利便性向上を図るため、指定管理者と連携し駐車場の管理をした。 ○特定小売施設立地に向けた商業まちづくり基本構想の策定について調査を進めた。 ○大規模商業施設誘致のため、市長同行による企業訪問及び先進事例の自治体へ視察研修を実施した。 <p>[課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> ○コロナ禍の長期化により市内中小企業者等の経営状況は悪化している。 ○コロナ禍による施設利用者が減少しており、利用者のマナーも低下している。 ○台風やコロナにより中心市街地が空洞化してくる。新駅の完成に伴い利用者数や利用者分布に変化が現れ、変化に合わせた管理運営が必要になる。本宮市には人口集中DID地区を持たないため、構想策定には郡山広域圏の同意が必須となる。 ○造成済みの工業団地に空きがなく、企業の求めに応じた土地の選定及び関係法令の整理が必要となる。
-------	--

今後の取組方針	<p>【産業部(商工観光課)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○市内中小企業がコロナ禍を乗り越えられるよう、継続的な支援体制を維持する。引き続き指定管理者と連携し、適切な維持管理を行ない、マナーの悪い利用者への呼びかけや見回りの実施や状況に応じて管理方法の見直しを実施する。 ○中心市街地店舗の意向調査や空き地・空き店舗調査を実施し、必要な対策を検討していく。 ○指定管理者と連携を取りながら適切な維持管理を行う。また、令和4年度に現在の指定管理期間が終了するため、公募により適切な指定管理者を選定する。 ○商業まちづくり基本構想作成の委託事業者と連携し、策定を進める。 ○企業誘致には、農業振興地域の除外等が必要となるため、関係各課と協議・調整を行い、早急に企業の受け入れ体制を整備していく。
---------	--

令和3年度 施策評価シート

分野	分野3 経済・産業・仕事
施策	3 雇用対策
施策別目標	若者をはじめ誰もが仕事に対して希望とやりがいをもって働いているまち
施策の柱	1 雇用・労働環境の対策

指標	指標名	2017 計画策定時	2018 実績	2019 実績	2020 実績	2023 目標	進捗率	評価	幹事部
1	生産年齢人口に対する 就業人口の割合	72.5% (2015年)	72.5% (2015年)	72.5% (2015年)	72.5% (2015年)	78.0%以上	-	-	産業部
2	地方税収入額(所得割)・ 納税者1人当たり	92千円	94千円	90千円	91千円	101千円以上 /人年	0.0%	E	

参考【当該施策実現のための主な事業】

	事業名	R2決算額(千円)		事業内容	担当課
		一般財源	特定財源		
1	シルバー人材センター 支援事業	8,021	0	高齢者を雇用しているシルバー人材センターに対し運営支援を行った。 ○本宮市シルバー人材センター概要(令和年3月31日現在)・会員数198人(男性:127人 女性:71人)・受注件数1,171件(公共202件 民間969件)・契約金額109,733,000円	商工観光課
2	地域雇用支援事業	92	0	就職を希望する市民に対し、就職相談会の開催や公共職業安定所と連携を図りながら、求人情報紙の発行を行い、公共職業安定所及び近隣市村と合同で、地元企業説明会及び本宮高等学校企業ガイダンスを開催した。また、若者の定着と担い手の確保を図るため、高校2年生を対象とした市内企業見学ツアーを実施した。	商工観光課
3	勤労者互助会運営 支援事業	81	0	本宮市勤労者互助会に補助金を交付するとともに、運営支援を行った。 ○本宮市勤労者互助会(事務局は本宮市)の活動状況 会員事業所数15事業所、会員数40人	商工観光課
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

幹事部局	産業部	関連部局	-	総合計画 ページ	78～79	シートNo.	13
------	-----	------	---	-------------	-------	--------	----

令和2年度事業内容	<p>【産業部(商工観光課)】</p> <p>○ハローワーク求人情報紙の発行:発行日 週1回(月曜日)の発行 設置場所 市役所本庁・総合支所・モコステーション・本宮駅・中央公民館・えぼか・セブンイレブン本宮店・セブンイレブン新本宮店</p> <p>○就職相談会の開催:合計17回、延相談者数:72人</p> <p>○本宮高等学校企業ガイダンスの開催(公共職業安定所及び大玉村との合同開催):参加者数140人 ※本宮高校2年生対象</p> <p>○市内企業見学バスツアー:見学企業2企業(有限会社飯田製作所、株式会社光大産業(現 株式会社光大))、参加人数:8人 ※本宮高校 2年生対象</p> <p>○本宮市勤労者互助会に補助金を交付:本宮市勤労者互助会(事務局は本宮市)の活動状況 会員事業所数15事業所、会員数40人(令和3年3月31日現在) 共済給付及び健康管理助成事業 件数14件、給付額215,000円</p>
-----------	--

成果と課題	<p>【産業部(商工観光課)】</p> <p>【成果】</p> <p>○シルバー人材センター支援事業については、勤労による生きがいづくりと高齢者雇用を図っているシルバー人材センターへ財政支援を行った。</p> <p>○地域雇用対策支援事業については、ハローワーク求人情報紙を市役所、モコステーション及びコンビニ等へ毎週設置した。また、就職相談会を17回実施し、延べ72人の相談を実施した。市内企業見学バスツアーで、本宮高校生8名が参加し市内2企業を見学した。</p> <p>【課題】</p> <p>○シルバー人材センター支援事業については、高齢社会による高齢人口の増加と、その増加に伴った事業拡大が必要となっている。</p> <p>○地域雇用支援事業については、有効求人倍率は1.2倍を超えているのに対し、希望する職種(事務職)と求人する職種(製造、介護等)でのミスマッチが多い。</p> <p>○勤労者互助会運営支援事業については、本宮市勤労者互助会は会員の新規加入がなく会員数の減少が懸念されている。</p>
-------	--

地域創生有識者会議意見	<p>○子育てに専念している母親が、安心して再就職できるような支援をしてはどうか。</p> <p>○介護の分野では、人手不足が深刻な状況。今後、高齢化がより進行していく状況から、確実にニーズが増えていくと考えている。介護職に携わる担い手確保のための再就職や職業訓練等に支援をしてはどうか。</p> <p>○勤労者互助会制度を起業をする人に対して、周知を図った方がいいのではないか。パンフレット等あれば、利用する側も分かりやすいのではないかと。</p> <p>○市内企業見学ツアーについて、参加者を増やせるのであれば、本宮高校だけでなく、本宮市在住で近隣の工業系の学校に通学している生徒を対象とする等参加者を増やすことも検討してみてもどうか。</p>
-------------	--

今後の取組方針	<p>【産業部(商工観光課)】</p> <p>○シルバー人材センター支援事業については、会員加入や事業PRの広報の支援を実施する。</p> <p>○地域雇用支援事業 雇用のミスマッチ改善のため、ハローワーク二本松と連携し、HP等での各種支援制度の周知を行う。 また、企業見学バスツアーでは、高校生の希望職種をヒアリングするとともに、企業との情報交換の場を設け、情報不足による雇用のミスマッチを防ぐ。就職を希望する多くの学生と企業のマッチングを行い、地元に着してもらえるよう進めていく。</p> <p>○勤労者互助会支援事業については、新規会員の確保に向け、個別訪問を実施し加入促進を図る。</p>
---------	--

令和3年度 施策評価シート

分野	分野3 経済・産業・仕事
施策	4 観光・交流・にぎわい創出
施策目標別	地域の資源が活かされ、多くの人々が生き交い賑わいと活力にあふれているまち
施策の柱	1 誘客・交流・賑わいの創出 2 地域資源の保護・活用

指標	指標名	2017 計画策定時	2018 実績	2019 実績	2020 実績	2023 目標	進捗率	評価	幹事部
1	観光地入込数	96,473人	103,368人	93,021人	43,632人	106,100人 以上/年	0.0%		産業部
2	春・夏・秋祭り入込数	92,000人	105,000人	63,000人	1,912人	101,200人 以上/年	0.0%		

■ 新型コロナウイルスが原因で実績に影響を及ぼした指標

参考【当該施策実現のための主な事業】

事業名	R2決算額(千円)		事業内容	担当課
	一般財源	特定財源		
1 観光関係団体運営支援事業	16,796	301	本宮市観光物産協会が実施する各種事業に対し財政的支援等を行うことで、事業実施基盤を強化しながら観光客の誘客活動の展開を促進し、地域経済の活性化を図った。	商工観光課
2 休日周遊バス運行事業	3,858	0	誘客拡大のため、本宮駅と市内観光施設等を結ぶ巡回バスを運行し、着地型観光の推進を図った。	商工観光課
3 観光施設管理事業	1,040	0	観光施設等に付帯する公衆便所の清掃及び維持管理を行い、観光施設として良好な状態を維持した。	商工観光課
4 観光・物産等風評被害対策事業	0	0	安達地方2市1村が一体となり、首都圏において観光・物産のPRイベントを例年開催していたが、新型コロナウイルス感染拡大のため中止となった。	商工観光課
5				
6				
7				
8				
9				
10				

幹事部局	産業部	関連部局	教育部	総合計画 ページ	80~82	シートNo.	14
------	-----	------	-----	-------------	-------	--------	----

令和2年度事業内容	<p>【産業部(商工観光課)】</p> <p>○観光施設管理事業 高松山及び岩角山の公衆便所の維持管理清掃を実施した。</p> <p>○休日周遊バス運行事業 プリンス・ウィリアムズパークや蛇の鼻等のルートで運行。 実績:土日祝日に1日4便運行(運行日数57日) 乗車人数延べ334人 1日平均乗車数5.9人</p> <p>○観光関係団体運営支援事業 本宮市観光物産協会へ補助金を交付し、支援。 実績:しらさわ秋祭り 運営交付金3,009,438円 来場者数1,912人 ※春まつりや夏まつり等のイベントは、新型コロナウイルス感染症拡大のため中止した。</p>
-----------	---

成果と課題	<p>【産業部(商工観光課)】</p> <p>[成果]</p> <p>○休日周遊バスについて、令和2年は新型コロナウイルス感染症の影響により4月中旬から6月中旬まで運休しており、年間運行日数が57回と減少したが、秋にNHK連続テレビ小説関連のイベントが文化ホールで実施されたことにより、コロナ禍でも若干の増加となり、結果、延べ334名の乗車となった。</p> <p>○R2.11.8実施、しらさわ秋祭りは、会場への入場制限等を設け、来場者の手指消毒・マスク着用・飲食ブースでの飛沫防止対策等、新型コロナウイルス感染対策を施し実施した。露店出店者を市内事業者限定とするなど規模縮小した開催となったが、無事開催することが出来た。来場者数は1,912人となった。</p> <p>○本宮市夏まつり及びもとみや秋まつりについては、新型コロナウイルス感染拡大時期と重なり、来場者の安全を最優先とすることからやむなく中止に至った。</p> <p>○風評被害対策事業として、例年首都圏での物産展を実施しているが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。</p> <p>[課題]</p> <p>○観光全般として、ウィズコロナを念頭に今までの方法にとらわれない観光PR方法を検討し、実施していく必要がある。</p>
-------	--

今後の取組方針	<p>【産業部(商工観光課)】</p> <p>○観光関係団体運営支援事業については、引き続き本宮市観光物産協会が実施する各種事業への財政支援を実施し、地域経済の活性化を図る。また「まゆみちゃんプロジェクト」や「まちづくりもとみや塾」と連携し、SNSを活用したPRを行う。</p> <p>○休日周遊バス運行事業については、市内観光地でのイベント参加などに巡回バスを活用してもらうなど相互に連携を図りながら、観光地の最新情報などを発信すると共に、バスの利用促進を図る。</p> <p>○観光施設管理事業については、引き続き、観光地等に付帯する施設の維持管理を行う。</p> <p>○観光・物産等風評被害対策事業については、アフターコロナを見据えて、首都圏での観光・物産PRを安達地方2市1村で一体となり実施していく。</p>
---------	--

令和3年度 施策評価シート

分野	分野4 生活環境・都市基盤
施策	1 環境保全・エネルギー
施策別目標	みんなが環境に配慮し、安全で美しい自然環境と人の暮らしとが共生しているまち
施策の柱	1 環境負荷の低減・ごみの減量化 2 自然環境・生活環境の保全

指標	指標名	2017 計画策定時	2018 実績	2019 実績	2020 実績	2023 目標	進捗率	評価	幹事部
1	リサイクル率	17.3% (2016年度)	16.8% (2017年度)	16.1% (2018年度)	17.2% (2019年度)	24.0%以上 /年	0.0%	E	市民部
2	ごみ排出量 (1人当たり)	911g/人日 (2016年度)	927g/人日 (2017年度)	839g/人日 (2018年度)	900g/人日 (2019年度)	760g以下 /人日	7.3%	E	
3	環境理解・意識度	41.8%	41.8%	41.8%	41.8%	50%以上	-	-	

参考【当該施策実現のための主な事業】

事業名	R2決算額(千円)		事業内容	担当課
	一般財源	特定財源		
1 環境美化推進事業	2,105	3,383	環境基本計画に基づき、現在及び将来にわたる良好かつ快適な環境づくりを図った。①環境保全活動団体への支援②不法投棄物回収③病害虫の防除④市内一斉美化活動の実施⑤河川の水質検査⑥消石灰の配布	生活環境課
2 太陽光発電システム設置支援事業	1,991	2,587	地球温暖化対策の一環として環境の保全・負荷の低減、持続可能な社会づくりを推進するため、住宅へ太陽光発電システムを設置する方に対して、補助金を交付した。○交付件数32件 交付額2,469千円	生活環境課
3 ごみ減量化・資源化対策事業	1,985	1,450	資源物回収を行う市内団体へ、回収量に応じ助成金を交付した。また、各地区のごみステーションより搬入した資源物の売却益を各行政区に還元した。	生活環境課
4 騒音防止対策事業	609	80	自動車騒音調査を行い、環境省に報告するとともに「騒音に係る環境基準について」の達成状況等を把握した。	生活環境課
5 狂犬病予防対策事業	34	202	飼い犬の登録受付及び登録情報を管理し、狂犬病予防注射(年1回)を実施した。また、野犬捕獲を実施した。	生活環境課
6 住宅等除染事業	0	516,924	除染作業等で発生した除去土壌を中間貯蔵施設まで輸送するとともに、仮置場の原状回復並びに適正な維持管理を行った。	放射能対策課
7				
8				
9				
10				

幹事部局	市民部	関連部局	-	総合計画 ページ	84~87	シートNo.	15
------	-----	------	---	-------------	-------	--------	----

令和2年度事業内容	<p>【市民部(生活環境課)】</p> <p>○太陽光発電システム設置補助:住宅へ太陽光発電システムを設置する方に対して補助金を交付した。交付件数32件、交付額2,469,000円、総発電量157.7kw、新築住宅への設置19件、既存住宅への設置13件</p> <p>○河川の水質検査の実施:市内7河川について水質検査を実施した。</p> <p>○市内一斉美化活動の実施:居住地周辺、河川、道路、公園等の美化活動(ごみ拾い等)を実施し、清潔で住みよい地域づくりに寄与するなどの効果があった。[春の一斉美化活動]参加団体112団体、5,758人 [秋の一斉美化活動]参加団体114団体、4,702人</p> <p>○廃食用油の回収:地球温暖化対策と循環型社会の形成を目的に家庭の使用済み食用油を回収し、環境にやさしいバイオディーゼル燃料を精製する。[回収場所]本宮市役所・えぼか・中央公民館・白沢公民館、回収量1,540ℓ</p> <p>【市民部(放射能対策課)】</p> <p>○住宅等除染事業:国との調整を行い、中間貯蔵施設への円滑な輸送を行った。また、仮置場の原状回復、並びに適正な維持管理を行った。</p> <p>仮置き場総数22か所のうち16か所の輸送が完了した。 仮置き場の原状回復工事原状復旧は、11か所着手し、3か所が完了した。令和2年度輸送数78,872袋</p>
成果と課題	<p>【市民部(生活環境課)】</p> <p>[成果]</p> <p>○1人当たりのごみ排出量が増加したが、令和元年東日本台風被災による片付けごみの持ち込みが増えた要因が大きい。</p> <p>○太陽光発電システムについては、FIT(固定価格買取制度)による売電価格が底打ちとなり、設置が進まない要因となっている。</p> <p>[課題]</p> <p>○リサイクル率は向上しているが、ビニール・プラスチック類のリサイクル率をさらに高めなければ目標値に届かないと考えている。現在、広域市村にて今後の指定袋の種類の見直しや啓発のあり方について検討を進めている。今秋を目途に結論を出し、次年度に向けて周知を図っていく予定。</p> <p>○自家消費のための太陽光発電需要が増していくと考えられるため、FIT売電、非FIT売電、自家消費(蓄電)の制度理解を促し、賢い選択をしていただきながら更なる普及を目指したい。</p> <p>【市民部(放射能対策課)】</p> <p>○住宅等除染事業:国及び仮置場周辺住民等との調整を行い、中間貯蔵施設への円滑な輸送を行った。また、仮置場の適正な維持管理を行った。輸送は令和3年度で完了予定であるため、輸送の調整と、仮置場の維持及び輸送完了後の仮置場の原状回復工事を行い返還を進める。</p>
地域創生有識者会議意見	<p>○毎月リサイクルの資源回収をしているが、資源回収をすることで、市から助成金ももらえて活動資金を得られている。そういった活動をしていることをもっとPRを図り、ゴミの量を減らすことに繋げていけるのではないかと。</p> <p>○リサイクル率を高めていく事業展開をお願いしたい。</p>

今後の取組方針	<p>【市民部(生活環境課)】</p> <p>○令和3年4月より、転入世帯に対して、指定ごみ袋一式を配布しごみの分別への理解を深めていただいている。また、ごみ分別冊子の配布や、窓口での説明、出前講座などを利用し周知を図る取り組みを継続して行っていく。</p> <p>○2050年までにCO2排出量実質ゼロをすることを目標に、レジ袋削減に寄与するオリジナルマイバッグの配布等、ごみの減量化や環境問題への関心を深める取り組みを実践していく。</p> <p>【市民部(放射能対策課)】</p> <p>○住宅等除染事業:中間貯蔵施設への輸送は令和3年度で完了するため、円滑な輸送が続けられるよう、国及び仮置場周辺住民等との調整を図る。また、輸送が完了した仮置場は、地権者の意向を踏まえながら計画的に原状回復工事を実施し、地権者へ返還する。</p>
---------	---

令和3年度 施策評価シート

分野	分野4 生活環境・都市基盤
施策	2 防災・減災
施策目標別	みんなの防災意識が高く、日頃の備えと対応力がある安全なまち
施策の柱	1 自主防災の推進 2 防災体制の整備 3 消防の充実

指標	指標名	2017 計画策定時	2018 実績	2019 実績	2020 実績	2023 目標	進捗率	評価	幹事部
1	自主防災組織数	24団体	29団体	34団体	35団体	58団体以上	60.3%	A	市民部
2	消防団員充足率	100% (2016年)	100% (2017年)	100% (2018年)	100% (2019年)	現状維持	100.0%	A	
3	火災発生件数	13件 (2016年)	8件 (2017年)	8件 (2017年)	11件 (2018年)	0件	15.4%	-	

参考【当該施策実現のための主な事業】

事業名	R2決算額(千円)		事業内容	担当課
	一般財源	特定財源		
1 消防団活動事業	445,435	2,393	防火意識高揚を図るための啓蒙活動や災害時において迅速に市民の生命・財産を守るなどの対応ができるよう、水防訓練や火災防護訓練を行う。	防災対策課
2 安達地方広域行政組合消防費負担事業	376,178	16,693	消防活動を効率的に運営し、非常災害時の対応を円滑に行うため、安達地方広域行政組合の常備消防執行に要する費用を負担することにより、充実した消防・救急体制の確立を図った。	防災対策課
3 防災体制整備事業整備事業	15,408	18,356	自主防災組織を育成及び支援することで、災害発生時において、被災者(市民)の援護活動等、自主防災組織の円滑な活動機能の向上を図るなど、市防災体制の強化を図った。	防災対策課
4 消防関係車両管理事業	11,828	34,400	消防車両の毎月の定時運転及び点検により適正な維持管理と計画的な更新等を行った。	防災対策課
5 消防施設維持管理事業	8,977	2,100	消防施設の点検及び適切な維持管理を行い、施設の長寿命化を図り、自然水利を含め水利が不足している場所に防火水槽及び消火栓を設置した。	防災対策課
6 水防活動事業	5,348	201	水防体制を強化するため、出水期前における水中ポンプの設置や水防訓練を実施した。また、河川の水門管理委託を行い、出水時に的確に対応した。	防災対策課
7 消防団支援事業	5,225	0	防火意識高揚を図るための啓蒙活動や災害時において迅速に市民の生命・財産を守るなどの対応ができるよう、出動・訓練・予防・警防活動を実施した。	防災対策課
8 防災通信施設管理事業	3,455	2,127	防災無線により、災害発生時には避難準備や勧告などの情報を、平時には行政からのお知らせ等の情報を市民に伝達した。	防災対策課
9 地域防災センター管理事業	752	0	地域防災センターと防災備蓄倉庫の維持管理及び水防体制の確立を図った。	防災対策課
10 災害救助事業	220	0	避難所を開設し、生活物資・各種情報の提供等の支援を行い、災害により亡くなられた市民の遺族に対する災害弔慰金、住家が被害を受けた世帯への災害見舞金及び被災者生活支援特別給付金を支給した。	防災対策課

幹事部局	市民部	関連部局	-	総合計画 ページ	88～91	シートNo.	16
------	-----	------	---	-------------	-------	--------	----

令和2年度事業内容	<p>【市民部(防災対策課)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○消防団活動事業 通常点検や広報・警防活動を実施、 実績:消防団員出動回数・人員 延べ283回 延べ5,409人 ○防災体制整備事業 実績:自主防災組織の設立や育成支援を実施した。自主防災組織数35団体(うち新規設立組織数1団体) 新型コロナウイルス感染症対策を考慮した避難所設置訓練を令和2年8月12日に本宮まゆみ小学校にて実施。 避難所の新型コロナウイルス感染症対策強化備品の新規整備を行った。(マスク、パーテーション等) ○消防関係車両管理事業 実績:消防車両・小型可搬ポンプについて、計画的な更新と整備により、正常な機能維持を図った。 消防ポンプ車自動車の購入(本宮第8分団)、小型動力ポンプ積載車(本宮第5分団、本宮第6分団)等 ○防災通信施設整備事業 実績:防災無線により、災害時等において市民に対し災害の状況、避難誘導などの重要な情報を迅速・的確に伝達した。
-----------	---

成果と課題	<p>【市民部(防災対策課)】</p> <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○令和元年東日本台風の災害対応検証結果を踏まえながら、地域防災力向上のため、まずは浸水想定区域内の行政における自主防災組織の設立100%を目指し、設立に向けた支援として、出前講座の実施や各種防災情報の発信に取り組んでいる。 ○多様化する災害に対する適切に対応するため、更新計画に基づく消防車両の更新、ハイブリッド発電機の整備等を行っている。また、コロナ禍における避難に対応するため、感染防止に資する備品(パーテーション、非接触体温計等)を整備した。 ○防災行政無線固定系のデジタル化を完了することができた。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○自主防災活動は人と人とのつながりが重要ではあるが、コロナ禍において積極的に活動を展開することは難しい。 ○コロナの影響により、人数を制限した消防団活動を展開している。 ○人口減少社会により団員確保が困難となってきている。 ○消防ポンプ車は、若年層の団員は普通免許では運転できなくなっており、「準中型免許」の取得が必要となる。 ○移動系無線の新スプリアス規格への移行が求められている。
-------	--

今後の取組方針	<p>【市民部(防災対策課)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○自主防災組織の組織化を推し進めるため、広報紙等紙媒体での周知や出前講座などを利用し、組織の重要性について、若年層からの理解の普及・深化を図っていく。 ○有事の際、適切な活動が展開できるよう、工夫しながら団活動を実施していく。また、団活動を支える車両や資機材等の整備、維持管理を計画的に行っていく。 ○消防団員の確保につながるよう、団員の処遇改善(報酬額の見直し)やイメージの改善策等、魅力ある団活動について、検討していく。
---------	--

令和3年度 施策評価シート

分野	分野4 生活環境・都市基盤
施策	3 生活安全
施策別 目標	事件や事故がなく、誰もが安全・安心な生活を送っているまち
施策の柱	1 防犯対策の推進 2 交通安全対策の推進 3 市民相談・消費者保護の充実

指標	指標名	2017 計画策定時	2018 実績	2019 実績	2020 実績	2023 目標	進捗率	評価	幹事部
1	犯罪発生件数	146件	138件	125件	79件	70件以下 /年	88.2%	A	市民部
2	交通事故発生件数	93件	86件	81件	70件	40件以下 /年	43.4%	A	
3	相談件数・解決割合	相談件数: 5件 解決割合: -%	相談件数: 6件 解決割合: -%	相談件数: 12件 解決割合: -%	相談件数: 8件 解決割合: -%	相談件数: 10件/年 解決割合: 100%/年	60.0%	A	

参考【当該施策実現のための主な事業】

事業名	R2決算額(千円)		事業内容	担当課
	一般財源	特定財源		
1 防犯灯維持管理事業	9,095	0	市保有の全防犯灯について適切に維持管理した。	防災対策課
2 防犯灯整備事業	7,437	0	夜間通行の安全確保が必要な箇所について、市による防犯灯の新規設置及び既設防犯灯をLED化にするとともに、行政区等が独自に設置する防犯灯の設置及びLED化の費用に対して補助金を交付した。	防災対策課
3 交通安全対策施設整備事業	5,223	0	歩行者・自転車の安全確保のため、歩道の整備を行う。また、交通安全施設の設置が必要な箇所には、安全標識等の整備を行った。	建設課
4 交通安全活動団体支援事業	1,546	0	交通安全推進活動団体の運営活動に対し、交付金の交付による支援を行った。	防災対策課
5 防犯活動支援事業	677	13	防犯関係協力団体が連携し実施している活動を支援した。	防災対策課
6 防犯カメラ整備事業	554	0	市内地下歩道3箇所に防犯カメラを12基設置し、常時記録保存し、小中学生、一般市民の防犯対策の向上を図った。	防災対策課
7 交通安全活動事業	306	259	警察署や交通安全推進団体と連携した各種施策や市民への周知と普及啓発活動を実施し、交通事故を防止した。	防災対策課
8 消費生活啓発・相談事業	214	440	消費者からの相談に応じて、問題解決に向けた指導、助言や専門の相談先を紹介した。	防災対策課
9				
10				

幹事部局	市民部	関連部局	建設部	総合計画 ページ	92~95	シートNo.	17
------	-----	------	-----	-------------	-------	--------	----

令和2年度事業内容	<p>【市民部(防災対策課)】</p> <p>○防犯灯整備事業 夜間通行の安全確保と犯罪の抑止力向上のため、防犯灯の新規設置及びLED化を実施した。 実績:新規設置数100基 設置補助5基(2地区) LED化50基</p> <p>○防犯活動支援事業 防犯パトロールの実施 実績:犯罪発生件数79件</p> <p>○防犯灯維持管理事業 市保有の防犯灯について維持管理を行った。 実績:維持管理数1,979基 修繕数195基</p> <p>○防犯カメラ整備事業 市内地下歩道3か所に防犯カメラを12基設置しており、防犯対策の向上を図った。</p> <p>○交通安全活動事業 交通安全推進団体と警察署と連携しながら、交通安全啓発活動等を実施した。 実績:事故発生件数70件 死者数0人 負傷者83人</p> <p>○交通安全活動団体支援事業 交通安全推進活動団体に対し、交付金の交付による支援を実施した。</p> <p>○交通安全対策施設整備事業 歩行者・自転車の安全確保のため、歩道の整備を実施した。 実績:市道大森・一ツ屋線区画線工事、市道小田部・八幡線外区画線工事を実施した。</p> <p>○消費生活啓発・相談事業 消費者相談や啓発事業を実施した。 実績:相談件数8件 啓発事業 広報紙による啓発2回掲載、出前講座1回開催、エフエムMot.comによるラジオ放送での啓発</p>
-----------	--

成果と課題	<p>【市民部(防災対策課)】</p> <p>【成果】</p> <p>○防犯灯の設置により夜間の視界を拡げ、夜間通行の安全確保と犯罪防止を図るとともに、防犯灯の新規設置及びLED化を行った。また、行政区等が独自に設置する防犯灯の設置費用に対し補助金の交付を行った。</p> <p>【課題】</p> <p>○防犯灯の新規に対する設置要望は各地区から現在も多く、今後についても計画的に設置を実施する。</p> <p>【建設部(建設課)】</p> <p>【成果】</p> <p>○成果指標の交通事故発生件数については、市民部と連携し、道路交通の安全を確保するため、カーブミラーの設置や横断歩道の引き直しなど、交通安全対策施設の整備を適切に行った。</p> <p>【課題】</p> <p>○特になし</p>
-------	---

今後の取組方針	<p>【市民部(防災対策課)】</p> <p>○防犯灯の新規設置要望が多い中で、今後も各地区の防犯協会と調整を図りながら、計画的に設置していきたい。</p> <p>【建設部(建設課)】</p> <p>○年次計画に基づき、交通安全対策施設の整備を進める。また、市民からの施設設置の要望が出た場合は適切に設置を行う。</p>
---------	--

令和3年度 施策評価シート

分野	分野4 生活環境・都市基盤
施策	4 都市機能・住環境・土地利用
施策目標	安全・安心・便利で、景観豊かな都市機能を備えているまち
施策の柱	1 都市拠点・地域拠点の整備・機能強化 2 公園・景観・緑地等の保全・利活用 3 安全快適住宅建築の推進 4 市営住宅の管理・活用 5 空家等対策の推進 6 土地利用の最適化

指標	指標名	2017 計画策定時	2018 実績	2019 実績	2020 実績	2023 目標	進捗率	評価	幹事部
1	社会動態人口	7人	108人	▲32人	▲39人	250人以上 (累計)	0.0%	E	建設部
2	新築住宅着工数	237戸/年	241戸/年	238戸/年	274戸/年	294戸以上 /年	64.9%	A	
3	公営住宅入居率 (市営、定住、復興)	市営:84.0% 定住:77.5% 復興:96.7%	市営:82.5% 定住:80.0% 復興:96.7%	市営:79.5% 定住:82.5% 復興:98.4%	市営:85.7% 定住:82.5% 復興:95.1%	市営:95% 以上/年 定住:95% 以上/年 復興:100% /年	14.7%	D	
4	市内空家活用件数	-	-	-	5件	50件以上 (累計)	10.0%	D	

参考【当該施策実現のための主な事業】

事業名	R2決算額(千円)		事業内容	担当課
	一般財源	特定財源		
1 市営住宅管理事務	95,941	449	安価な家賃で住宅を提供し、生活の安定と社会福祉の増進を図った。	建築住宅課
2 公園維持管理事業	63,086	2,153	施設の良い管理のもと、利用者が快適に利用できる状態を維持した。	都市整備課
3 宅地造成促進事業	14,803	0	本市の住みよさ情報等のPR及び住宅政策(個人・事業者向け支援等)により、定住を促進した。	政策推進課
4 記念樹の杜屋外あそび場施設維持管理事業	5,495	14	記念樹の杜屋外あそび場において、園内の清掃、修繕などの管理を行い、利用者の利便性を確保するため、適切な維持管理を行い、安全で快適な利用環境を提供した。	都市整備課
5 建築物耐震化促進事業	5,305	2,740	防災拠点建築物の耐震診断を実施する者に対して、補助金を交付することにより、建築物の耐震改修の促進を図る。	建築住宅課
6 宅地耐震化推進事業	5,148	5,148	令和元年度に国土交通省が実施した「第一次スクリーニング調査」により抽出された大規模盛土造成地の地形等の概要を基に、第二次スクリーニング調査の優先度等を決める基礎資料を作成するため、大規模盛土造成地変動予測調査の第二次スクリーニング計画の作成及び宅地カルテの作成を行った。	建築住宅課
7 英国庭園維持管理事業	3,851	6	プリンス・ウィリアムズ・パーク英国庭園の適切な維持管理を図り、交流拠点施設としての庭園の魅力積極的に発信するとともに、英国庭園ショップ「まあぶるローズ」の運営を通して、来園者へのおもてなしと障がい者福祉の充実を図った。	都市整備課
8 都市公園施設長寿命化事業	3,538	3,250	「公園施設長寿命化計画」に基づき、老朽化が進んでいる都市公園施設の更新を実施し、利用者の安全確保と利便性の向上を行った。	都市整備課
9 本宮駅周辺東西アクセス整備事業	1,204	268,623	子どもからお年寄りまで安全・安心・快適を実感できる、東西に活力あるまちづくりのため、社会資本総合整備計画事業(都市再生整備計画事業)等により、本宮駅周辺の東西アクセス整備を実施した。	都市整備課
10 空家等の適正管理及び利活用推進事業	22	0	平成31年3月に策定した空家等対策の推進に関する特別措置法第6条に規定する本市空家等対策計画に基づき、市内空家等の適正管理と利活用の促進を図った。	建築住宅課

幹事部局	建設部	関連部局	総務政策部	総合計画 ページ	96～99	シートNo.	18
------	-----	------	-------	-------------	-------	--------	----

令和2年度事業内容	<p>【建設部(建築住宅課)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○宅地耐震化推進事業 実績:大規模盛土造成地75か所の造成年代調査答基礎資料整理・現地踏査、優先度評価を実施した。 ○空き家等対策事業 実績:空き家等の予防・適正管理に関する普及・啓発のため、令和2年固定資産税納税通知書にチラシを同封した。 (約13,500部) 空き家バンクの活用 登録物件数2件(令和2年度末) 空き家相談会の実施 令和2年11月28日に実施 相談件数4件 <p>【建設部(都市整備課)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○公園維持管理事業 実績:みずいろ公園等の委託業務、修繕、工事等を実施した。 ○本宮駅周辺東西アクセス整備事業 実績:本宮駅西口広場整備工事や用地取得及び物件等移転補償を実施した。 <p>【総務政策部(政策推進課)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○もとみや定住促進事業 多世代同居・近居者、宅地造成事業者への奨励金の支給を実施した。 実績:多世代ファミリーなかよし奨励金の交付 交付件数25件 交付額8,100千円 宅地造成奨励金の交付 交付件数8件 造成区画数74区画 交付総額14,800千円
成果と課題	<p>【建設部(建築住宅課)】</p> <p>[成果]</p> <ul style="list-style-type: none"> ○市営住宅管理事務については、公営住宅法に基づく市営住宅、定住促進住宅、復興公営住宅等の適切かつ効率的な維持管理を行い、効率的な市営住宅の利活用を促進することができた。 ○宅地耐震化推進事業については、市内の大規模盛土造成地75箇所を調査し、今後の二次スクリーニング調査の優先度評価を行った。 ○空き家等対策事業については、空き家等の予防及び適正管理に関する普及・啓発のチラシを配布。空き家バンクの活用をPRし、活用件数が5件増加した。 <p>[課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> ○市営住宅の老朽化や、市内の新築住宅(共同住宅)着工数が増えることで、市営住宅へのニーズが減少傾向にある。また、築年度の古い住宅は設備や給排水管の老朽化が酷く、全面改修が必要と考える。 ○自然災害の増加に伴い、土砂災害の恐れのある地域を把握する必要があるが、宅地造成地が民地となるため、土地所有者への説明や理解を求める必要がある。市がどこまで対策可能か検討が必要である。 ○市内の空き家件数は年々増加しており、新たな利活用方法が求められている。また、不適正管理空き家が増加すると近隣の住環境にも影響を与えるため、今後対策が必要である。 <p>【建設部(都市整備課)】</p> <p>[成果]</p> <ul style="list-style-type: none"> ○公園維持管理事業・記念樹の杜屋外あそび場施設維持管理事業については、全般的に、施設の適正な管理のもと、利用者が快適に利用できる状態を維持することができた。 ○都市公園施設長寿命化事業については、老朽化が進んでいる都市公園施設の更新を実施し、利用者の安全確保と利便性の向上を行った。 ○本宮駅周辺東西アクセス整備事業については、関係機関と協議を実施した。 <p>[課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> ○公園利用者の声を効率的に収集する方策の検討、本市の魅力発信につながる公園(みずいろ公園など)のPRが必要であると考えている。 ○都市公園施設長寿命化事業については、引き続き、「公園施設長寿命化計画」に基づき、老朽化が進んでいる都市公園施設の更新を実施し、利用者の安全確保と利便性の向上を図っていく必要がある。なお、平成31年3月に策定した「公園施設長寿命化計画」についても、必要に応じて現状にあわせた見直しを実施していく。 ○本宮駅周辺東西アクセス整備事業については、補助事業(都市再生整備計画)を活用することによる国・県との協議や、自由通路等に関する工事スケジュール等について、JRとの協議に時間を要する。事業の中心となる東西自由通路整備工事が遅れており、西口広場整備等の駅周辺整備事業への影響が懸念される。 <p>【総務政策部(政策推進課)】</p> <p>[成果]</p> <ul style="list-style-type: none"> ○宅地造成促進事業により、民間活力による優良宅地の造成を促進した結果、令和元年度100区画(うち交付対象区画数95区画)、令和2年度111区画(うち交付対象区画数74区画)の申請があり、これと比例して、新築住宅着工戸数が県全体で減少傾向にあるものの、本市は増加の傾向にあり、定住促進が図られている。 ○多世代同居・近居推進事業においては、令和2年度から開始し、人口動態に与える影響については考察できないが、事業活用者に対するアンケート結果によると、多世代同居・近居のきっかけが子育て環境の向上及び高齢者見守り体制の充実とした方が55.6%を占めており、事業の目的に沿った活用がなされている。 ○市内の開発事業について、関係法令や市の土地利用方針との適合を確認することができ、事業者に対して、地域住民の生活環境への配慮等について協力を求めることができた。 <p>[課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> ○宅地造成促進事業について、これまで旧白沢村地区における活用実績がなく、活用事例の創出・増加により同地区の人口減少率の緩和に寄与することが求められている。 ○多世代同居・近居推進事業については、対象者が市内に実家がある方、又は市内に3世代以上で住むために住宅を取得した方に限られているため、市に縁故関係のない市外からの転入者、県外からの移住者を支援できない状況である。 ○市の開発事業に関する方針及び手続きを明示した開発事業指導要綱に基づき事務を行っているが、より効果的な事務手続きの手法、開発事業の定義や指導要綱の適用範囲、現在行われている緑化の画一的な規制等について検討する必要がある。

幹事部局	建設部	関連部局	総務政策部	総合計画 ページ	96～99	シートNo.	18
------	-----	------	-------	-------------	-------	--------	----

地域創生有識者会議意見	<p>○公園利用者の声を効率的に収集する方法として、今どの年代にも活用されているのがLINEだと思うので、市の公式LINEを活用した情報収集を実施してみてもどうか。</p> <p>○公園の利用者目線で、公園のビジョンやどの世代をターゲットにするか明確した方が良いのではないかな。</p> <p>○空き家について、市内空き家活用件数が2023年までに50件以上活用されるのが目標ということだが、空き家の用途として、どのような用途があればいいという構想があれば周知した方が良いのではないかな。</p> <p>○空き家バンクが成功しているのはごく一部の自治体だと認識している。他の自治体で実施しているランドバンクが好事例があるので参考にしてみてもどうか。</p> <p>○空き家バンクはHPだけでは分からない情報もあるので、インスペクション補助制度があるといいのではないかな。</p> <p>○起業をする際に、もとみやの空き家バンクを見たが、情報が載っているだけで、売主との間には入ってくれない。写真も見にくく、周辺環境も分かりにくい印象を受けたので改善していただけると良いのではないかな。</p> <p>○多世代同居・近居事業の課題で、縁故関係以外を支援できない状況と記載してあるが、市外、県外から来る方への補助があった方がよいのではないかな。</p> <p>○白沢の人口減について、農地付き空き家を売買できる制度を作れると、市として田舎暮らしの+アルファのPRができるのではないかな。</p>
今後の取組方針	<p>【建設部(建築住宅課)】</p> <p>○市営住宅の管理戸数を徐々に減少させ、限られた予算の中で、修繕を行い適正な管理を行う。</p> <p>○大規模宅地造成地の優先度の高い造成地に対して、経過観察を行い、災害時に大きな被害が起きないように対策を行う。</p> <p>○空き家バンクのPR及び、特定空き家所有者に対し注意喚起を行い空き家の利活用を促進する。</p> <p>○空き家バンクの登録者や利用者の拡充を目指し、HP等を見やすく改善し空き家の利活用を促進する。</p> <p>○空き家所有者に対し、特定空き家にならないよう、適正な維持管理を依頼するチラシ等の配布(PR)を行う。</p> <p>○県の「住んで心くしま」空き家対策総合支援事業(リフォーム費、除却費、調査費等の補助)のPRを行う。</p> <p>○農地付空き家(農地とのセット販売)の利活用を農業委員会と協力してPRし、移住者等の増加促進を図る。</p> <p>【建設部(都市整備課)】</p> <p>○公園維持管理事業 公園利用者の声を効率的に収集する方策の検討及び本市の魅力発信につながる公園(みずいろ公園など)のPRを市の公式LINEなど様々なツールを使って行っていく。</p> <p>○記念樹の杜屋外あそび場施設維持管理事業 公園利用者の声を効率的に収集する方策の検討及び本市の魅力発信につながる公園のPRを市の公式LINEなど様々なツールを使って行っていく。</p> <p>○都市公園施設長寿命化事業 引き続き、「公園施設長寿命化計画」に基づき、老朽化が進んでいる都市公園施設をコンセプトに沿って更新を行い、どの世代が楽しむことができるかを調査しながら、利用者の安全確保と利便性の向上を図っていく。</p> <p>○本宮駅周辺東西アクセス整備事業 本宮駅東西自由通路の供用開始に向け、JRや関係機関との協議を密にし、工事進捗の向上を図る。</p> <p>【総務政策部(政策推進課)】</p> <p>○各施策の実績データ及びアンケート結果を基に効果を検証し、令和5年度以降の施策展開について検討する。なお、事業者及び個人それぞれに対する制度周知を継続して行い、引き続き制度活用者数の増加、ひいては、定住者の増加を促進していく。</p> <p>○調和のとれた均衡ある地域開発と健全ですぐれた生活環境の実現等を図るためには、事業者に対し案件に応じて緑化や雨水流出量増加対策等を求めることは必要なことであるため、より効果的な事務方法や開発事業指導要綱の改正等を検討する。</p>

令和3年度 施策評価シート

分野	分野4 生活環境・都市基盤
施策	5 道路・公共交通
施策目標別	交通網が整っていて、誰もが安全・安心・快適に出かけることができるまち
施策の柱	1 道路ネットワークの整備・管理 2 公共交通システムの整備・強化

指標	指標名	2017 計画策定時	2018 実績	2019 実績	2020 実績	2023 目標	進捗率	評価	幹事部
1	公共交通機関利用者数	56,079人年 225人/日	55,509人年 225人/日	51,828人年 212人/日	44,172人年 178人/日	86,800人 以上/年 360人 以上/日	0.0%		建設部
2	主要幹線道路等整備進捗率	13.7%	14.1%	14.1%	26.4%	100.0%	14.7%	D	
3	橋梁長寿命化整備進捗率	27.3%	27.3%	45.5%	45.5%	100.0%	25.0%	C	

新型コロナウイルスが原因で実績に影響を及ぼした指標

参考【当該施策実現のための主な事業】

事業名	R2決算額(千円)		事業内容	担当課
	一般財源	特定財源		
1 道路維持補修事業	162,576	41	道路バトロールや地域住民等からの要望に基づき、道路維持補修(舗装修繕、側溝修繕、安全施設修繕、草刈り等)を行い、道路利用者の利便性、安全性の向上を図った。	建設課
2 地域公共交通運行支援事業	44,666	1,988	市民の「生活の足」として利用する日常的な交通手段の確保を図った。	生活環境課
3 生活道路小規模改良事業	37,135	6,405	必要な用地を取得し、改良整備工事を行い、生活道路(幹線道路以外の集落内の道路等)の狭隘部の解消を図り、緊急車両等の円滑な交通や利用者が安全で快適な利用ができる道路に整備した。	建設課
4 橋りょう維持事業	19,280	31,758	「橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、老朽化が進んでいる橋梁の補修工事を実施する。5年ごとに橋梁点検を実施し、橋の健全度を把握、評価し、安全・安心に通行できる状態を維持した。	建設課
5 館ノ越・関根線整備事業	17,982	50,317	本宮小学校の通学路でもあるが幅員が狭く歩道もないため、道路改良により歩道を設置し、安全確保を図った。	建設課
6 中ノ宮・岩田線整備事業	8,996	45,554	和田小学校の通学路でもあるが幅員が狭く歩道もないため、道路改良により安全確保を図った。	建設課
7 大山・松沢線整備事業(安達太良ドリームライン)	2,701	53,800	1期整備区間(国道4号線から長屋平交差点)及び安達太良大橋の橋梁工事による周辺の市町村(二本松I.Cと船引・三春I.C)を結ぶ広域道路として本線の整備を継続的に実施した。	建設課
8 本宮停車場・中條線整備事業	950	7,800	県が街路事業として実施する道路整備について事業費の一部を負担し、事業促進を図り、本宮駅前東口広場と一体となった、道路空間、歩行者空間を確保し、にぎわい創出に向けたまちづくりを実施した。	都市整備課
9 まちづくり道路整備事業	201	1,997	本宮駅周辺の東西アクセス環境を向上させるため、歩道及び道路を整備し、本宮駅周辺東西アクセス道路の整備により、駅周辺の利便性・快適性の向上を図り、子どもからお年寄りまで安心して暮らせる、東西に活力あるまちづくりを推進した。	都市整備課
10 赤木・狐森線(上ノ橋先線)道路整備事業	102	697	福島県が施行する上ノ橋架け替え事業に伴い、上ノ橋先線(上ノ橋から県道本宮三春線間)の道路を整備し、沿道の土地利用の促進と利便性向上を図り、地域間交流を促進した。	都市整備課

幹事部局	建設部	関連部局	市民部	総合計画 ページ	100~103	シートNo.	19
------	-----	------	-----	-------------	---------	--------	----

令和2年度事業内容	<p>【建設部(建設課)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○館ノ越・関根線整備事業 実績:現地調査、図面作成、数量算出等の補管業務を実施し、133.5m改良工事をした。 ○中ノ宮・岩田線整備事業 実績:現地調査、図面作成、数量算出等の補管業務を実施し、169.29m改良工事をした。 ○大山・松沢線整備事業(安達太良ドリームライン) 実績:現地調査、図面作成、数量算出等の補管業務を実施し、240m改良工事をした。 また、舗装工を350m実施した。 ○橋りょう維持事業 実績:橋梁定期点検 28橋 橋梁修繕調査設計等を実施した。 <p>【建設部(都市整備課)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○赤木・狐森線(上ノ橋先線)道路整備事業 実績:道路整備に向け、用地取得を実施した。(1筆:=233.57㎡) <p>【市民部(生活環境課)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地域公共交通運行支援事業 実績:利用者イクタンタクシー18,620人、市営バス5,661人、広域生活バス5,500人、市街巡回バス:7,763人、通勤通学バス:6,628人 計 44,172人 市民の「生活の足」としてより良い地域公共交通を確保するため、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律に基づく「本宮市地域公共交通活性化協議会」を設立し、「本宮市地域公共交通計画」の策定に着手した。
成果と課題	<p>【建設部(建設課)】</p> <p>[成果]○年次計画に基づき、道路改良や道路整備を実施した。また、市民からの要望に基づき、道路修繕事業を行った。</p> <p>[課題]○計画通り実施しているため課題はなし。</p> <p>【建設部(都市整備課)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○まちづくり道路整備事業 年次計画に基づき、補完設計及び物件補償を実施した。 ○赤木・狐森線(上ノ橋先線)道路整備事業 年次計画に基づき、用地取得を実施した。 <p>【市民部(生活環境課)】</p> <p>[成果]</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地域公共交通事業者に対する欠損補助による運行支援は、市民の「生活の足」として利用する日常的な交通手段の確保に大きく直結している。 ○市民の「生活の足」としてより良い地域公共交通を確保するため、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律に基づく「本宮市地域公共交通活性化協議会」を令和2年7月に設立し、「本宮市地域公共交通計画」の策定に着手した。 ○「本宮市地域公共交通計画」の策定に向けた協議を行うため、本宮市地域公共交通活性化協議会(全体会)を2回、ワーキンググループを2回開催した。 ○市民の移動ニーズを把握するため、市民アンケート調査(3,000人)及び地域公共交通利用者アンケート調査を実施するとともに、現在の地域公共交通システムの利用状況等の分析を行った。 <p>[課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> ○現在の地域公共交通システムは、運行開始から10年以上が経過しており、社会背景の変化に伴い、市民の移動ニーズと乖離した運行内容となっているため、市民ニーズを捉えた運行システムへの再編が必要となっている。 ○地域公共交通の再編に際しては、市民のニーズと交通事業者の収益とのバランス調整が必要となる。 ○2020年度の地域公共交通利用者数が減少した要因として新型コロナの影響が大きく考えられるが、持続可能な運行を構築するためには、こうした外的要因も捉えていく必要がある。

幹事部局	建設部	関連部局	市民部	総合計画 ページ	100~103	シートNo.	19
------	-----	------	-----	-------------	---------	--------	----

今後の 取組 方針	<p>【建設部(建設課)】○新規および改良事業については計画に基づき実施する。また、修繕事業については修繕計画を立てて実施していく。</p> <p>【建設部(都市整備課)】</p> <p>○まちづくり道路整備事業 市道万世・中條線の早期完成に向け、関係機関との協議を進める。</p> <p>○赤木・狐森線(上ノ橋先線)道路整備事業 整備計画に遅れが生じないよう、計画的に用地交渉を進める。</p> <p>【市民部(生活環境課)】</p> <p>○地域公共交通の指針となる「本宮市地域公共交通計画」を令和3年12月に策定するため、地域公共交通WGや地域公共交通活性化協議会(全体会)での協議・検討を継続して行う。</p> <p>○市民の通学・通勤・通院等に係る市外への移動ニーズ(主に郡山方面)に対する移動手段として、JRに代わる新たな幹線軸としての圏域間路線バスを運行するとともに、JRや圏域間路線バスに接続する市内公共交通の構築に向けた検討を行う。</p> <p>○交通事業者との調整を図りながら、地域公共交通の再編に向けた具体的な検討を行う。</p>
-----------------	---

令和3年度 施策評価シート

分野	分野4 生活環境・都市基盤
施策	6 上下水道・雨水排水路
施策別目標	安全・安心・快適に、豊かな水と人の暮らしが共存しているまち
施策の柱	1 水道水の安定供給 2 汚水処理サービスの提供 3 治水対策の推進

指標	指標名	2017 計画策定時	2018 実績	2019 実績	2020 実績	2023 目標	進捗率	評価	幹事部
1	水道企業会計経常収支比率	112.54%	110.08%	99.32%	95.12%	100.0以上	0.0%	E	建設部
2	汚水処理人口普及率(下水道、合併処理浄化槽)	74.1% (2016年度)	75.7% (2017年度)	77.8% (2018年度)	80.1% (2019年度)	82%以上	75.9%	A	
3	阿武隈川堤防整備率	31.5%	31.5%	33.5%	98.0%	100.0%	97.1%	A	

参考【当該施策実現のための主な事業】

事業名	R2決算額(千円)		事業内容	担当課
	一般財源	特定財源		
1 用悪水路改良事業	69,372	0	水路のバトロール点検により危険箇所等を早期に発見し、水路の改良整備工事を行い、防災と環境衛生の維持を図った。	建設課
2 用悪水路維持事業	20,893	0	道路雨水、家庭用雑排水等を処理するための側溝等の整備を図り、汚水処理サービスの提供をした。	建設課
3 浄化槽設置支援事業	9,579	4,626	公共下水道事業認可区域以外の地域において、合併処理浄化槽(10人槽以下)を設置しようとする市民に対する補助を行い、生活環境の改善と公共用水域の水質汚濁を防止し、環境衛生の向上を図った。	上下水道課
4 浄化槽維持管理支援事業	5,915	927	公共下水道事業認可区域以外の地域において、合併処理浄化槽(10人槽以下)を適正に維持管理(保守点検・清掃・法定検査)している市民に維持管理費用の一部を補助し、生活環境の改善と公共用水域(河川・水路など)の水質汚濁を防止し、環境衛生の向上を図った。	上下水道課
5 阿武隈川左岸築堤推進事業	186	0	国土交通省の施行する阿武隈川左岸築堤事業の円滑な推進を図るため、地権者、関係地区住民、関係各機関(国、県)との調整等を行った。	都市整備課
6 水道管等整備事業	85,020	0	水道配水管等の布設及び布設替により管網整備を行い、安全で安心な水道水の安定供給を図った。 ○工事延長 1,052m	上下水道課
7 上水道施設整備事業	185,436	0	水道施設の耐震化や老朽施設の更新を計画的に行い、安全で安心な水道水の安定供給を図った。	上下水道課
8 公共下水道汚水処理施設整備事業	11,303	15,200	汚水管渠および処理施設等の整備により、生活環境の改善と公共用水域(水路、河川等)の水質保全を図る。 ○管渠整備延長 L=154m	上下水道課
9 下水道雨水処理施設整備事業	0	89,614	雨水処理施設等の整備により、台風などの大雨による浸水被害を未然に防止し、安全安心なまちづくりに寄与する。 ○戸崎排水ポンプ場増強工事を竣工し、高木排水ポンプ場増強事業に着手した。	上下水道課
10				

幹事部局	建設部	関連部局	-	総合計画 ページ	104~106	シートNo.	20
------	-----	------	---	-------------	---------	--------	----

令和2年度事業内容	<p>【建設部(建設課)】</p> <p>○用悪水路改良事業 実績:用悪水路改良工事(側溝工、集水榭工等)を12か所実施した。</p> <p>【建設部(上下水道課)】</p> <p>○浄化槽設置支援事業 実績:浄化槽設置整備事業補助金交付状況 67基 14,145,000円</p> <p>○浄化槽維持管理支援事業 実績:合併処理浄化槽の法定検査実施基数及び判定結果 浄化槽法7条検査 適正60基 おおむね適正39基 不適正7基 計106基 浄化槽法11条検査 適正1,868基 おおむね適正468基 不適正59基 計2,395基</p> <p>【建設部(都市整備課)】</p> <p>○阿武隈川左岸築堤推進事業 実績:弁天地区事業説明会を実施した。 大規模側帯事業計画説明会 地権者36名参加、実測図面調書確認会 地権者54名参加</p>
-----------	--

成果と課題	<p>【建設部(建設課)】</p> <p>[成果]年次計画に基づき、水路改良や水路整備を実施した。また、市民からの要望に基づき、水路修繕事業を行った。</p> <p>[課題]計画通り実施しているため課題はなし。</p> <p>【建設部(上下水道課)】</p> <p>[成果]</p> <p>○水道水の安定供給を図るため、年次計画に基づき、水道管の布設替や老朽施設の更新を行った。また、水道利用希望者の要望に応じ、配水管布設を行った。</p> <p>○浸水被害を未然防止するため、雨水ポンプ場施設の計画的な増強工事を実施した。また、汚水管渠未整備箇所について整備工事を行い、地域の生活環境の改善を図った。</p> <p>[課題]</p> <p>○老朽化施設は増加傾向にあるため、早急な設備更新が不可欠である一方、人口減少に伴う収入減も避けられないため、今後事業の推進にあたり事業の効率化と経費の削減を図りながら、計画的に設備更新や改良工事を進めていく必要がある。</p>
-------	--

今後の取組方針	<p>【建設部(建設課)】</p> <p>○新規および改良事業については計画に基づき実施する。また、修繕事業については修繕計画を立てて実施していく。</p> <p>【建設部(上下水道課)】</p> <p>○浄化槽設置支援事業について汲取・単独浄化槽から合併浄化槽への普及活動を徹底し、浄化槽維持管理支援事業についても、広報紙やホームページ等にて周知し、適正な浄化槽維持管理の推進を促し、環境衛生の向上を図っていく。</p> <p>○水道および公共下水道の施設等の整備について、計画のとおり事業を推進し、環境整備を行っていく。</p>
---------	--

令和3年度 施策評価シート

分野	分野5 市民・行政活動
施策	1 市民活動
施策別	市民や地域がまちづくりの主角として、生きがいをもって活躍しているまち
施策の柱	1 市民活動・協働の推進

指標	指標名	2017 計画策定時	2018 実績	2019 実績	2020 実績	2023 目標	進捗率	評価	幹事部
1	NPO団体数	9団体	9団体	9団体	9団体	12団体 以上	0.0%	E	市民部
2	地域づくり活動参加者数	5,724人	5,761人	5,800人	5,853人	6,300人 以上/年	22.4%	C	
3	町内会加入率	88.6%	87.6%	87.1%	86.5%	93.0% 以上	0.0%	E	

参考【当該施策実現のための主な事業】

事業名	R2決算見込額(千円)		事業内容	担当課
	一般財源	特定財源		
1 行政区支援事業	35,045	88	行政区の地域コミュニティ活動や自主防災活動等に対する支援としての交付金を交付し、住みよい地域づくり、安全・安心な地域づくりに向けた支援を行った。○行政区交付金の交付 24,674,550円	生活環境課
2 集会所整備支援事業	8,870	3,100	行政区が行う集会所整備事業に対し、補助金(負担金)交付要綱の規定に基づく補助金(負担金)の交付による支援を行った。	生活環境課
3 議会広報広聴・会議記録事業	5,729	0	議会だよりと議会ホームページの作成により、開かれた身近な議会としてその活動について最新情報を住民へ提供した。議会だよりはフルカラーで印刷し、議会活動をより分かりやすく伝えられるように努めた。	議会事務局
4 市民が主役のまちづくり推進事業	1,430	1,430	市民等の方々へ地域活動のきっかけづくりと場を提供し、持続可能な活動にむけた基盤づくりを進めていくことを目的としたまちづくり塾を開催した。	政策推進課
5 議会活動・調査事業	1,292	0	地域住民を公正かつ民主的に代表する機関として、執行機関を監視するとともに政策を提言し、自治行政の向上発展に寄与する議会の活動について、円滑に行えるよう支援した。	議会事務局
6 地域づくり支援事業	550	0	各地区の地域づくり団体へ地域づくり振興交付金(1地区50,000円)を交付した。○交付対象の地域づくり振興会 11会	生活環境課
7 集会所管理支援事業	88	53	市有財産である集会所の管理を支援した。	生活環境課
8				
9				
10				

幹事部局	市民部	関連部局	議会事務局 総務政策部	総合計画 ページ	108~109	シートNo.	21
------	-----	------	----------------	-------------	---------	--------	----

令和2年度事業内容	<p>【市民部(生活環境課)】</p> <p>○行政区長・行政連絡員の委嘱:行政区の代表者を行政区長として委嘱し、市政や行事等の周知、各種ボランティア、募金活動等の協力を依頼するとともに、地域の声を取りまとめて市に伝達するなど、市と地域との連絡調整を担った。行政連絡員には、回覧等配付予定表に基づき、広報もとみや等の行政発行物の配付を依頼し、行政と市民を結ぶ役割を担った。行政区長20人、行政連絡員81人、区長兼連絡員94人、合計195人</p> <p>○行政区交付金の交付:各行政区における活発な地域活動の実施のために行政区交付金[世帯割:1戸850円、事業割:1事業15,000円(10事業を限度)]を交付した。また、平成29年度より「自主防災組織活動割」を創設し、自主防災組織を設立して避難訓練や救急救命訓練等を実施した行政区に対し、世帯数に応じて交付金を交付した。 [世帯割]9,423戸、8,009,550円[事業割]1,058事業、15,870,000円[自主防災組織活動割]32件、795,000円 合計24,674,550円</p> <p>【議会事務局】</p> <p>○議会だよりの発行状況:令和2年度中に4回全戸配布を実施。</p> <p>○毎年度開催していた「市民との意見交換会」については、新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度は開催中止となった。</p> <p>【総務政策部(政策推進課)】</p> <p>○市民が主役のまちづくり推進事業の実施:市民等の方々へ地域活動のきっかけづくりと場を提供し、持続可能な活動にむけた基盤づくりを進めていくことを目的としたまちづくり塾を開催した。実施時期 令和2年8月29日~令和3年2月20日 回数 8回 受講者数 28人</p>
成果と課題	<p>【市民部(生活環境課)】</p> <p>【成果】</p> <p>○行政区活動を支援するための交付金に関しては、行政区における重要な財源の一つとなっており、地域コミュニティの活性化に大きく直結している。</p> <p>○令和2年度については、新型コロナが要因となり交付金対象事業の実施を中止した行政区が存在したことから、交付金の返還を求めない特例措置を設けることにより、感染症対策用品の購入に充てることなど、地域コミュニティ活動の継続のため、各行政区の実情に合わせて活用してもらった。</p> <p>○コロナ禍においても地域のつながりを継続していくための行政区活動の工夫を促すことを目的として、活動別のポイントなどを記した「新しい行政区活動様式」に関するリーフレットを作成し、各行政区に配付した。</p> <p>○各行政区長で組織する「本宮市区長会連絡協議会」の事業として、各行政区における加入率の現状や、行政区の活動や運営などに関する課題等を把握し、課題解決に向けた今後の取り組み等を検討するため、各行政区に対するアンケート調査を実施した。</p> <p>○本宮市区長会連絡協議会と市との共催事業として、各行政区を単位とする地域防災力の向上を資するための「自主防災活動に関する講演会」を企画したが、新型コロナの影響により延期となった。</p> <p>○東日本台風や令和3年2月の福島県沖地震等、度重なる災害に備え、地域コミュニティの核となる集会所の災害復旧工事に対する補助率高上げを行うとともに、快適かつ安心な地域活動に付与するため、集会所のエアコン設置を補助金交付対象事業とする見直しを行った。</p> <p>【課題】</p> <p>○新型コロナの影響により、多くの行政区が事業の実施を見送っている状況にあり、地域コミュニティが希薄になることが懸念される。</p> <p>○アパート世帯や住宅団地造成に伴う新規戸建て住宅世帯が増加する中で、それらの世帯の町内会加入に繋げることが困難な状況にある。</p> <p>○行政区世帯の高齢化の進展により、行政区の存続が困難となる地域が出始めている。</p> <p>○成果指標の「地域づくり活動参加者数」については、各地区の地域づくり団体における各種活動に直結するものであり、地域づくり団体を構成する基礎となるものが「町内会加入率」に連動していることから、セットでの取り組みを推進していく必要がある。</p> <p>○NPO団体の組織づくりや活動に対する市としての取組みは実施していない状況にある。</p> <p>【議会事務局】</p> <p>【成果】</p> <p>○市民との意見交換会については、新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度は開催中止となった。市民の意見を聴く代替案として、「市議会アンケート」を令和3年度5月発行の議会だよりに発行の際に全戸配布し、調査するための準備を進めた。</p> <p>【課題】</p> <p>○意見交換会の参加人数の減少が大きな課題ではあるが、新型コロナウイルス感染症の動向も注視しながら開催の可否も含め慎重に検討する。</p> <p>【総務政策部(政策推進課)】</p> <p>【成果】</p> <p>○まち歩きやワークショップを行うまちづくりもとみや塾を開催し、まちづくりの担い手となる市民等を育成するとともに、市民協働を推進し、持続可能な活動に向けた基盤づくりを進めていくことができた。</p> <p>【課題】</p> <p>○地域の人口減少・少子高齢化や価値観の多様化等により、地域活動の担い手の確保が課題となっている。地域の活力維持には市民の方の主体的な活動が重要であるため、市民活動の意識の醸成、地域活動へのきっかけづくりと場の提供を継続して行う必要がある。また、市民と行政、市民と市民などの間に立って、そのパイプ役として様々な活動を支援する中間支援組織の設立といった、自走に向けた仕組みの構築を図る必要がある。</p>

幹事部局	市民部	関連部局	議会事務局 総務政策部	総合計画 ページ	108~109	シートNo.	21
------	-----	------	----------------	-------------	---------	--------	----

地域創生有識者会議意見	<p>○広報が地域をつなぐ役割になるように事業を実施してはどうか。</p> <p>○町内会に加入していない方にも、広報が行き届く状況になれば、地域との関わりがなくても、市の事業に興味を持っていただくきっかけになるのではないかと。</p> <p>○市民が主役のまちづくり事業は、すぐに成果が表れるものではないと思うが、継続して実施していくことにより、NPOなどの団体ができていくといいのではないかと。</p>
今後の取組方針	<p>【市民部(生活環境課)】</p> <p>○各行政区長で組織する「本宮市区長会連絡協議会」との連携を図りながら、コロナ禍における地域コミュニティ活動方法等に関する情報発信を行う。</p> <p>○令和2年度に実施した行政区アンケート調査の結果を踏まえ、「本宮市区長会連絡協議会」との連携により、各行政区が抱えている地域コミュニティ形成に係る問題や課題等を整理し、「町内会加入率」の促進につなげるための事業の構築に向けての検討を行う。</p> <p>○地域防災力の向上に寄与するため、昨年度延期となった「自主防災活動に関する講演会」を開催する。</p> <p>○市内転入等によるマイホーム取得者の中で特に若い子育て世帯を中心に、地域コミュニティの必要性の認識が希薄であると考えられることから、行政区(町内会)に加入することによるメリットを知ってもらうための施策を検討する。</p> <p>【議会事務局】</p> <p>○市民との意見交換会を開催する際には、感染症対策を徹底しながらより多くの意見を聴けるよう、開催時期・開催時間・開催回数などを検討する。チラシを全戸配布する、防災行政無線・ホームページで周知徹底を図るなど、より多くの市民が安心して参加できる体制づくりに努める。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症の影響により開催できなかった場合にも、オンラインでの開催・アンケート調査の実施等、市民の声を聴く機会を設けるために検討する。</p> <p>【総務政策部(政策推進課)】</p> <p>○今までのまちづくり活動への参加割合に応じた事業を実施し、まちづくりの担い手となる方を育成する仕組みを構築していく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・まちづくりもとみや塾:高校生や大学生、市民活動に初めて携わる方等を対象とし、まちづくりに関するきっかけづくりの場を提供する。 ・まちづくり活動について気軽に話しができる場(サロン等):既にまちづくり活動を行っている方や、まちづくりもとみや塾生等を対象に、共に活動を実践する仲間づくりができる場を提供する。 ・まちづくり人材養成に関する講座:市民協働のまちづくりを進める上で必要なファシリテーション技術を習得する講座等を行う。 <p>○本宮高校が行う「総合的な探究活動」等を支援するとともに、まちづくりもとみや塾等の運営を自ら行えるような中間支援組織の構築を目指していく。</p>

令和3年度 施策評価シート

分野	分野5 市民・行政活動
施策	2 人権・男女共同
施策別 目標	誰もが人権を尊重し合い、平等にいきいきと生活しているまち
施策の柱	1 人権尊重・ユニバーサルデザインの推進 2 男女共同参画の推進

指標	指標名	2017 計画策定時	2018 実績	2019 実績	2020 実績	2023 目標	進捗率	評価	幹事部
1	人権問題等を重要と考える市民の割合	31.3%	31.3%	31.3%	31.3%	50%以上	0.0%	-	市民部
2	各種行政委員の男女それぞれの割合	20.17% (女性の割合)	27.27%	27.27% (2018年度)	25.74% (2019年度)	40%以上	28.1%	C	

参考【当該施策実現のための主な事業】

	事業名	R2決算額(千円)		事業内容	担当課
		一般財源	特定財源		
1	男女共同参画推進事業	107	0	特に女性が社会のあらゆる分野で活動できる能力の開発、人材育成を進めるための情報提供と男女共生の集い等への参加支援を行った。	生活環境課
2	人権啓発・相談事業	95	203	暮らしやすい社会を目指し、人権を守るための相談業務や啓発活動などに取り組む人権擁護委員に対する支援を行い、人権活動を推進した。	生活環境課
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

幹事部局	市民部	関連部局	産業部 教育部	総合計画 ページ	110~113	シートNo.	22
------	-----	------	------------	-------------	---------	--------	----

令和2年度事業内容	<p>【市民部(生活環境課)】</p> <p>○人権啓発・相談事業:新型コロナウイルス感染症の影響により、例年通りの活動はできなかったが、人権擁護委員による定例の相談及び特設相談において適切な助言等を行うとともに、「人権の花」運動や人権教室、参加できる範囲での各種イベントなどを通しての人権啓発活動を行った。</p> <p>人権擁護委員 7名</p> <p>○男女共同参画推進事業:「第19回福島県男女共生のつどい」への参加支援として、バス借上げによる参加支援を行い、市内女性団体からの参加を促した。</p>
成果と課題	<p>【市民部(生活環境課)】</p> <p>【成果】</p> <p>○人権啓発・相談事業:人権擁護委員との連携を図り、コロナ禍における活動方法を模索しながら、人権啓発活動に取り組んだ。</p> <p>○人権啓発・相談事業:主に市内小学校を中心として、児童に対する人権教育の重要性に対する認識が強まり、人権擁護委員による人権教室の開催が増加傾向にある。</p> <p>○男女共同参画推進事業:コロナ禍を踏まえた対策として、大型バス借上げを行い、の市内女性団体に対する「福島県男女共生のつどい」に対する参加支援を実施した。</p> <p>【課題】</p> <p>○人権啓発・相談事業:人権に対する市民の意識については目に見えない部分が多く、人権思想の醸成に向けた事業展開が非常に難しい状況にある。</p> <p>○男女共同参画推進事業:第2次男女共同参画基本計画に基づく実施計画が策定できておらず、男女共同参画を推進する事業には取り組めていない。</p>

今後の取組方針	<p>【市民部(生活環境課)】</p> <p>○人権啓発・相談事業:多種多様に渡る活動を行う人権擁護委員の負担軽減を図るための積極的なサポートを心掛けるとともに、人権活動に際しての十分な支援に努める。</p> <p>○男女共同参画推進事業:市内女性団体に対する「福島県男女共生のつどい」の参加支援を継続する。</p>
---------	--

令和3年度 施策評価シート

分野	分野5 市民・行政活動
施策	3 都市交流・国際交流・多文化共生
施策目標	市民や地域がグローバル感覚に優れ、国内外に開かれた可能性の広がるまち
施策の柱	1 都市・地域等交流の推進 2 国際交流・多文化共生の推進

指標	指標名	2017 計画策定時	2018 実績	2019 実績	2020 実績	2023 目標	進捗率	評価	幹事部
1	国際理解講演会実施回数・参加者数	小中学生向け: 10回・608人 一般市民対象: 1回・29人	小中学生向け: 10回・616人 一般市民対象: 5回・83人	小中学生向け: 10回・639人 一般市民対象: 10回・133人	小中学生向け: 7回・379人 一般市民対象: 2回・25人	小中学生向け: 現状維持 一般市民対象: 2回60人程度/年	50.0%		教育部
2	英語教室等実施回数・参加者数	2回・80人	10回・193人	13回・266人	3回・30人	12回360人程度/年	0.0%		
3	任意団体数・参加者数	団体数:2団体 参加者数:36人	団体数:2団体 参加者数:63人	団体数:2団体 参加者数:71人	団体数:2団体 参加者数:31人	団体数:3団体 以上 参加者数:70人以上	0.0%		

■ 新型コロナウイルスが原因で実績に影響を及ぼした指標

参考【当該施策実現のための主な事業】

事業名	R2決算額(千円)		事業内容	担当課
	一般財源	特定財源		
1 国際交流推進事業	2,506	144	英国出身の国際交流員(CIR)を1名配置し、英国との連絡・調整をはじめ、通訳・翻訳業務、英国文化の紹介や語学教育などの国際理解教育を実施した。また、SNSを活用し、英語で市の紹介など情報発信も行った。	国際交流課
2 全国まゆみちゃん交流プロジェクト	2,436	1,667	市イメージキャラクター「まゆみちゃん」の名前の特性を活かした「全国まゆみちゃん交流プロジェクト」やメールマガジンの配信を行った。	政策推進課
3 復興ありがとうホストタウン事業	1,546	94	復興ありがとうホストタウンとして、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた機運醸成のためのPR活動を実施した。また相手国である英国の選手や生徒などへ、応援メッセージハガキや映像を送ることにより交流を図った。	国際交流課
4 国際理解推進事業	203	0	国際交流員などを活用し国際理解講演会を実施し、多文化共生の意識の醸成を図った。	国際交流課
5 全国へそのまち交流事業	85	78	全国へそのまち協議会及び全国へそのまち協議会加盟市町村との交流を実施した。令和2年度は、富良野市とリモート交流を実施した。	政策推進課
6 ルーツ活用交流プロジェクト	51	0	本市にルーツがある方との継続的なつながりを持ち関係人口の創出・拡大を図った。	政策推進課
7 友好都市交流推進事業	7	9	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、開催を予定していた各種事業が中止となった中、新しい生活様式のもと第26回キラリ駅deほっと市物産販売(職員派遣なし)を実施した。	政策推進課
8				
9				
10				

幹事部局	教育部	関連部局	総務政策部	総合計画 ページ	114~117	シートNo.	23
------	-----	------	-------	-------------	---------	--------	----

令和2年度事業内容	<p>【教育部(国際交流課)】</p> <p>○国際交流事業：国際交流員活動事業や国際交流ポータルサイトの開設、本宮市小中学校国際理解講演会及び市民向け国際理解講座(フレンドシップカフェ)を開催した。また、日本郵便ホストタウンフレーム切手を製作するなど復興ありがとうホストタウンのPR活動を行った。相手国である英国の選手や生徒などへ、応援メッセージハガキや映像を送るなど交流を行った。</p> <p>【総務政策部(政策推進課)】</p> <p>○全国まゆみちゃん交流プロジェクト：本宮市イメージキャラクター「まゆみちゃん」の名前の特性を活かし、全国の「まゆみ」の名前を含む人を関係人口として取り込み、関係人口の輪を広げることで、市の情報発信力を強化するとともに、関係人口と市民との自発的な交流基盤を構築した。</p> <p>・関係人口(まゆみさん)の募集：会員数：1,719人(令和3年3月31日現在)</p> <p>・オンライン キックオフイベントの開催：開催日：令和3年2月23日 会場：本宮市立本宮まゆみ小学校 開催方法：YouTubeライブ配信 視聴者数：1,031人 再生回数：2,000回以上(令和3年3月末現在)</p> <p>○都市交流事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・埼玉県上尾市との交流 12月5日 第26回キラリ駅deほっと市物産販売(職員派遣なし) ・全国へそのまち協議会及び全国へそのまち協議会加盟市町村との交流 ・2月8日 国内派遣交流事業 リモート交流 本宮まゆみ小と富良野市立扇山小 ・11月18日 友好都市・全国へそのまち観光物産展in本宮しらさわ秋まつり会場での物産販売(職員対応)
成果と課題	<p>【教育部(国際交流課)】</p> <p>[成果]</p> <p>○新型コロナウイルス感染症の影響で英国の生徒や選手との直接の交流はできなかったが、市民や児童生徒とともに、応援メッセージハガキや動画を作成し、英国へ送付し交流をすることができた。</p> <p>○国際交流ポータルサイトを開設し、外国人住民向け生活防災情報、市の英国との交流や復興ありがとうホストタウンの取組、オリンピック・パラリンピック関連情報、英会話・英語学習コンテンツなどを掲載し、広く国際交流・多文化共生の取り組みを周知することができた。</p> <p>[課題]</p> <p>○日本語教室などの多文化共生活動を行う市民団体へ助成を行っているが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により活動を休止している。在住外国人のためにも再開に向け市でも助成金以外でも支援を行いたい。</p> <p>○新型コロナウイルス感染症の影響と、年度後半から国際交流員が配置にならなかったため、国際理解講演会や英語教室の開催が困難であった。</p> <p>○英国の生徒等との継続した交流の実施と市内の多くの児童・生徒が交流を体験できる仕組みづくり。</p> <p>○市内在住の外国人住民が生活していく上で何に困っているか把握できていない状況。</p> <p>【総務政策部(政策推進課)】</p> <p>[成果]</p> <p>○全国まゆみちゃん交流プロジェクトで、全国47都道府県、海外から1,719人の会員が集まり、イメージキャラクターを通じた市のファンづくりを達成した。当初目標を50人に設定していたが、市民からなるプロジェクトサポートメンバーの協力やSNS、プレリリースの手法が効果的に実施された。</p> <p>○都市交流事業については、しらさわ秋祭りにおいて、友好都市及び全国へそのまち協議会加盟市町村の観光物産展を出展し、それぞれの関係性のPRを行うことができた。</p> <p>○本市にルーツのある方などを対象としたメールマガジンの配信を行った。</p> <p>[課題]</p> <p>○全国まゆみちゃん交流プロジェクトについては、今後、集まった会員と市民との協働企画などを通じた関係性の継続・深化が課題となっている。</p> <p>○都市交流事業については、新型コロナウイルス感染症の影響により移動自粛ムードが高まっている中で、新しい生活様式に対応した手法の検討により、関係市町村が相互にメリットを感じられる事業展開が必要である。</p> <p>○メールマガジンの配信については、登録者数が少なく、また内容についても広報紙から抜粋するなど、配信作業に要する時間に対する効果が大きくない事業となっている。</p>

地域 創生 有識者 会議 意見	<p>○外国人が生活するうえで、ゴミ出し、病院、妊娠などへのガイドブックなどを作成し、サポートをしてはどうか。</p> <p>○災害が発生した場合、避難の際のルートや場所の周知が外国人にも分かるようにしてはどうか。</p> <p>○地域の身近なところの自治会とも連携して、どこにどんな方がいてどのようなサポートを必要としているのか、生の情報が入る体制があるといいのではないかと。</p> <p>○外国人は2～3年同じ地域で住む方が多いと思うので、ぜひ様々なイベントに出てきてもらえば、良い形の交流が生まれるのではないかと。</p> <p>○市民団体との交流をマッチングする仕組みがあるといいのでは。コロナで、外部から人を呼べないのであれば、市内で関わりあえばいいのではないかと。</p> <p>○SNSの活用について、今あるアカウント、市の公式、もとみやぐらし、観光物産協会、国際交流課等々あり、それぞれ、棲み分けができていて、できていない部分があるといいのではないかと。</p> <p>○投稿頻度上げる取組も必要だと思う。また、どのアカウントを見ればいいのかがわかりにくい印象があるので工夫をしてみてもどうか。</p>
今 後 の 取 組 方 針	<p>【教育部(国際交流課)】</p> <p>○グローバル人材の育成のため、英国の学校、選手、関係者等と継続して交流を行っていく。市内の多くの児童・生徒が交流を体験できるよう事業の横展開を図りつつ、永く続けていくことができる仕組みづくりを検討する。</p> <p>○多文化共生活動を行う市民団体に対し継続したサポートの実施と、市民団体を増やすための素地づくりを行っていく。</p> <p>○「新しい生活様式」での講座の実施(オンライン等)や英語学習コンテンツを配信するなど工夫した事業の実施。</p> <p>○外国人住民に対するニーズの把握や外国人を雇用している企業との連携体制の構築のため、企業向けにアンケート調査を実施するとともに、外国人住民と地域団体との交流の場づくりを進める。</p> <p>【総務政策部(政策推進課)】</p> <p>○新型コロナウイルス感染症の終息が不透明な中で、オンラインシステムやSNSなどを通じた事業の発展を目指す。</p> <p>○具体的な手法については、行政のみならず、全国まゆみちゃん交流プロジェクトサポートメンバー及び会員、市民と協力してアイデアを出し合うことで、それぞれが他人事とならないよう工夫して実施する。</p> <p>○事業が市民や市内事業者等に還元されるような、助け合いの仕組みを構築していく。</p>

令和3年度 施策評価シート

分野	分野5 市民・行政活動
施策	4 情報通信
施策目標	ICT が様々な分野で快適に有効活用されているまち
施策の柱	1 情報通信施設の整備・活用 2 情報通信技術の理解促進・活用

指標	指標名	2017 計画策定時	2018 実績	2019 実績	2020 実績	2023 目標	進捗率	評価	幹事部
1	Wi-Fi設置箇所数	-	5箇所	9箇所	11箇所	10箇所以上(累計)	100%以上	A	財務部
2	ICT講座等提供回数・参加者数	-	-	-	3回・28人	講座数:30回以上 参加者数:750人以上(累計)	6.9%	E	
3	マイナンバーカード申請件数	3,211件	4,375件	5,734件	10,998件	9,000件以上(累計)	100%以上	A	

参考【当該施策実現のための主な事業】

事業名	R2決算額(千円)		事業内容	担当課
	一般財源	特定財源		
1 情報ネットワーク管理運営事業	55,606	11,830	テレワーク環境構築やWeb会議構築に必要な機器の導入を図るなど、情報ネットワーク機器を適切に管理した。	財政課
2 総合行政システム管理運営事業	36,767	0	総合行政システム(税・住基システム、財務会計システム、システムサーバー)を適切に維持管理をした。	財政課
3 情報機器管理事業	21,321	737	情報機器(パソコン・プリンター等)を適切に維持管理し、行政事務の効率化等を図った。	財政課
4 住民基本台帳事務	17,804	43,130	住民基本台帳を適正に管理するとともに、マイナンバーカード出張申請や休日窓口を行い、普及を図った。○マイナンバー交付件数8,551件 交付率28.4%	市民課
5 地域情報化格差解消事業	2,650	12,161	市保有の光ファイバーケーブル等情報ネットワーク施設の適切な維持管理を行った。	財政課
6 公衆無線LAN(Wi-Fi)設置運営事業	2,611	0	災害発生時の通信手段確保等の通信インフラの利便性を高めるため、公衆無線LAN(公共Wi-Fi)を運営し、市民の利便性の向上を図った。	財政課
7 電子申請システム運営事業	219	0	インターネットを利用した申込等の受付に使える電子申請システムを活用し、市民の利便性の向上を図った。	財政課
8				
9				
10				

幹事部局	財務部	関連部局	市民部 教育部	総合計画 ページ	118~121	シートNo.	24
------	-----	------	------------	-------------	---------	--------	----

令和2年度 事業内容	<p>【財務部(財政課)】</p> <p>○情報ネットワーク管理運営事業:公衆無線LAN(Free Wi-Fi)の設置状況 本宮市役所本庁1階ホール、白沢総合支所1階ホール、えぼか1階ホール、みずいろ公園、英国庭園、本宮第1中学校体育館ロビー、あぶくま憩の家1階ホール、白沢公民館2階大ホール、中央公民館、地域交流センター、あだたら憩の家集会室、計11か所</p> <p>テレワーク環境構築として、ノートPC60台、モバイル回線20回線等を整備。Web会議構築として、Web会議用タブレット18台、ヘッドセット18台等を整備。</p> <p>【市民部(市民課)】</p> <p>○住民基本台帳事務:マイナンバーカード申請件数10,998件、交付件数8,551件、交付率28.4% マイナンバーカード主張申請場所 えぼか 1日実施 受付件数206件、マイナンバーカード休日窓口 本庁・白沢総合支所 3日実施 受付件数84件。</p>
---------------	---

成果と課題	<p>【財務部(財政課)】</p> <p>【成果】</p> <p>○令和元年度までに整備した、上記9か所の公衆無線LAN(Free Wi-Fi)設備に加えて、令和2年度は新たに、中央公民館の1階と2階ロビーに、公衆無線LAN設備(ギガらくWi-Fi)を設置した。</p> <p>○コロナ禍における新たな会議のあり方として、Web会議の開催を積極的に推進するため、Web会議用タブレット18台に加え、Web会議ソフト(Zoom)の年間ライセンスを2ライセンス購入し、Web会議用ビデオバーを1台リースした。</p> <p>○リモートオフィス及びテレワークの環境構築のため、専用のノートPC60台を購入し、LGWAN閉域網に接続できるUSB型モバイル回線を20回線準備した。またNTTのフレッツ網を使って、LGWAN閉域網への接続を可能とするネットワーク環境構築を行った。</p> <p>○住民からの各種申請をインターネット上から受付できる、ふくしま県市町村共同電子申請システムを導入し、水道の開閉栓及び名義人の変更の受付業務に活用している。</p> <p>【課題】</p> <p>○電子申請システムについては、申請受付している項目が現在水道の開閉栓及び名義人の変更、ふるさと納税寄付申込の2種類しかないため、電子申請の利便性を活かさない状況である。</p>
	<p>【市民部(市民課)】</p> <p>【成果】</p> <p>○来庁申請の際に無料で顔写真の撮影をすることや、マイナンバーカードの出張申請、休日窓口の実施をすることで、令和元年度の申請件数と比べると約2倍の申請件数となった。</p> <p>【課題】</p> <p>○2023年度の目標は達成しているが、全世帯普及を目指し、今後更なる出張申請や休日窓口の実施をしていく必要がある。</p>

今後の取組方針	<p>【財務部(財政課)】</p> <p>○公衆無線LANについては、令和3年度に竣工予定の本宮駅自由通路に新たに設置する予定である。令和4年度以降については、既存の施設の利用状況を踏まえながら検討する。</p> <p>○リモートオフィス及びテレワークの回線については、モバイル回線の20回線を継続し、これを超えるPCの接続については、NTTのフレッツ網を利用した固定回線から接続とし、運用コストの増加を抑える。</p> <p>○令和2年度から住民からの各種申請に対して、インターネットから受付ができる電子申請を導入しているが、今後受付を行う申請を増やし、利便性を高める。</p>
	<p>【市民部(市民課)】</p> <p>○出張申請を募るだけでなく、積極的に企業への声掛け、イベントの発案・実施、休日窓口の開設などマイナンバーカードの普及に努める。</p>

令和3年度 施策評価シート

分野	分野5 市民・行政活動
施策	5 公共施設
施策別目標	施設が安全で利用しやすく有効活用され、将来を見据えた管理がされているまち
施策の柱	1 公共施設利活用の促進 2 公共施設総合的管理の推進

指標	指標名	2017 計画策定時	2018 実績	2019 実績	2020 実績	2023 目標	進捗率	評価	幹事部
1	施設利用者数	664,568人/年 (計47ヶ所)	686,921人/年	657,515人/年	379,699人/年	798,000人以上/年 (計47ヶ所)	0.0%		財務部
2	施設計画進捗率	-	-	10.0%	30.0%	100.0%	30.0%	B	
3	包括委託・指定管理者制度の導入件数	16件	16件	19件	19件	30件以上 (累計)	63.3%	A	

■ 新型コロナウイルスが原因で実績に影響を及ぼした指標

参考【当該施策実現のための主な事業】

事業名	R2決算額(千円)		事業内容	担当課
	一般財源	特定財源		
1 庁舎維持管理事業	23,544	20,520	本庁舎内外施設の適切な維持管理を行った。 ○屋外喫煙所設置、電気自動車用急速充電設備 等	財政課
2 白沢総合支所維持管理事業	9,161	3,738	利用者の使用に供するため、施設を適切に維持管理した。	白沢総合支所
3 公用車両管理事業	7,561	0	公用車両の点検・修理の実施、全庁に渡る車両経費の管理、集中管理者の適正な運行管理を行った。○公用車保有台数126台	財政課
4 普通財産管理事務	710	9,122	保有財産の実態の把握を行い、処分すべきものと引き続き管理すべきものを区分し、適切な管理対応をした。	財政課
5 白岩コミュニティセンター維持管理事業	679	0	利用者の使用に供するため、施設を適切に維持管理した。 ○年間利用日数延242日、年間利用者数9,136人	白沢総合支所
6 公共施設等管理計画推進事業	0	18,360	公共施設等総合管理計画に基づき、市所有の施設等を適切に管理運営するため、個別施設計画を策定する。	財政課
7				
8				
9				
10				

幹事部局	財務部	関連部局	市民部	総合計画 ページ	122~125	シートNo.	25
------	-----	------	-----	-------------	---------	--------	----

令和2年度事業内容	<p>【財務部(財政課)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○普通財産管理事務:普通財産処分(売却)3,865.93㎡、1,661,879円 ○庁舎維持管理事業:市庁舎敷地内が全面禁煙になったことから特定屋外喫煙所設置工事を実施。電気自動車用急速充電設備を実施。老朽化等により出庫が困難であるため、市庁舎車庫シャッター改修工事を実施等。 ○公用車両管理事業:公用車保有台数126台、公用車取得7台(購入6台、リース1台)、廃車6台。 <p>【市民部(白沢総合支所)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○白岩コミュニティセンター維持管理事業:施設の維持管理費679,069円、年間利用日数延242日、年間利用者数9,139人、しらいわ放課後児童クラブ、白岩小学校関係者が利用。 ○白沢総合支所維持管理事業:施設の維持管理費用12,865,340円、公用車維持管理台数8台。
-----------	--

成果と課題	<p>【財務部(財政課)】</p> <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○普通財産管理事業については、普通財産処分として6筆、3,865.93㎡、1,661,879円で売却した。 ○庁舎維持管理事業については、庁舎敷地内が全面禁煙になったことに伴い庁舎西側駐輪場近くに特定屋外喫煙所を設置した。 電気自動車の普及に伴い市民向けに電気自動車用急速充電設備を庁舎北側駐車場に設置した。 市庁舎車庫シャッターが老朽化により開閉がしにくくなり車両の出庫が困難となった為、車庫シャッターの一部を電動シャッターに改修した。 ○公用車両管理事業については、本宮市公用車保有台数126台、取得7台(購入6台、リース1台)、廃車6台 環境保全の取り組みの一環として電気自動車を1台購入した。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○普通財産管理事業については、現在500近くの財産が市内に存在し、管理が行き届いていない場所が多くある。よりよいまちづくりのために、定期的な財産の処分(売却)や管理が必要な財産の確認を行う必要がある。 ○庁舎維持管理事業については建築から30年以上経過しており、各所で老朽化がみられる。老朽化した箇所の修繕工事を適正に行っていくことが今後の課題となる。 ○公用車両管理事業については、老朽化が進んでいる車両が増えてきているため、定期的に更新をする必要がある。
-------	---

今後の取組方針	<p>【財務部(財政課)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○普通財産管理事業については、普通財産の売却を進めていく。 ○庁舎維持管理事業については、市庁舎給排水管及びトイレの改修を令和3年度中に行い、自動ドアの駆動装置の改修及び巻き込み防止の防護柵を設置する。 また、市庁舎車庫について、令和2年度改修を行わなかったシャッターを改修する。 ○公用車両管理事業については、本宮市2050ゼロカーボンシティ宣言に準じ、車両更新を行う際はハイブリット又は電気自動車を取得する。令和3年度中に電気自動車を3台取得する。
---------	---

令和3年度 施策評価シート

分野	分野5 市民・行政活動
施策	6 広域等連携
施策目標別	近隣自治体や大学・関係機関等と効果的に連携がとられているまち
施策の柱	1 広域行政・連携の推進 2 大学・金融機関等連携の推進

指標	指標名	2017 計画策定時	2018 実績	2019 実績	2020 実績	2023 目標	進捗率	評価	幹事部
1	近隣自治体等との連携事業数	-件 (2019年度以降)	-件	20件	35件	80事業以上 (累計)	43.8%	A	総務政策部
2	大学・金融機関等との連携による成果数	5件	5件	2件	1件	8件以上 (累計)	37.5%	B	

参考【当該施策実現のための主な事業】

	事業名	R2決算額(千円)		事業内容	担当課
		一般財源	特定財源		
1	安達地方広域行政組合総務費負担金事業	30,956	0	安達地方3市村が負担金を出し合い、安達地方の創造的、一体的な振興整備に資する地域振興事業の実施及び連絡調整を行った。	政策推進課
2	福島県阿武隈地域振興協議会負担金事業	33	0	阿武隈地域の振興を図るために設立された「阿武隈地域振興協議会」加盟市町村で負担金を出し合い、事業を行った。	政策推進課
3	大学・金融機関等連携推進事務事業	1	0	連携協定等を締結している大学・金融機関との連携を推進するとともに、新たな団体等との連携を推進した。	政策推進課
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

幹事部局	総務政策部	関連部局	-	総合計画 ページ	126~127	シートNo.	26
------	-------	------	---	-------------	---------	--------	----

令和2年度事業内容	<p>【総務政策部(政策推進課)】</p> <p>○こおりやま広域連携中枢都市圏推進事業:中心市 郡山市、連携市町村 本宮市、須賀川市、二本松市、田村市、大玉村、鏡石町、天栄村、猪苗代町、石川町、玉川村、平田村、浅川町、古殿町、三春町、小野町 合計16市町村 主な連携事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・あさかの学園大学の募集対象を広域圏全市町村に拡大。 ・広域圏内において図書館相互利用を実施。 ・こおりやま広域圏チャレンジ「新発想」研究塾の実施(広域圏の若手職員による政策研究会) 等 <p>○福島圏域連携推進協議会による連携事業:本宮市、福島市、二本松市、伊達市、白石市、桑折町、国見町、川俣町、大玉村、飯館村、米沢市(オブザーバー) 合計11市町村 主な連携事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福島圏域11市町村古閑裕而のまちWebスタンプラリー ・政策課題研修(若手職員による調査研究会) ・福島圏域政策検討プロジェクト(圏域職員が分野毎に検討し、行政サービスの向上を図る分科会を設置) 等
-----------	--

成果と課題	<p>【総務政策部(政策推進課)】</p> <p>【成果】</p> <p>○こおりやま広域圏</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害の種類(河川洪水、土砂災害、噴火など)によりあらかじめ相互の対口支援先を定め、地理的に隣接する強みを生かし、迅速かつきめ細やかな支援体制を構築することができた。 ・図書館相互利用事業により、本市の図書館だけではなく、他自治体の図書館も利用できるようになり、利便性の向上が図られている。また、あさかの学園大学の募集対象を広域圏全市町村に拡大されるなど、圏域内の行政サービスを市民の方が享受することができるようになっている。 ・こおりやま広域圏チャレンジ「新発想」研究塾への本市職員の派遣により、他自治体職員との関係構築、職員の政策形成能力の向上など、お互いのノウハウ等を学び合いながら、人材育成に繋がっている。 <p>○福島圏域</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福島圏域11市町村古閑裕而のまちWebスタンプラリーや政策課題研修(若手職員による調査研究会)など、各市町村がそれぞれの資源や特徴を活かし、相互に補完し合いながら連携事業を実施できている。 <p>【課題】</p> <p>○こおりやま広域圏・福島圏域</p> <ul style="list-style-type: none"> ・分野別ワーキング(個別事業)等による効率的な連携事業の推進を図っているが、個別の連携事業を実施していくのは各事業課であり、自主的に連携事業に取り組むとは限らないため、連携事業を推進するに当たっては、各事業課へ適切な助言や支援を行う必要がある。 ○大学・金融機関等との連携 ・地域課題や社会ニーズが複雑・多様化していることを背景に、民間事業者等の知識や技術、資源を活用し、公共サービスを実施するなど連携が重要となっているが、成果指標のとおり進んでいない状況である。
-------	--

今後の取組方針	<p>【総務政策部(政策推進課)】</p> <p>○こおりやま広域圏・福島圏域</p> <ul style="list-style-type: none"> ・連携中枢都市圏についてはデメリットになるものはないと考えられ、広域連携の効果をより高めるため本市が圏域内で埋もれず存在感を出していくように、連携事業の提案や参画を行って行く。 ・福島圏域の強み(整備が進む高速交通網、果樹・米などの産地、豊富な観光資源等)を活かし、こおりやま広域圏で取り組む事業との役割分担を図りながら、福島圏域の事業に参画していく。 ○大学・金融機関等との連携 ・今後の人口減少等の社会状況の変化を考慮すると、民間事業者との連携はますます重要となると考えられるため、民間事業者との包括連携や、PPP/PFIの導入等に向けた検討を進めていく。
---------	---

令和3年度 施策評価シート

分野	分野5 市民・行政活動
施策	7 行政活動
施策別目標	市民の目線で、効果的・効率的かつ将来を見据えた行政運営が行われているまち
施策の柱	1 職員の人材確保・育成 2 健全財政の運営 3 情報の収集と発信 4 行政経営の推進

指標	指標名	2017 計画策定時	2018 実績	2019 実績	2020 実績	2023 目標	進捗率	評価	幹事部
1	職員研修受講達成度	達成度:- (2019年度以降)	達成度:-	達成度: 90%	達成度: 84.6%	達成度: 100%	84.6%	A	総務政策部
2	実質公債費比率経常収支比率	実質公債費比率:8.3% 経常収支比率:86.8%	実質公債費比率:7.6% 経常収支比率:85.8%	実質公債費比率:7.6% 経常収支比率:85.8% (2018年度)	実質公債費比率:6.4% 経常収支比率:90.5% (2019年度)	実質公債費比率:6.6%以下 経常収支比率:90.0%未満	50.0%	A	
3	事務改善等提案件数・実現率	提案件数:0件 実現率:0%	提案件数:37件 実現率:8.1%	提案件数:37件 実現率:8.1%	提案件数:37件 実現率:10.8%	提案件数:150件以上(累計) 実現率:20%以上(累計)	39.3%	B	

参考【当該施策実現のための主な事業】

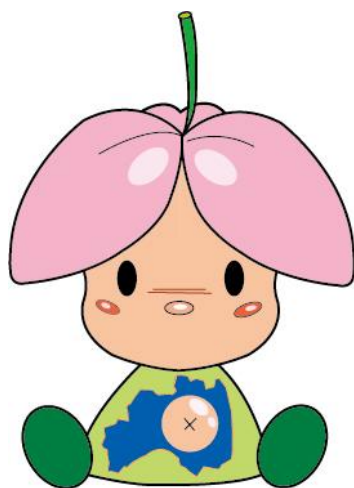
事業名	R2決算額(千円)		事業内容	担当課
	一般財源	特定財源		
1 本宮市シティブロモーション事業	23,660	342	移住相談会への参加やシティブロモーションの推進により本市の住みよさ情報等のPRを行い、定住促進を行った。	政策推進課
2 市民税賦課事務	20,521	2	前年中に一定の所得があった個人に対し個人市民税を、収益事業を営む法人に対し法人市民税を賦課した。	税務課
3 予算編成・執行管理事務	10,068	0	実施予定事業について、適時かつ適正な予算編成事務(編成通知、要求取りまとめ、査定)を行った。	財政課
4 広報もとみや発行事業	9,147	2,436	市政について市民の皆さんにわかりやすく伝えるため、毎月1回、1日付で「広報もとみや」を発行した。 ○発行部数130,560部	秘書広報課
5 戸籍事務	9,024	2,478	戸籍法に基づき各種届出の受理等を正確に行い、戸籍を適切に管理した。	市民課
6 市政広報業務委託事業	5,016	0	ラジオ放送及び本宮市地域交流センター(モコステーション)のオーロラビジョン放送により行政情報を発信し、市民サービスの向上を図った。	秘書広報課
7 職員人事評価管理事務	2,893	0	実績と能力に基づいた評価を実施するための研修の実施及び人事評価WEBシステムの運用により、人事評価制度を円滑かつ適切に実施した。	総務課
8 イメージキャラクターPR事業	1,098	82	本市を多くの方に知ってもらうために、イメージキャラクター(まゆみちゃん)等を活用し県内外へPRした。	秘書広報課
9 ホームページ管理事業	1,616	440	市公式ホームページを開設し、市内外に市政情報等を提供した。また、アンケート、メール返信機能を設け、広聴活動も行った。 ○ページアクセス件数2,444,535件	秘書広報課
10 一般研修事業	1,539	0	(公財)ふくしま自治研修センターを初めとした派遣研修及び庁内研修を行うなど、職階層及び専門性に応じた効果的な研修を計画的に実施した。	総務課

幹事部局	総務政策部	関連部局	財務部 市民部	総合計画 ページ	128~131	シートNo.	27
------	-------	------	------------	-------------	---------	--------	----

令和2年度事業内容	<p>【総務政策部(総務課)】</p> <p>○職階層及び専門性に応じた効果的な研修を計画的に実施した。(派遣研修:東北自治研修センター1人、ふくしま自治研修センター52人、その他研修6人。庁内研修:6種類524人)</p> <p>【総務政策部(秘書広報課)】</p> <p>○情報の収集と発信:「広報もとみや」の発行(130,560部)、公式ホームページの開設(ページアクセス件数年間24,444,535件、訪問者数年間462,700人、ホームページによる意見、提案等の聴取359件)、エフエムモットコムでの行政情報放送回数(3,306回)、AMラジオでの行政情報放送回数(24回)、イメージキャラクターまゆみちゃん等によるPR(グッズ販売123件)</p> <p>【総務政策部(政策推進課)】</p> <p>○もとみやシティプロモーション推進事業:首都圏から本市への移住、定住を促進するため、移住相談会(オンライン)へ参加し、本市の住みよさ、魅力の発信を行った。(オンライン2回参加、相談者数2名)シティプロモーションの推進として、パナー広告を配信し、本市のPRを行った。</p> <p>【財務部(財政課)】</p> <p>○財政の健全化に向けて国県等の特定財源の確保に努め、単独事業等の支出を抑え、効率的な財政運営を図った。(経常収支比率90.5%、財力指数0.67、実質公債費比率6.4%、将来負担比率59.7%)</p> <p>【財務部(税務課)】</p> <p>○前年中に一定の所得があった個人に対し個人市民税と、収益事業を営む法人に対し法人市民税を賦課した。(個人の納税義務者等15,677人、1,306,154千円、法人の納税義務者等915人、411,370千円)</p> <p>【市民部(市民課)】</p> <p>○戸籍法に基づき各種届出の受理等を正確に行い、戸籍を適切に管理した。(処理事件数512件、届出事件数1,585件)</p>
成果と課題	<p>【総務政策部(総務課)】</p> <p>【成果】</p> <p>○本宮市職員採用PRパンフレットを作成し、市ホームページ及びFacebookへの掲載、関係大学等への訪問提供等により、本宮市職員の仕事の面白さや働く魅力を広く発信することができた。</p> <p>○時代の変革に伴い、変わっていく行政サービスに負けない職員を育成するため、「逆境力養成講座」等の研修事業を実施することで、市職員としての資質向上に努めた結果、職員研修受講達成度がA評価となり、研修受講者の満足度が高かったものである。</p> <p>【課題】</p> <p>○採用試験を二回に分けて実施したが、保育士について希望していた募集人数に満たなく、今後も保育士確保が課題となる。</p> <p>○人材育成のツールとして、人事評価を活用していくためにも、評価結果の給与等への活用が必要であるが、人事評価への考え方が各職員においてバラつきがあり、また結果評価結果の適正性が担保できていない状況である。</p> <p>【総務政策部(秘書広報課)】</p> <p>【成果】○広報紙、防災行政無線、ホームページ、ラジオ放送等の複数メディアを通して市内外に対して、その時々で必要な行政情報を発信することができた。</p> <p>【課題】○町内会未加入世帯や若者世代などの広報紙を閲覧しない人、防災ラジオが手元にない人に対して必要な行政情報を発信する方法を検討する必要がある。</p> <p>【総務政策部(政策推進課)】</p> <p>【成果】○新型コロナウイルス感染拡大の状況下で、オンライン会議システムを活用した具体的な移住相談を受けることができた。</p> <p>○SDGs研修を一般市民及び職員向けに実施し、持続可能な社会とはどのようなものなのか、一人一人がどのような意識で今後生活をしていく必要があるか、SDGsカードゲームを通して理解を深めることができた。</p> <p>○本宮市地域創生有識者会議を開催し、産学官金民労言からなる委員とともに、本宮市第2次総合計画前期基本計画の進行管理を実施し、事業の効率性や妥当性、有効性について検証し、次年度に向けてより効果的な事業の構築を行った。</p> <p>【課題】○未だ市の認知度が低く、相談件数の増加につながらないため、市のアピールポイントを創出し、イメージ戦略を図りながら、知名度向上につなげる必要がある。</p> <p>○第2次総合計画の進行管理を実施し、その結果を事業構築や予算編成に活かせるような仕組みを構築する必要がある。</p> <p>○成果指標となっている「事務改善等提案件数・実現率」について、職員が事務改善等を提案する仕組みが構築されていない。</p> <p>【財務部(財政課)】</p> <p>【成果】</p> <p>○新型コロナウイルス関連及び令和3年2月13日の福島県沖地震に係る災害復旧経費など、社会情勢や国県等の施策に合わせ、柔軟に補正予算による対応を行った。</p> <p>○担当課負担を減らすため、財政課ヒアリングと財務部ヒアリングを一本化した。</p> <p>【課題】</p> <p>○経常収支比率の低減のため経常経費の見直しを行っていく。</p> <p>【財務部(税務課)】</p> <p>【成果】○地方税法及び市税条例等に基づき、個人市民税と法人市民税について、公正で適正な課税事務を行った。個人市民税においては、課税事務の前提となる、確定申告事務の受付体制の構築及び職員の確保に注力し、毎年少しずつ事務改善を行った。特に、納税者本人による申告書作成の推進と電子申告の誘導を図り、職員の負担軽減に努めた。</p> <p>【課題】○申告受付事務においては、申告事務を経験している職員が申告者の書類を基に申告関係書類を作成しているが、書類の不備や申告者の認識不足等により職員に過度な負担が生じている。また、他部署から申告事務を応援する職員数にも限りがあり、住民税担当職員に過度な負担が生じている。</p> <p>【市民部(市民課)】</p> <p>○戸籍法に基づき各種届出の受理、戸籍記載及び戸籍編製を正確に行い、戸籍登載事項について公証することで、市民の利便性に寄与することができた。</p> <p>【課題】</p> <p>○正確な戸籍事務の遂行を維持しながら、迅速丁寧で分かりやすい案内を行うこと。</p>

幹事部局	総務政策部	関連部局	財務部 市民部	総合計画 ページ	128～131	シートNo.	27
------	-------	------	------------	-------------	---------	--------	----

今後の 取組 方針	<p>【総務政策部(総務課)】</p> <p>○職員採用に関して、これまで申込方法について、申込用紙を直接持込むか郵送での対応のみとしていたが、申込方法にインターネット受付を追加することで、様々な人材を募集できるよう努める。</p> <p>○新型コロナウイルス感染防止による接触機会を減らしながらも、研修の機会を設けていくためにも、zoom等を利用した研修方法を実施することで職員育成に資する。</p> <p>【総務政策部(秘書広報課)】</p> <p>○情報の取得方法が多様化している社会に対応し、行政情報を効果的に発信するために、従来の広報紙、防災行政無線のほか、ホームページやSNSなどさまざまなメディアの活用を進める。</p> <p>(例)広報紙や防災行政無線の内容をホームページやLineなどで容易に閲覧できるようにする。</p> <p>(例)市の取り組みを積極的にプレスリリースし、マスメディアを通して発信する。</p> <p>【総務政策部(政策推進課)】</p> <p>○全国まゆみちゃん交流プロジェクト会員や子育て世代、事業者向けの事業など、それぞれのターゲットに応じたプロモーション戦略を確立し、様々なメディアチャンネルを活用してシティプロモーションを推進していく。</p> <p>また、人口動態の分析を行い、首都圏のみならず、県内外問わず、市の人口動態にインパクトを与える地域に対するPRを行っていく。</p> <p>○第2次総合計画及びまち・ひと・しごと創生総合戦略など市の各種計画において、SDGsを踏まえた施策・事務事業の推進を掲げており、SDGsに掲げる目標は、第2次総合計画の目指すところと同様の方向性であることから、SDGsの普及啓発を行うための研修会等を引き続き開催するとともに、SDGs推進方針の作成について検討する。</p> <p>○人口減少、少子高齢化など社会情勢が変化している中で、第2次総合計画に掲げる将来像の実現と基本目標の達成には、より効果的な事業の構築を目指す必要があるため、本宮市地域創生有識者会議等による評価を引き続き取り入れながら、財源などの経営資源をどの施策分野へ重点的に配分するのかといった仕組みを検討していく。</p> <p>○職員が自ら取り組む事務改善運動を推進し、行政の効率化及び市民サービスの質向上を目指すために、事務改善提案制度について検討する。</p> <p>【財務部(財政課)】</p> <p>○健全財政維持と持続可能な財政運営のため、厳密な市債発行・公債費管理を行い、財政調整基金を確保する。</p> <p>取組にあたっての指標として、実質公債費比率12.5%未満、将来負担比率70%未満、財政調整基金期末残高14億円および財政調整基金比率15%以上を定め、財政運営に取り組む。</p> <p>【財務部(税務課)】</p> <p>○賦課事務全般については、デジタル化の推進等により、一層の賦課事務における正確性と効率化が実現されると予想されるが、今まで通り、地方税法及び市税条例等に基づき、公正で適正な課税事務に徹する方針である。また、これを実現させるために、課内での情報連携、さらには、税務署や県税部との三税強調を従来通り継続してゆくことが重要である。中でも、申告事務については、市の申告会場で受付可能なものとそうでないものを明確に区分し、これを申告者に周知させ、事務の合理化と迅速化を推し進めることとしたい。</p> <p>【市民部(市民課)】</p> <p>○今後、研修等の機会があれば積極的に参加し、自己研鑽を行う。</p>
-----------------	--



令和3年度施策評価

結果報告書

令和3年9月

〒969-1192 本宮市本宮字万世 212 番地

TEL 0243-24-5321 (直通) 本宮市役所 総務政策部 政策推進課

ホームページ <http://www.city.motomiya.lg.jp>